6

令和７年度各会計決算概要

―主要施策の成果―

栗　　原　　市

目　　次

決算の総括

Ⅰ　決算の総括
　１　予算の執行等　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１
　２　市債　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２
　３　基金　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２
　４　予算の繰越し　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３
　５　債務負担行為　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４
　６　財政健全化判断比率　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７

一般会計決算の概要

Ⅰ　一般会計決算の総括　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８

Ⅱ　歳入決算　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８

Ⅲ　歳出決算
　１　目的別の内訳　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１１
　２　性質別の内訳　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１２

Ⅳ　市債残高、公債費、基金残高の推移　・・・・・・・・・・・・・　１３

Ⅴ　市民一人当たりの決算額
　１　歳入　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１４
　２　歳出（目的別）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１５
　３　歳出（性質別）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１６

Ⅵ　令和７年度決算状況（速報値）・・・・・・・・・・・・・・・・・　１７

Ⅶ　主要事業一覧（一般会計）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１９

Ⅷ　令和７年度人件費の状況（一般会計）・・・・・・・・・・・・・　２３

Ⅸ　令和７年度物価高騰対応関連事業決算　・・・・・・・・・・・・　２４
　　令和７年度企業版ふるさと納税活用状況　・・・・・・・・・・・　２４

Ｘ　主要施策の成果

１　議会事務局　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２５
２　総務部　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２６
３　企画部　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２９
４　市民生活部　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３７
５　農業委員会事務局　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６３
６　産業経済部　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６４
７　建設部　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８０
８　消防本部　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８５
９　教育部　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８６
１０　災害復旧費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　９６

特別会計決算の概要

Ⅰ　特別会計決算の総括　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　９７
Ⅱ　主要事業一覧（特別会計）　・・・・・・・・・・・・・・・・　９８
Ⅲ　国民健康保険特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　９９
Ⅳ　介護保険特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１０３
Ⅴ　後期高齢者医療特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・　１０８
Ⅵ　診療所特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１０９

決　算　の　総　括

Ⅰ 決算の総括

１　予算の執行等

令和７年度の最終予算額は、一般会計及び特別会計（公営企業会計の水道事業、下水道事業、病院事業を除く）の合計で、６９３億４，８６８万１，０００円となりました。

これに対する歳入決算額は、６６８億７，２８４万２，１６１円で、収入率は、９６．４％、歳出決算額は、６５０億７，７６１万７，０００円で、執行率は９３．８％となりました。（表１）

令和７年度は「市民が創る　くらしたい栗原」の実現に向け、第２次栗原市総合計画に基づき事業を実施しております。

一般会計においては、栗原市で安心して出産・子育てができる環境の充実を目的に、第２子以降の保育料を無料化する保育料２人目以降無料化事業、小学校入学にむけての５歳児健康診査を新たに実施したほか、不妊治療を受けている方への支援として幸せを運ぶこうのとり応援事業、出生から１８歳までの医療費自己負担の無料化、市内小中学校における学校給食費の無償化などの事業を継続して実施しました。

また、新規事業として、生活の質の維持と社会交流の促進により介護予防を図るために高齢者補聴器購入助成事業や園芸の振興を図るために園芸用機械導入支援事業を実施したほか、安全で快適な施設でスポーツを楽しむ機会を提供するため若柳総合体育館アリーナ改修事業などを新たに取り組みました。

さらに、昨年度より新たな地域公共交通として実施しているタクシー利用助成事業を継続するとともに、利用者の利便性向上のため、タクシー利用券の電子化事業を実施しました。

そのほか、エネルギー・食料品等の価格高騰による市民生活の負担を軽減するため、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などを活用し、物価高騰支援生活応援商品券事業や水道料金の減免事業など、各種支援制度や対策事業を実施しました。

なお、４月及び５月に発生した大雨により被災した農業用施設や公共土木施設などの復旧事業を実施し、市民生活の安全・安心の確保を図りました。

表 1　歳 入 歳 出 決 算 額（ 総 括 ）　（単位:円、%）

会計区分	令和7年度予算額	令和6年度予算額	比較（R7-R6）	増減率	歳入決算額		歳出決算額		翌年度繰越財源額	差引残額
					金額	収入率	金額	執行率		
一般会計	49,659,711,000	46,012,064,200	3,647,646,800	7.9	47,120,814,980	94.9	45,594,390,054	91.8	430,512,000	1,095,912,926
国民健康保険特別会計（事業勘定）	7,534,094,000	7,766,834,000	△ 232,740,000	△ 3.0	7,575,351,787	100.5	7,498,853,446	99.5		76,498,341
介護保険特別会計	10,704,265,000	10,670,803,000	33,462,000	0.3	10,721,731,473	100.2	10,574,329,004	98.8		147,402,469
後期高齢者医療特別会計	1,176,712,000	1,063,186,000	113,526,000	10.7	1,183,368,247	100.6	1,158,684,262	98.5		24,683,985
診療所特別会計	273,899,000	274,508,000	△ 609,000	△ 0.2	271,575,674	99.2	251,360,234	91.8		20,215,440
合　計	69,348,681,000	65,787,395,200	3,561,285,800	5.4	66,872,842,161	96.4	65,077,617,000	93.8	430,512,000	1,364,713,161

2　市債

市債は、特定の歳出に充てるための市の借入金で、その返済が一会計年度を超えて行われる借入れをいいます。会計別の発行額や償還額、残高は次のとおりです。（表２）

表2　市債の現在高　（単位:円）

会計区分	前年度末現在高 A	令和7年度発行額 B	令和7年度償還額		令和7年度末現在高 A+B−C
			元金 C	利子	
一般会計	38,461,475,776	3,062,400,000	4,894,350,869	138,885,385	36,629,524,907
診療所特別会計	144,308,928	0	24,350,539	923,887	119,958,389
合計	38,605,784,704	3,062,400,000	4,918,701,408	139,809,272	36,749,483,296

3　基金

基金では、まちづくり基金を活用し、地域コミュニティ組織への一括交付金の交付や集会施設の新築（改築)、補修及びエアコン設置事業を実施しました。

また、くりはらっ子未来基金を活用し、学校給食費無償化事業を実施しました。

このほか、各種基金の積立てを行いました。（表３）

表３基金の現在高　（単位:円）

会計	基金名称	前年度末現在高 A	令和7年度		令和7年度末現在高 A+B−C
			積立額 B	取崩額 C	
一般会計	財政調整基金	6,233,628,452	553,406,892	1,129,232,000	5,657,803,344
	減債基金	2,556,587,501	69,167,000	750,000,000	1,875,754,501
	長寿社会対策基金	443,645,982	0	70,000,000	373,645,982
	地域医療整備基金	408,414,189	3,075,000	15,547,000	395,942,189
	公共施設整備等基金	2,252,993,442	9,197,000	492,163,000	1,770,027,442
	土地改良施設維持管理基金	50,214,651	205,000	658,000	49,761,651
	高齢者等牛飼奨励対策事業基金	119,583,038	0	0	119,583,038
	優良家畜導入資金貸付基金	73,258,021	0	0	73,258,021
	奨学資金貸与基金	277,628,429	250,000	0	277,878,429
	定住促進住宅維持管理等基金	130,340,757	49,260,000	6,974,000	172,626,757
	ふるさと基金	587,729,000	0	10,255,000	577,474,000
	千葉三二郎福祉基金	9,367,224	0	0	9,367,224
	まちづくり基金	2,910,737,817	11,882,000	209,742,000	2,712,877,817
	森林管理基金	234,723,923	26,733,812	0	261,457,735
	くりはらっ子未来基金	1,006,710,000	4,110,000	160,500,000	850,320,000
	小計	17,295,562,426	727,286,704	2,845,071,000	15,177,778,130
国民健康保険事業財政調整基金		194,536,351	72,948,000	0	267,484,351
国民健康保険高額療養費貸付基金		30,000,000	0	0	30,000,000
介護給付費準備基金		432,977,357	19,890,000	196,681,000	256,186,357
介護保険高額介護ｻｰﾋﾞｽ費等貸付基金		2,000,000	0	0	2,000,000
合計		17,955,076,134	820,124,704	3,041,752,000	15,733,448,838

※出納整理期間の異動（決算年度内執行分）を含めています。

４　予算の繰越し

一般会計の令和７年度繰越明許による繰越事業は、物価高騰支援生活応援商品券事業が国の補正予算の影響などにより年度内完了が困難となったことから、予算件数で３９件の繰越手続きを行いました。

また、農林水産業費の農地台帳システム改修事業など２件が事故繰越しとなりました。（表４）

表４　　令和７年度　栗原市一般会計繰越明許費繰越計算書

（単位：円）

款	項	事業名	金　額	翌年度繰越額	左の財源内訳					
					既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
2総務費	1総務管理費	普通財産解体整備事業	193,562,000	193,562,000				183,800,000		9,762,000
		定住促進分譲地造成事業	94,094,000	94,094,000				30,100,000		63,994,000
		庁舎等管理事業	5,500,000	5,500,000				5,200,000		300,000
		くりはら交流プラザ管理事業	132,792,000	132,792,000	13,292,000			119,500,000		
		コミュニティ施設管理事業	17,299,000	17,299,000				17,200,000		99,000
	3戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳事務事業	1,848,000	1,848,000		1,848,000				
		証明書コンビニ交付事業	1,078,000	1,078,000		1,078,000				
3民生費	1社会福祉費	低所得世帯物価高騰対策給付金事業	70,200,000	7,580,000			7,580,000			
	2児童福祉費	物価高対応子育て応援手当支給事業	137,500,000	1,011,000		1,011,000				
		ひとり親世帯臨時特別給付金事業	4,400,000							
	5災害救助費	災害対策事業	19,620,000	19,620,000		9,800,000				9,820,000
4衛生費	1保健衛生費	水道事業会計出資金	27,802,000	27,802,000				27,800,000		2,000
	2清掃費	クリーンセンター維持補修事業	2,409,000							
		最終処分場維持補修事業	11,423,000							
		し尿処理施設維持補修事業	29,700,000	29,700,000	29,700,000					
6農林水産業費	1農業費	新基本計画実装・農業構造転換支援事業	211,555,000	211,555,000			211,555,000			
		鳥獣被害対策事業	505,217,000	505,217,000			421,014,000			84,203,000
		養豚経営飼料高騰対策支援事業	5,000,000							
	2農村整備費	農業水路等長寿命化防災減災事業	14,841,000	14,841,000			9,799,000	2,900,000		2,142,000
		農業用施設維持管理事業	29,450,000	29,450,000	237,000		17,953,000			11,260,000
	3林業費	森林経営管理事業	17,820,000	17,820,000						17,820,000
7商工費	1商工費	貨物自動車運送事業者支援事業	5,500,000							
		物価高騰支援生活応援商品券事業	646,500,000	133,907,000		110,531,000				23,376,000
		酒造事業者物価高騰対策支援事業	13,300,000							
		中小企業等経営継続・成長支援事業	50,100,000	50,050,000		49,100,000				950,000
		観光施設整備事業	59,451,000	57,797,000	57,796,000					1,000
		宿泊促進支援事業	50,000,000	50,000,000		49,000,000				1,000,000
		経営力強化・省エネ設備等導入支援事業	25,100,000	25,100,000		25,000,000				100,000
		栗駒山麓ジオパーク推進事業	10,500,000	10,500,000		5,000,000		4,700,000		800,000
8土木費	1土木管理費	建設車両購入事業	19,808,000	19,808,000		13,062,000		6,500,000		246,000
	2道路橋りょう費	道路維持工事事業	124,136,000	91,436,000				73,900,000		17,536,000
		道路新設改良事業	136,800,000	117,500,000				115,900,000		1,600,000
		道路メンテナンス事業	91,258,000	91,258,000		52,911,000		38,300,000		47,000
		市道大林線(仮称)栗原東大橋道路整備事業	276,195,000	276,195,000		165,431,000		110,700,000		64,000
	3河川費	河川維持管理事業	37,145,000	33,772,000				33,700,000		72,000
	4都市計画費	都市計画事務事業	7,200,000	7,200,000						7,200,000
		都市計画街路事業	100,200,000	98,500,000		58,825,000		37,500,000		2,175,000
		公園管理事業	100,000,000	100,000,000				95,000,000		5,000,000
9消防費	1消防費	総務関係管理事業	39,690,000	39,690,000				37,600,000		2,090,000
		警防関係管理事業	170,500,000	170,500,000				129,700,000		40,800,000
		消防団施設・設備等整備事業	26,126,000	22,626,000				20,500,000		2,126,000
10教育費	5社会教育費	公民館整備事業	40,200,000	40,200,000				38,100,000		2,100,000
	6保健体育費	総合体育館管理事業	171,900,000	171,900,000				171,900,000		
11災害復旧費	1農林水産施設災害復旧費	林業施設災害復旧事業	3,650,000	3,650,000			2,372,000	1,100,000		178,000
	2公共土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業	21,453,000	15,553,000		10,374,000		5,100,000		79,000
合計			3,759,822,000	2,937,911,000	101,025,000	552,971,000	670,273,000	1,306,700,000		306,942,000

令和７年度　栗原市一般会計事故繰越し繰越計算書

（単位:円）

款	項	事業名	金　額	翌年度繰越額	左の財源内訳					
					既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
6農林水産業費	1農業費	農地台帳システム改修事業	3,427,000	985,000						985,000
10教育費	6保健体育費	学校給食センター設備改修事業	21,560,000	21,560,000						21,560,000
合　計			24,987,000	22,545,000	0	0	0	0	0	22,545,000

5　債務負担行為

債務負担行為は、複数年度にわたる契約などに基づき、翌年度以降の支出を約束する場合に、あらかじめ予算で内容や期間、限度額などを定めておくもので、令和７年度は以下の債務負担行為の設定を行いました。（表５）

表5　債務負担行為の状況　（単位:千円）

事項	限度額	当該年度以降の支出予定額	
		期間	金額
製造・工事請負に係るもの			
栗原市立若柳小学校大規模改修事業	552,100	令和8年度まで	241,696
古川排水機場電気設備更新事業	152,000	令和8年度まで	91,200
金成総合支所大規模改修事業	1,079,000	令和8年度から令和9年度まで	1,079,000
一迫公民館建設事業	420,000	令和8年度まで	409,950
栗駒山観光交流拠点施設整備事業	200,000	令和8年度から令和9年度まで	200,000
栗原市高清水保健センター屋上防水改修事業	5,000	令和8年度まで	5,000
栗原市栗駒農林水産物直売所空調・照明設備改修事業	9,000	令和8年度まで	9,000
栗原市湖畔のみせ旬彩改修事業	2,500	令和8年度まで	2,288
栗原市立高清水幼稚園改修事業	20,000	令和8年度まで	10,417
栗原市築館多目的競技場改修事業	400,000	令和8年度まで	390,000
くりはら交流プラザ本館エレベーター改修事業	15,000	令和8年度から令和9年度まで	15,000
債務保証又は損失補償に係るもの			
中小企業振興資金損失補償	420,000	令和8年度から令和21年度まで	限度額に同じ
利子補給に係るもの			
農業経営基盤強化資金利子補給・助成	48,888	令和8年度から令和19年度まで	6,051
新型コロナウイルス農業被害対策支援資金利子補給補助金	借入残高に対し、0.50%に相当する利子助成額	令和8年度から令和9年度まで	限度額に同じ
農林業災害対策資金利子補給補助金	借入残高に対し、1.25%に相当する利子助成額	令和8年度から令和13年度まで	限度額に同じ
中小企業振興資金利子補給補助金	借入残高に対し、1年目と2年目の融資利率の1/2の範囲内に相当する利子助成額	令和8年度から令和11年度まで	限度額に同じ
小規模事業者経営改善資金利子補給補助金（マル経融資）	借入残高に対し、1年目と2年目の融資利率から、中小企業振興資金の融資利率の1/2である0.85%の利率の範囲内に相当する利子助成額	令和8年度から令和11年度まで	限度額に同じ

（単位：千円）

事項	限度額	当該年度以降の支出予定額	
		期間	金額
令和元年台風第19号 災害援護資金利子補給補助金	借入残高に対し、年1.5％以内に相当する利子助成額	令和8年度から 令和11年度まで	限度額に同じ
その他に係るもの			
消防施設借地料	年総額 17,284円とするが、契約期間等の特殊性から物価変動等を勘案し、両者の協議の中で賃借料金の変更をすることができる	令和8年度から 供用廃止期日まで	限度額に同じ
消防施設借地料	年総額 8,000円とするが、契約期間等の特殊性から物価変動等を勘案し、両者の協議の中で賃借料金の変更をすることができる	令和8年度から 供用廃止期日まで	限度額に同じ
歩道敷借地料	年総額 40,000円とするが、契約期間等の特殊性から物価変動等を勘案し、両者の協議の中で賃借料金の変更をすることができる	令和8年度から 供用廃止期日まで	限度額に同じ
若者定住促進助成金	住宅の新築、購入またはリフォームに係る借入金残高に対し、5年間、毎年末借入残高の5%の範囲内で上限20万円に相当する助成額	令和8年度まで	限度額に同じ
若者定住促進助成金	住宅の新築、購入またはリフォームに係る借入金残高に対し、3年間、毎年末借入残高の5%の範囲内で上限20万円に相当する助成額	令和8年度から 令和10年度まで	限度額に同じ
鶯沢振興センター敷借地料	年総額470,000円とするが、契約期間等の特殊性から物価変動等を勘案し、両者の協議の中で賃借料金の変更をすることができる	令和8年度から 供用廃止期日まで	限度額に同じ
栗原市築館高齢者福祉センター指定管理料	18,200	令和8年度から 令和10年度まで	10,920
栗原市栗駒高齢者地域福祉施設指定管理料	21,800	令和8年度から 令和10年度まで	13,080
栗原市一迫老人福祉センター指定管理料	30,550	令和8年度から 令和10年度まで	18,330
栗原市鶯沢老人福祉センター指定管理料	11,100	令和8年度から 令和10年度まで	6,660
栗原市栗駒老人憩いの家指定管理料	6,100	令和8年度から 令和10年度まで	3,660
栗原市栗駒高齢者コミュニティセンター指定管理料	3,250	令和8年度から 令和10年度まで	1,950
栗原市志波姫老人憩いの家（万年青荘）指定管理料	1,700	令和8年度から 令和10年度まで	1,020
栗原市花山農山村交流センター指定管理料	30,792	令和8年度から 令和10年度まで	18,759
栗原市一迫地区活性化センター指定管理料	12,950	令和8年度から 令和10年度まで	7,770
栗原市スワントピア交流館指定管理料	4,250	令和8年度から 令和10年度まで	2,550
栗原市サンクチュアリセンターつきだて館指定管理料	45,604	令和8年度から 令和10年度まで	28,218
若柳ふるさとの森指定管理料	8,800	令和8年度から 令和10年度まで	5,280
栗原市伊豆沼交流センター指定管理料	57,436	令和8年度から 令和10年度まで	35,337
栗原市千葉周作ゆかりの家指定管理料	7,300	令和8年度から 令和10年度まで	4,380
栗原市仙台藩花山村寒湯番所跡指定管理料	10,750	令和8年度から 令和10年度まで	6,450
市民バス運行業務委託料	1,354,685	令和8年度から 令和10年度まで	1,031,880
栗原市くりはら田園鉄道公園指定管理料	211,852	令和8年度から 令和10年度まで	130,689

（単位：千円）

事項	限度額	当該年度以降の支出予定額	
		期間	金額
栗原市学校給食センター調理業務委託料	559,800	令和8年度まで	149,534
栗原市若柳認定こども園指定管理料	1,402,555	令和8年度まで	276,480
くりこま高原駅駅前広場管理業務委託料	74,000	令和8年度まで	11,867
栗原市市民活動支援センター指定管理料	38,256	令和8年度まで	8,568
栗原市若柳総合体育館ほか3施設指定管理料	118,654	令和8年度まで	25,403
栗原市文字郷土文化保存伝習館指定管理料	2,700	令和8年度まで	540
庁舎等LED照明リース料	116,680	令和8年度から 令和14年度まで	70,497
栗原市小田ダム湖畔パークゴルフ場指定管理料	10,500	令和8年度から 令和9年度まで	4,200
栗原市産婦人科医院及び小児科医院開設等助成金	170,000	令和8年度から 令和10年度まで	1,650
議会用タブレット導入事業	22,500	令和8年度から 令和10年度まで	8,203
損害賠償請求示談交渉委託料	弁護士と協議のうえ定めた額	令和8年度から 交渉成立する年度まで	限度額に同じ
栗原市南部学校給食センター設備等更新事業	162,200	令和8年度まで	16,885
栗原市築館有機肥料センター他2施設指定管理料	92,750	令和8年度まで	28,100
有賀地区スクールバス運行業務ほか10業務委託料	1,848,204	令和8年度から 令和10年度まで	1,318,886
栗原市志波姫公民館指定管理料	40,650	令和8年度まで	13,550
築館北地区スクールバス運行業務ほか2業務委託料	466,000	令和8年度から 令和10年度まで	384,756
くりはら斎苑指定管理料	222,200	令和8年度から 令和11年度まで	177,760
栗原市栗駒総合体育館ほか5施設指定管理料	290,000	令和8年度から 令和11年度まで	230,487
栗原市瀬峰ふれあいセンター指定管理料	1,950	令和8年度から 令和11年度まで	1,560
栗原市一迫高齢者生活福祉センター（やすらぎセンター）指定管理料	42,250	令和8年度から 令和11年度まで	33,800
栗原市花山公民館指定管理料	24,000	令和8年度から 令和9年度まで	16,000
第3次栗原市総合計画及び第3次国土利用計画策定支援業務	25,190	令和8年度まで	11,891
一般廃棄物処理施設建設候補地選定業務	21,000	令和8年度まで	13,605
キッズランド整備基本計画策定業務	2,000	令和8年度まで	1,489
若柳地区スクールバス運行業務ほか11業務委託料	1,416,000	令和8年度から 令和10年度まで	1,245,405
栗原市若柳大岡地区コミュニティセンター指定管理料	1,590	令和8年度から 令和10年度まで	1,590
くりはら交流プラザ指定管理料	127,410	令和8年度から 令和10年度まで	127,410
栗原市一迫金田地区コミュニティセンター、栗原市一迫農村環境改善センター指定管理料	21,420	令和8年度から 令和12年度まで	21,420
栗原市一迫長崎地区コミュニティセンター指定管理料	19,170	令和8年度から 令和12年度まで	19,170
栗原市一迫姫松地区コミュティセンター、一迫農村婦人の家指定管理料	17,950	令和8年度から 令和12年度まで	17,950
栗原市栗駒特産物直売センター指定管理料	10,400	令和8年度から 令和12年度まで	10,400
栗原市金成温泉金成延年閣指定管理料	84,470	令和8年度から 令和10年度まで	84,470
栗原市花山青少年旅行村指定管理料	10,230	令和8年度から 令和10年度まで	10,230
栗原市花山温泉温湯山荘指定管理料	130,020	令和8年度から 令和10年度まで	130,020
栗原市築館B＆G海洋センター体育館ほか6施設指定管理料	233,830	令和8年度から 令和12年度まで	233,830
本庁舎等電話設備更新事業	120,000	令和8年度から 令和13年度まで	120,000
栗原市ハイルザーム栗駒指定管理料	138,690	令和8年度から 令和10年度まで	138,690

6　財政健全化判断比率

地方公共団体の長は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、健全化判断比率及び資金不足比率を監査委員の審査に付したうえで議会に報告し、公表することになります。

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率については、早期健全化基準を、公営企業に係る資金不足比率については、経営健全化基準をいずれも下回りました。早期健全化基準を超えた場合は財政健全化計画を、経営健全化基準以上となった場合は経営健全化計画を定めることになります。（表６）

表6　健全化判断比率の状況

（単位：%）

	令和7年度決算	早期健全化基準(経営健全化基準)	財政再生基準	令和6年度決算	早期健全化基準(経営健全化基準)	財政再生基準
実質赤字比率	赤字なし	11.95	20.00	赤字なし	11.96	20.00
連結実質赤字比率	赤字なし	16.95	30.00	赤字なし	16.96	30.00
実質公債費比率	8.6	25.00	35.00	8.0	25.00	35.00
将来負担比率	58.3	350.00	－	29.8	350.00	－
資金不足比率	7.5（病院事業）	（20.00）	－	資金不足なし	（20.00）	－

【早期健全化基準とは】

平成２１年４月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（「健全化法」）の施行により、市町村･都道府県などにおいて、財政状況を全国統一的な数値（指標）で明らかにし、財政運営が健全かどうか、または再生が必要かを判断できるよう迅速な対応を取るための基準を定めました。この基準は、一般会計、公営企業等の会計、第三セクター等を含めた毎年度の決算により以下の５つの数値（比率）を算定し公表することが義務となっております。

【早期健全化基準の５つの数値とその概要】

○実質赤字比率･････････一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標です。実質赤字額がある団体を通常「赤字団体」と呼んでいます。

○連結実質赤字比率････市のすべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標です。

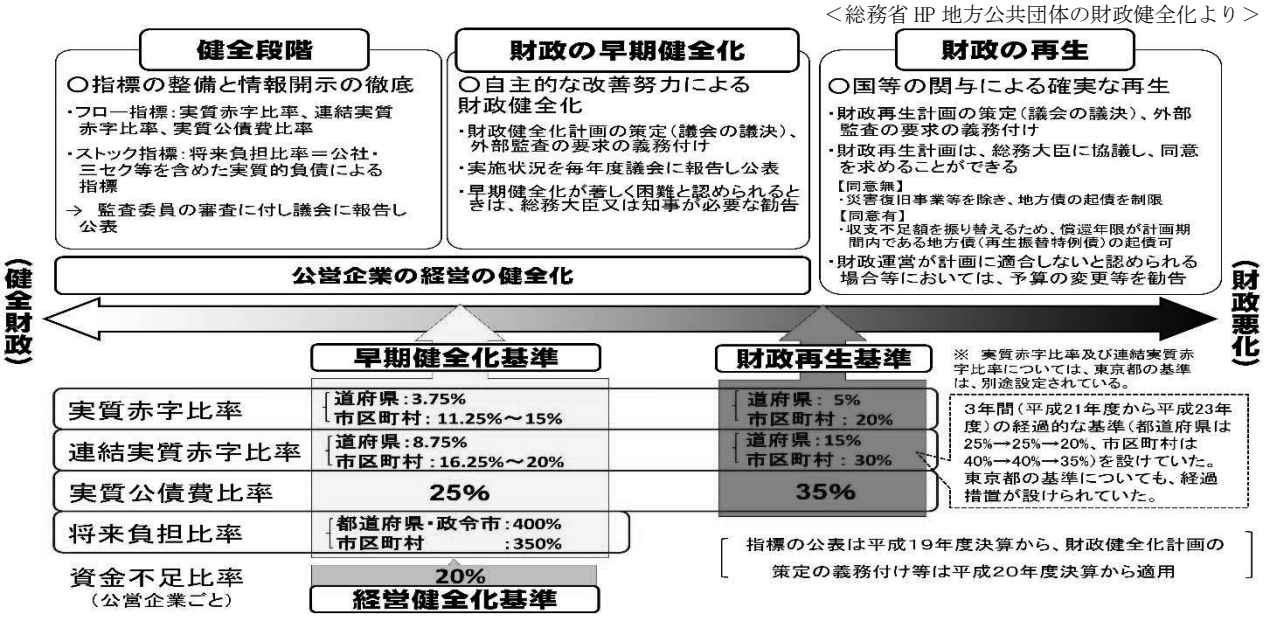
○実質公債費比率･････一般会計等が負担する借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標です。

○将来負担比率････････地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、地方公共団体の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標です。

○資金不足比率････････公営企業会計の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標です。

※資金の不足額････公営企業ごとに資金収支の累積不足額を表すもので、法適用企業については流動負債の額から流動資産の額を控除した額を基本として、法非適用企業については一般会計等の実質赤字額と同様に算定した額を基本としています。

＜総務省 HP 地方公共団体の財政健全化より＞



一 般 会 計 決 算 の 概 要

Ⅰ　一般会計決算の総括

令和７年度の一般会計の歳入歳出決算額は、

歳 入 決 算 額　　４７１億２，０８１万４，９８０円

歳 出 決 算 額　　４５５億９，４３９万　　５４円

歳入歳出差引額　　１５億２，６４２万４，９２６円

となりました。このうち、翌年度に繰り越すべき財源として繰越明許費繰越額が４億７９６万７千円及び事故繰越し繰越額が２，２５４万５千円で、実質収支は１０億９，５９１万２，９２６円（前年度１０億５，２１８万３，３５１円）の黒字となり、実質収支比率は４．０％（前年度３．９％）となりました。

実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は４，３７２万９，５７５円の黒字で、財政調整基金に５億５，３４０万６，８９２円の積立てを行った結果、実質単年度収支は５億３，２０９万５，５３３円の赤字となりました。

（単位：円）

区分		令和７年度 (A)	令和６年度 (B)	増　減 (A-B)
1. 歳入総額		47,120,814,980	44,811,344,142	2,309,470,838
2. 歳出総額		45,594,390,054	43,275,938,791	2,318,451,263
3. 歳入歳出差引額		1,526,424,926	1,535,405,351	△ 8,980,425
4. 翌年度へ繰り越すべき財源	継続費逓次繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	407,967,000	289,457,000	118,510,000
	事故繰越し繰越額	22,545,000	193,765,000	△ 171,220,000
	計	430,512,000	483,222,000	△ 52,710,000
5. 実質収支		1,095,912,926	1,052,183,351	43,729,575
	実質収支比率	4.0	3.9	0.1
6. 単年度収支(本年度実質収支-前年度実質収支)		43,729,575	△ 23,363,438	67,093,013
7. 積立金(財政調整基金への積立)		553,406,892	562,307,225	△ 8,900,333
8. 繰上償還金(任意の繰上償還金)		0	171,400	△ 171,400
9. 積立金取崩額(財政調整基金)		1,129,232,000	1,361,885,000	△ 232,653,000
10. 実質単年度収支 (6+7+8-9)		△ 532,095,533	△ 822,769,813	290,674,280

Ⅱ　歳入決算

歳入決算額は、４７１億２，０８１万５千円となりました。

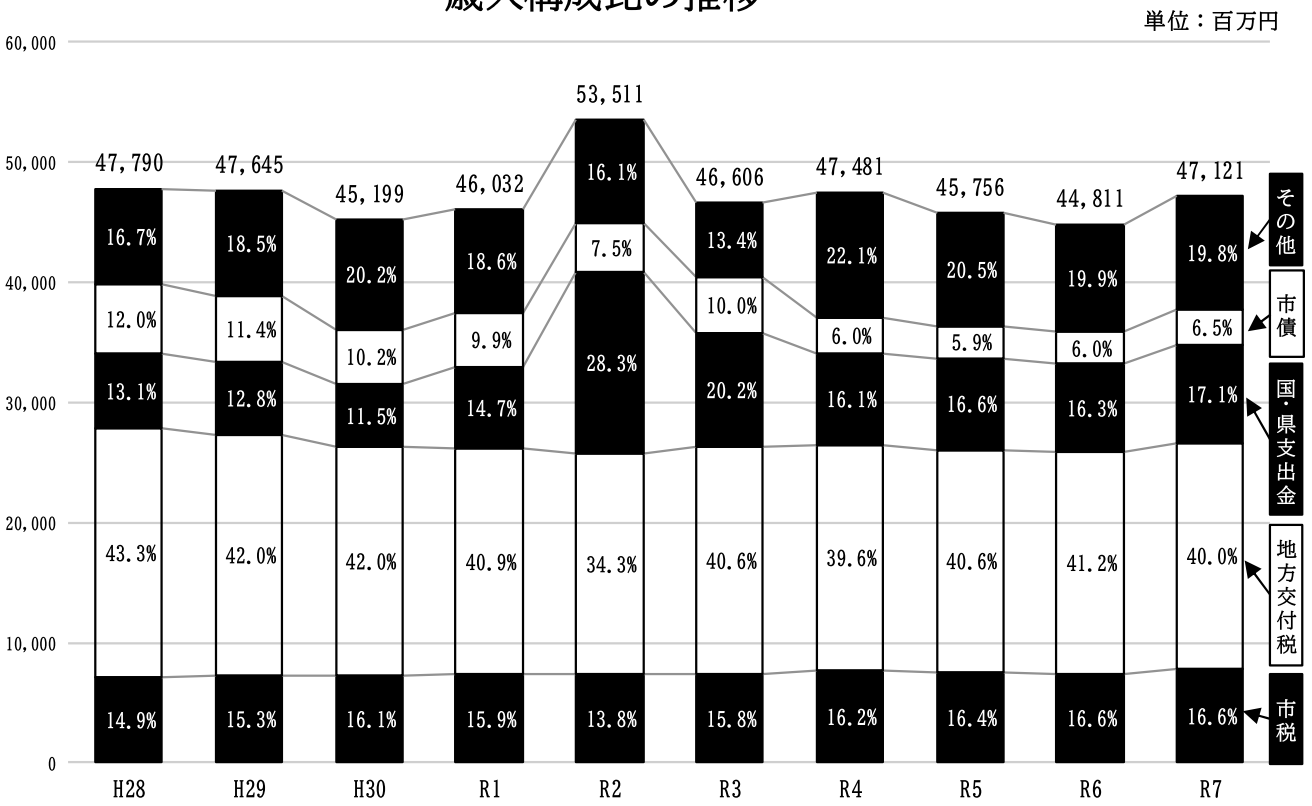
款別では、最も構成割合が高いのが地方交付税の１８８億５，１６４万４千円で全体の４０．０％（前年度比４億６７４万９千円増）、市民一人当たりにすると３２万１，３４４円となり、次に高いのが市税の７８億１１８万８千円で全体の１６．６％（前年度比３億５，８８３万５千円増）、市民一人当たりにすると１３万２，９７９円、続いて国庫支出金の５６億５，５３８万８千円で全体の１２．０％（前年度比５億６，４１９万３千円増）、市民一人当たりにすると９万６，４０１円となりました。

目的別歳入決算額

区　　分	R7年度 決算額 千円(A)	R6年度 決算額 千円(B)	比較 (A)-(B) 千円	構成比 (%)	市民一人 当たり (円)
1. 市税	7,801,188	7,442,353	358,835	16.6%	132,979
2. 地方譲与税	538,560	530,035	8,525	1.1%	9,180
3. 利子割交付金	9,831	2,060	7,771	0.0%	168
4. 配当割交付金	34,777	35,004	△ 227	0.1%	593
5. 株式等譲渡所得割交付金	55,117	46,624	8,493	0.1%	939
6. 法人事業税交付金	167,765	167,641	124	0.4%	2,860
7. 地方消費税交付金	1,824,587	1,689,567	135,020	3.9%	31,102
8. 自動車取得税交付金	0	0	0	0.0%	0
9. 環境性能割交付金	61,177	64,552	△ 3,375	0.1%	1,043
10. ゴルフ場利用税交付金	4,434	4,568	△ 134	0.0%	76
11. 地方特例交付金	42,067	283,897	△ 241,830	0.1%	717
12. 地方交付税	18,851,644	18,444,895	406,749	40.0%	321,344
13. 交通安全対策特別交付金	5,095	5,235	△ 140	0.0%	87
14. 分担金及び負担金	133,703	145,414	△ 11,711	0.3%	2,279
15. 使用料及び手数料	558,090	561,029	△ 2,939	1.2%	9,513
16. 国庫支出金	5,655,388	5,091,195	564,193	12.0%	96,401
17. 県支出金	2,408,027	2,193,544	214,483	5.1%	41,047
18. 財産収入	166,737	201,598	△ 34,861	0.3%	2,842
19. 寄附金	282,920	181,184	101,736	0.6%	4,823
20. 繰入金	2,875,394	2,887,407	△ 12,013	6.1%	49,014
21. 繰越金	1,535,405	1,262,653	272,752	3.3%	26,172
22. 諸収入	1,046,509	889,489	157,020	2.2%	17,839
23. 市債	3,062,400	2,681,400	381,000	6.5%	52,201
合計	47,120,815	44,811,344	2,309,471	100.0%	803,219

※　市民一人当たりの額は、R8.3.31現在の住民基本台帳人口58,665人をベースに計算したものです。
※　網掛けしている項目については、下記のグラフでは「その他」に分類しています。

歳入構成比の推移



市税（現年課税分）については下表のとおりであり、調定額７８億４，２１７万１千円、収入済額７７億４，１３６万円で、収納率は、９８．７％（前年度９９．０％）となりました。

税目別決算額（現年度課税分）　（単位：千円、％）

区分		調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	構成比
1 市民税		2,820,930	2,784,123	1,873	0	38,680	98.6%	36.0%
	個人	2,446,664	2,411,902	1,315	0	36,077	98.5%	31.2%
	法人	374,266	372,221	558	0	2,603	99.3%	4.8%
2 固定資産税		4,217,653	4,158,402	1	2,854	56,399	98.6%	53.7%
3 軽自動車税		300,337	295,584	46	17	4,782	98.4%	3.8%
4 市たばこ税		485,985	485,985	0	0	0	100.0%	6.3%
5 入湯税		17,266	17,266	0	0	0	100.0%	0.2%
合計		7,842,171	7,741,360	1,920	2,871	99,861	98.7%	100.0%

※収入済額には、過誤納金還付未済額を含む。

収納率は、過誤納金還付未済額を収入済額から差し引いて算出。

構成比は、収入済額の構成比。

税目別納税義務者数　（単位:人、社）

区分			現年度	過年度	計	備考
市民税	個人	普通徴収	4,529	235	4,764	普通徴収と特別徴収の併徴である場合は、特別徴収に計上している。
		特別徴収	26,099	0	26,099	
		計	30,628	235	30,863	
	法人	均等割	1,373	55	1,428	
		法人税割	536	48	584	
固定資産税	純固定資産税	土地	24,102	0	24,102	
		家屋	24,579	3	24,582	
		償却資産	1,282	1	1,283	
		納税義務者計	33,070	4	33,074	
	交付金・納付金		5	0	5	
軽自動車税			23,508	3	23,511	
市たばこ税			3	0	3	
入湯税			8	0	8	

Ⅲ　歳出決算

１　目的別の内訳

歳出決算額は、４５５億９，４３９万円となりました。

目的別の内訳は、障害者福祉自立支援給付費などにより民生費が最も多く１１７億８，４９３万２千円、次いで総務費の６０億７，４３４万６千円となりました。

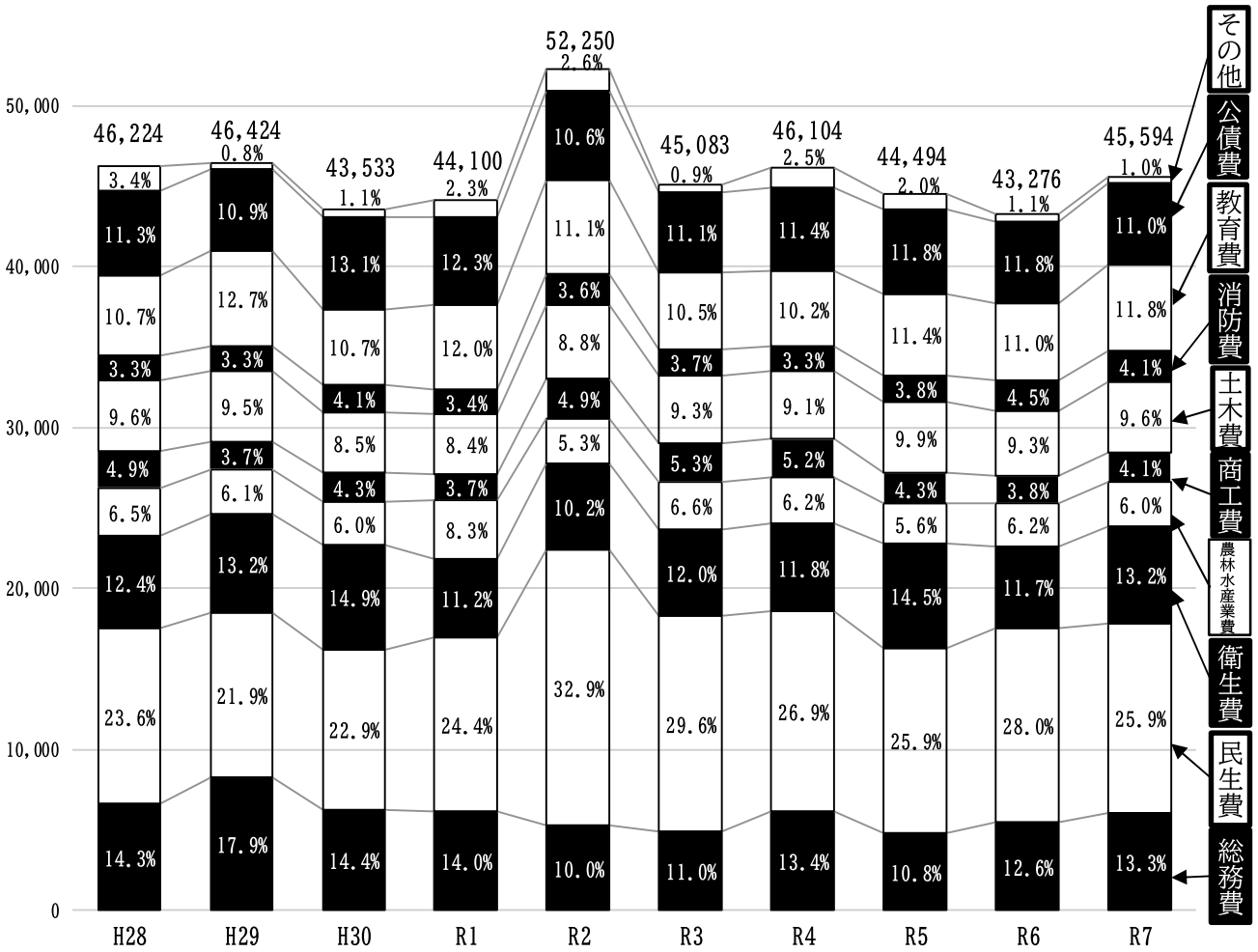
歳出目的別

区　　分	R7年度 決算額 千円(A)	R6年度 決算額 千円(B)	比較 (A)-(B) 千円	構成比 (%)	市民一人 当たり (円)
1. 議会費	248,536	265,103	△ 16,567	0.6%	4,236
2. 総務費	6,074,346	5,453,205	621,141	13.3%	103,543
3. 民生費	11,784,932	12,118,747	△ 333,815	25.9%	200,885
4. 衛生費	6,011,277	5,079,168	932,109	13.2%	102,468
5. 労働費	62,591	65,293	△ 2,702	0.1%	1,067
6. 農林水産業費	2,728,844	2,666,322	62,522	6.0%	46,516
7. 商工費	1,886,774	1,642,345	244,429	4.1%	32,162
8. 土木費	4,381,776	4,036,625	345,151	9.6%	74,691
9. 消防費	1,855,646	1,935,117	△ 79,471	4.1%	31,631
10. 教育費	5,393,221	4,769,803	623,418	11.8%	91,933
11. 災害復旧費	132,052	150,151	△ 18,099	0.3%	2,251
12. 公債費	5,034,395	5,094,060	△ 59,665	11.0%	85,816
13. 予備費	0	0	0	0.0%	0
合計	45,594,390	43,275,939	2,318,451	100.0%	777,199

※ 市民一人当たりの額は、R8.3.31現在の住民基本台帳人口58,665人をベースに計算したものです。
※ 網掛けしている項目については、下記のグラフでは「その他」に分類しています。

歳出構成比の推移（目的別）

単位：百万円



２　性質別の内訳

歳出の内容を性質別に分類すると、市長や議員、職員給与などの人件費が９４億８，４６９万３千円と全体の２０．８％、次いで委託料などの消費的性質の物件費が７５億７，２３５万８千円で１６．６％となりました。

人件費、生活保護などの扶助費、公債費の義務的経費は、全体の４４．３％となりました。

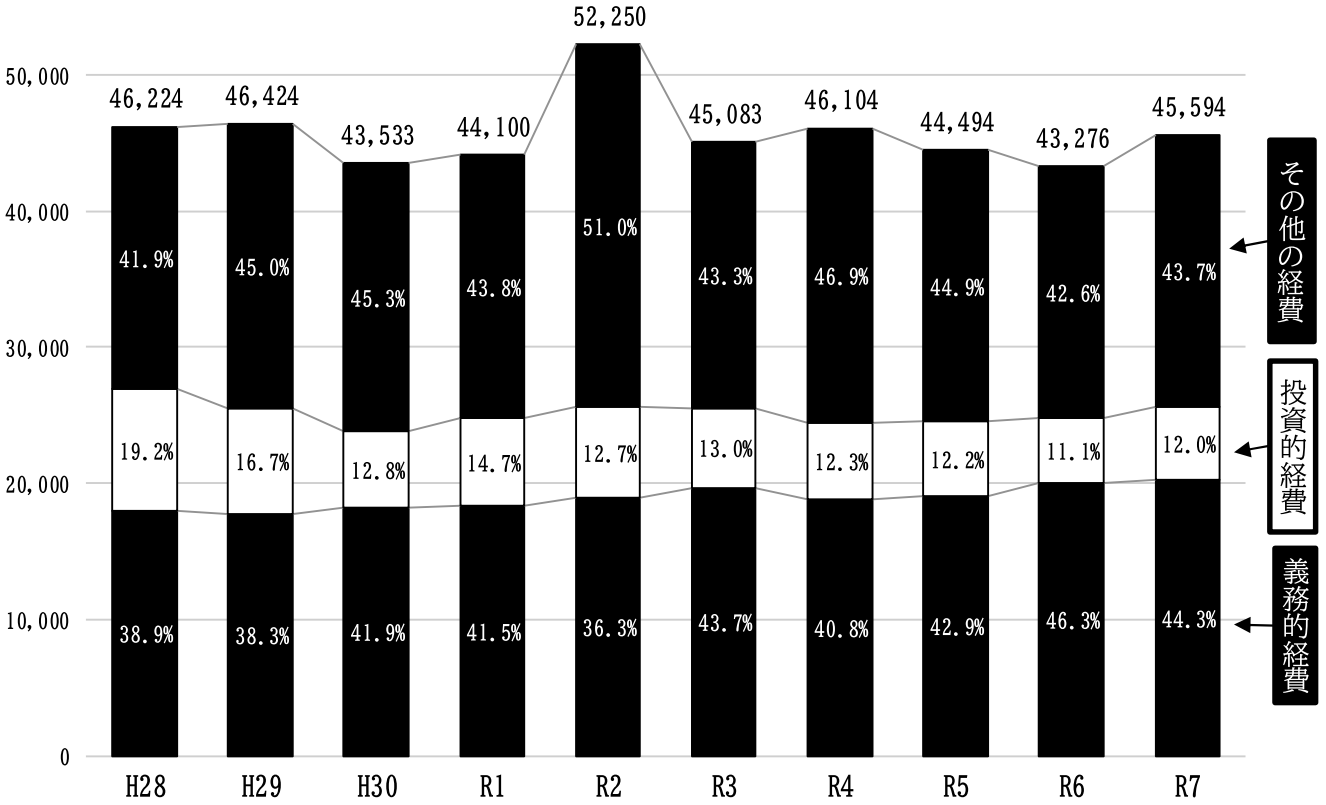
歳出性質別

区分		R7年度 決算額 千円(A)	R6年度 決算額 千円(B)	比較 (A)-(B) 千円	構成比 (%)	市民一人当たり (円)
義務的経費	人件費	9,484,693	8,995,115	489,578	20.8%	161,676
	扶助費	5,702,205	5,962,104	△ 259,899	12.5%	97,199
	公債費	5,034,395	5,094,060	△ 59,665	11.0%	85,816
	小計	20,221,293	20,051,279	170,014	44.3%	344,691
投資的経費	普通建設事業	5,312,411	4,632,624	679,787	11.7%	90,555
	災害復旧事業	132,725	151,073	△ 18,348	0.3%	2,262
	小計	5,445,136	4,783,697	661,439	12.0%	92,817
その他の経費	物件費	7,572,358	6,732,362	839,996	16.6%	129,078
	維持補修費	799,789	790,055	9,734	1.8%	13,633
	補助費等	5,625,329	5,179,036	446,293	12.3%	95,889
	積立金	727,037	761,125	△ 34,088	1.6%	12,393
	投資・出資・貸付金	1,745,065	1,472,063	273,002	3.8%	29,746
	繰出金	3,458,383	3,506,322	△ 47,939	7.6%	58,952
	小計	19,927,961	18,440,963	1,486,998	43.7%	339,691
合計		45,594,390	43,275,939	2,318,451	100.0%	777,199

※　市民一人当たりの額は、R8.3.31現在の住民基本台帳人口58,665人をベースに計算したものです。
※　決算の区分は、国の地方財政状況調査に準じて分類しています。

歳出構成比の推移（性質別）

単位：百万円

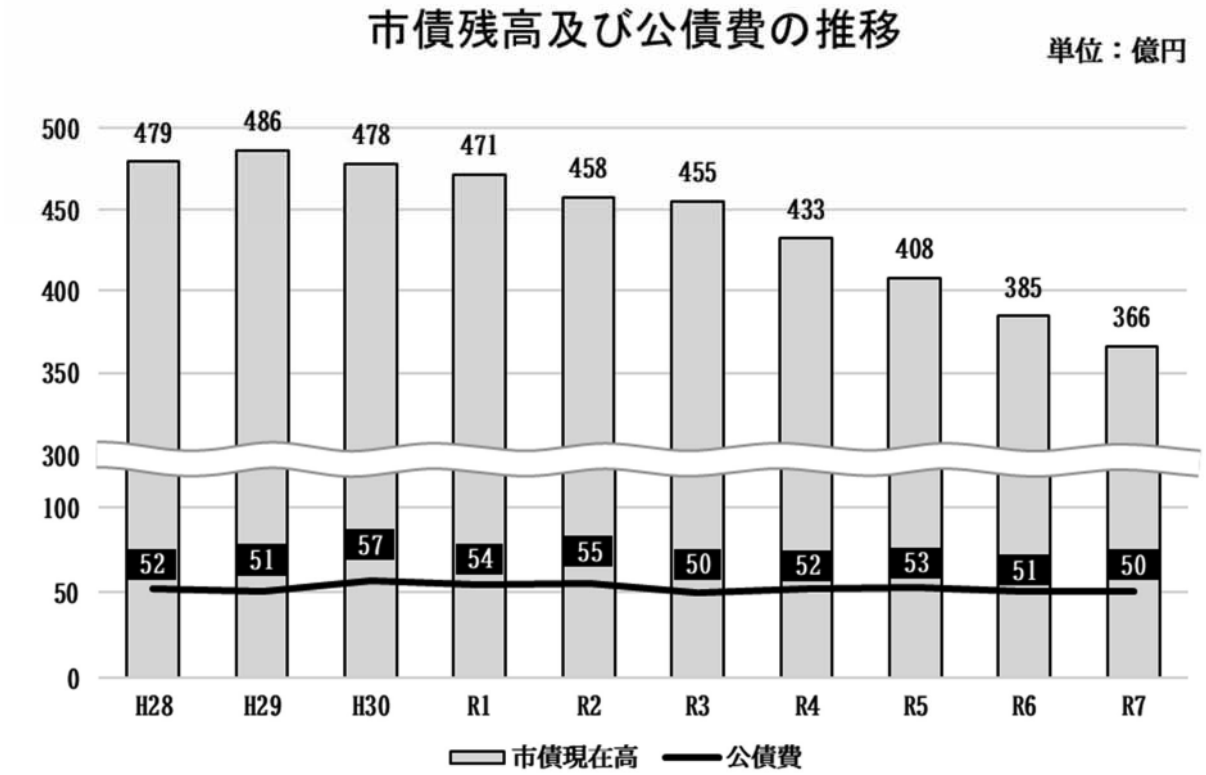


Ⅳ　市債残高、公債費、基金残高の推移

１　市債残高及び公債費の推移

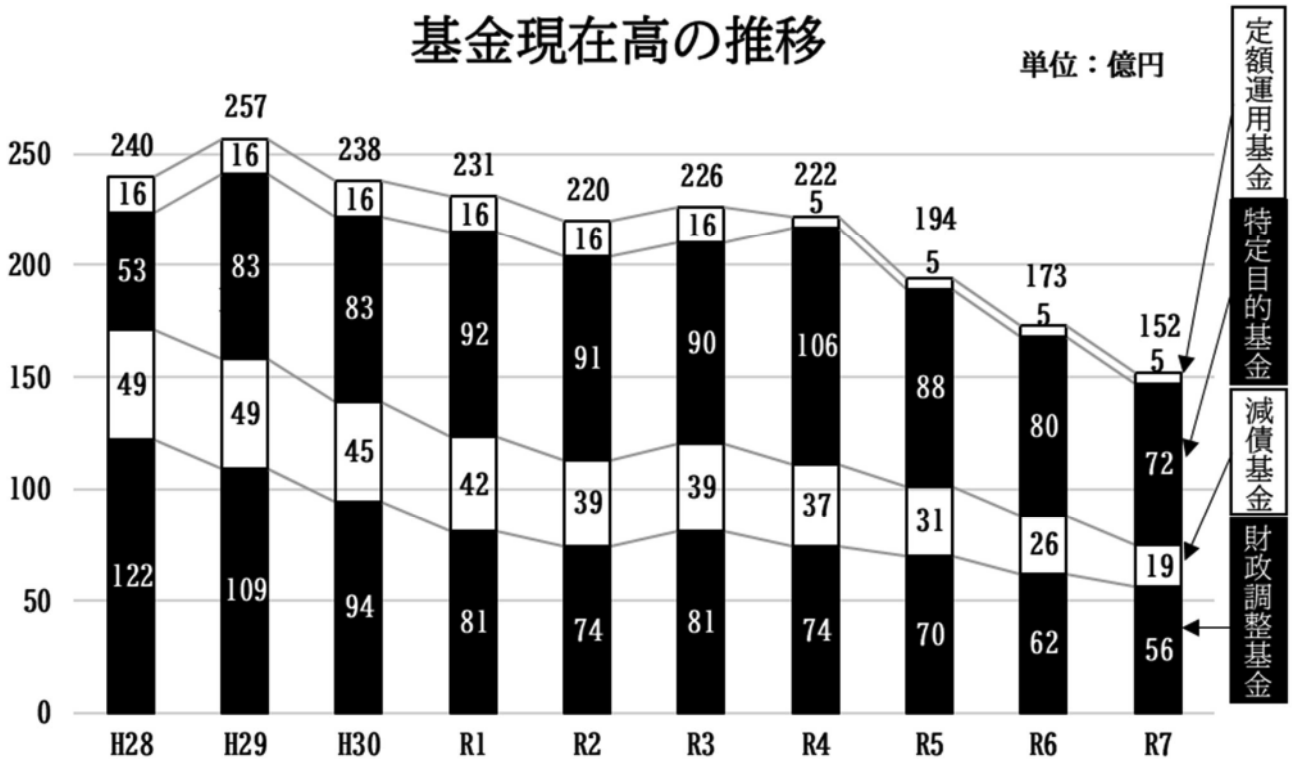
令和７年度末の市債残高は、３６６億２，９５２万４千円（前年度比１８億３，１９５万１千円減）となりました。これは、市債発行総額が減少していることに加え、臨時財政対策債などの償還が進んだことによるものです。

なお、公債費は５０億３，４３９万５千円（前年度比５，９６６万５千円減）となりました。



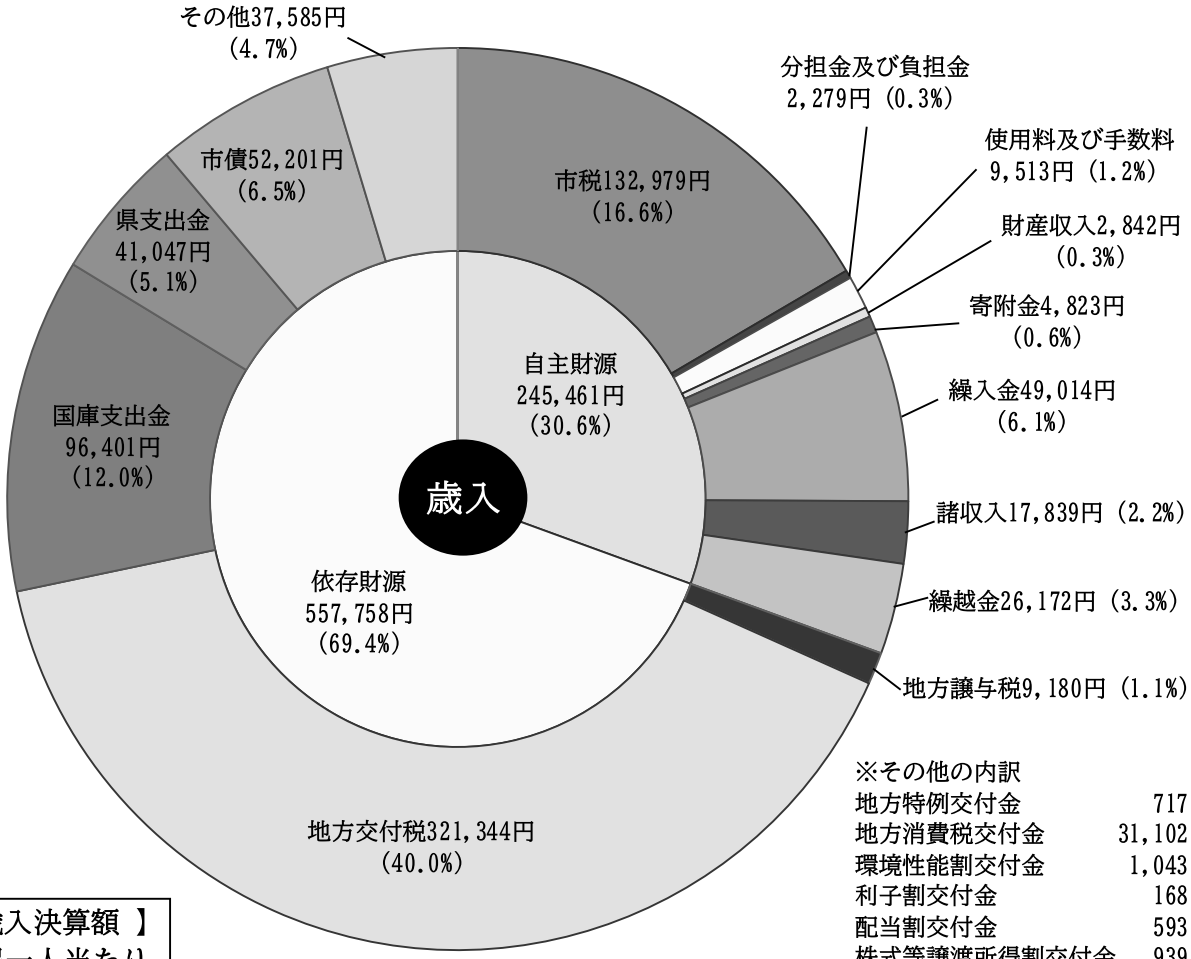
２　基金残高の推移

令和７年度末の基金残高は、総額で１５１億７，７７７万８千円（前年度比２１億１，７７８万４千円減）となりました。この減額要因は、財政調整基金のほか、減債基金や公共施設整備等基金を取り崩しったことによるものです。



Ⅴ 市民一人当たりの決算額

1 歳入



【 歳入決算額 】
市民一人当たり
803,219円

※その他の内訳

地方特例交付金	717円
地方消費税交付金	31,102円
環境性能割交付金	1,043円
利子割交付金	168円
配当割交付金	593円
株式等譲渡所得割交付金	939円
ゴルフ場利用税交付金	76円
交通安全対策特別交付金	87円
法人事業税交付金	2,860円

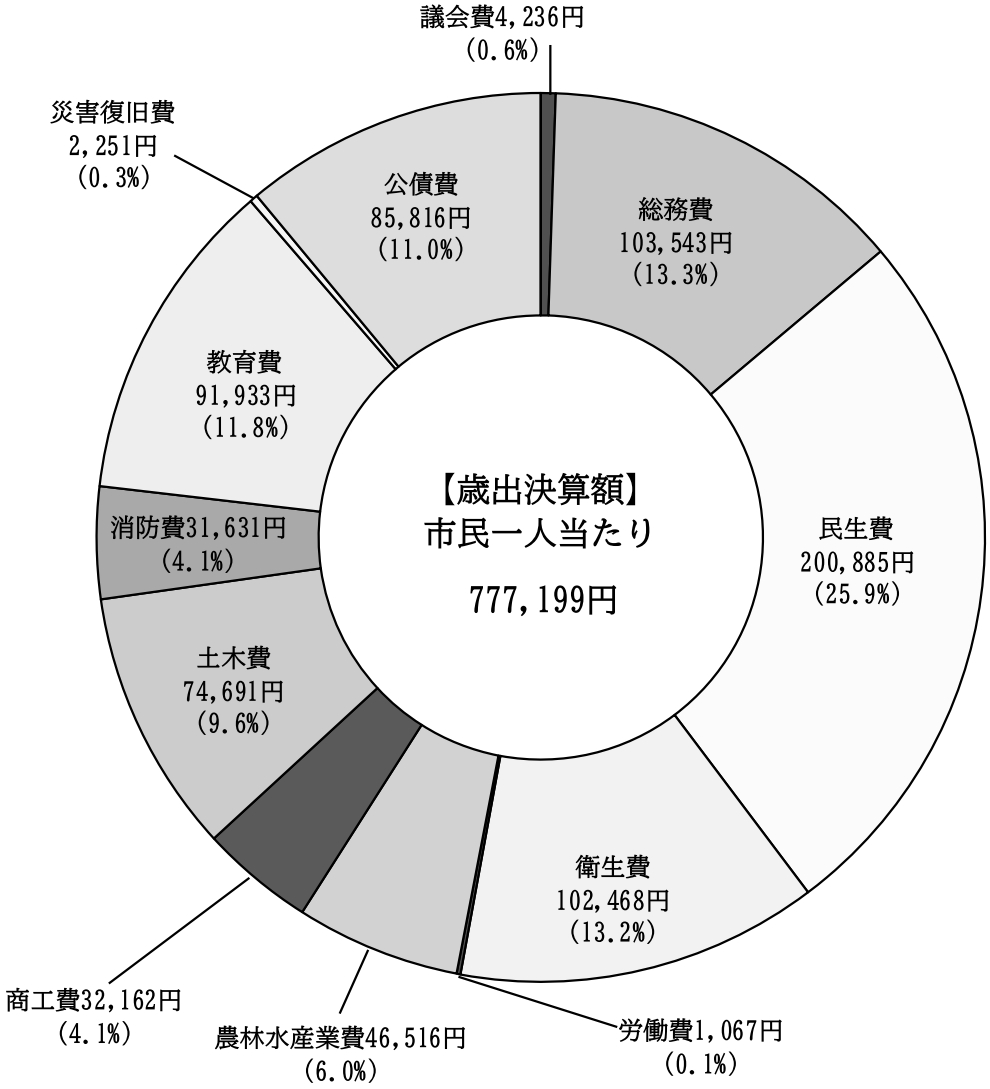
自主財源（栗原市が自分の力で得られるお金です）

市　　税－市民税や固定資産税など、市民の方に納めていただくお金
繰 入 金－特別会計や各基金などから繰り入れるお金
諸 収 入－他の収入科目に当てはまらない収入（預金利子や貸付金元利収入など）
使用料及び手数料－公共施設を使用した時に支払う使用料や住民票を取得する時の手数料など
分担金及び負担金－市の事業で特に利益を受ける方から、その受益の範囲で負担していただくお金（保育料など）
財産収入－市が所有する財産を貸し付けたり、売り払いしたことにより生じる収入
寄 附 金－金銭、その他の資産の贈与など
繰 越 金－繰越事業の財源など、当該年度に繰り越されたお金

依存財源（国や県の基準に基づいて得られるお金です）

地方交付税－国が地方公共団体間の財源不均衡を調整するための交付金（普通交付税、特別交付税）
地方譲与税－国が国税を一定の基準によって地方に譲与するお金（自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税、森林環境譲与税）
国庫支出金－国が特定の事務・事業に対して交付する負担金や補助金など
県 支 出 金－県が特定の事務・事業に対して交付する負担金や補助金など
市　　債－公共施設の建設などの財源として市が借り入れる長期の借入金
そ　の　他－国や県の税金を、各交付金として一定の基準により地方に交付されるお金
（地方特例交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、利子割交付金、
配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、交通安全対策特別交付金、
法人事業税交付金）

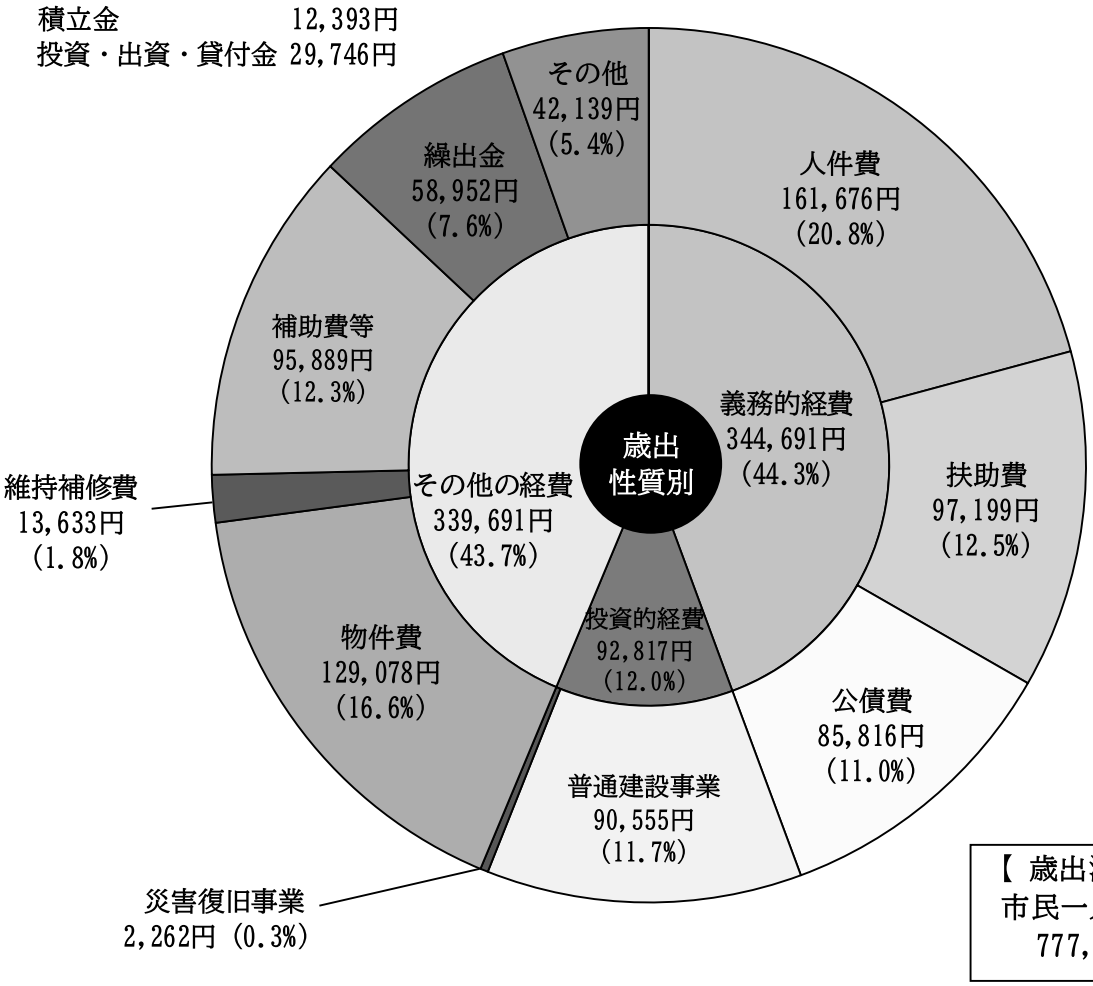
2 歳出（目的別）



議　会　費　－議員の報酬や費用弁償、議会事務局の人件費及び事務経費など議会に関するすべての経費
総　務　費　－全般的な管理事務・企画調整事務に要する経費、支所及び出張所の経費、税務に関する経費、戸籍及び住民基本台帳に関する経費、選挙に関する経費、統計調査に関する経費、監査委員に関する経費、他の目的区分のいずれにも分別できない経費
民　生　費　－市民の社会生活を保障するために必要な経費で、社会福祉、障がい者、高齢者、児童福祉、生活保護及び災害救助関係の経費
衛　生　費　－衛生的な生活環境を保つための経費で、伝染病予防費、結核予防費、火葬場費、ごみ処理費、し尿処理費などの経費
労　働　費　－失業対策及び雇用の拡大などに要する経費
農林水産業費　－農業委員会や農林水産業の振興のために要する経費で、農業土木、農業構造改革、園芸振興、畜産振興、林業振興及び水産業振興などの経費
商　工　費　－商工業振興や観光振興などの経費
土　木　費　－土木関係経費で、主に市道や橋りょうなどの整備や維持管理、住宅の建設や維持管理などの経費
消　防　費　－災害防除、消防活動及び災害が生じた場合に被害を軽減する活動や消防施設整備などの経費
教　育　費　－教育委員会、幼稚園、小・中学校、社会教育、文化財など教育に関するすべての経費
災害復旧費　－災害によって生じた被害の復旧に要する経費

3 歳出（性質別）

※その他の内訳
積立金　12,393円
投資・出資・貸付金　29,746円



【 歳出決算額 】
市民一人当たり
777,199円

義務的経費（支出が義務付けられている経費です）

人件費－議員や職員などに支払われる給与などの経費
扶助費－社会保障制度の一環として、児童、高齢者、障がい者、生活困窮者を援助するための経費
公債費－市が借り入れた地方債(借入金)の返済に要する経費

投資的経費（道路や学校など社会基盤の整備に充てる経費です）

普通建設事業－生活基盤整備のための経費で、主に道路や橋、学校など公共用、公用施設の新増改築などに要する経費
災害復旧事業－風水害や地震などの自然災害で被害を受けた公共施設を復旧させるための経費

その他の経費（義務的経費、投資的経費以外の経費です）

物件費－旅費、委託料などの事務的経費
繰出金－他の特別会計への繰出などに要する経費
補助費等－さまざまな団体への補助金、負担金、報償費など
維持補修費－道路や公共施設などの効用を維持するための経費
その他－（積立金）特定の目的のために設けられた基金などに積立する経費
（投資及び出資金）病院、水道事業会計への出資金など
（貸付金）公益上の目的を持って個人や団体に貸し付ける経費

Ⅵ 令和７年度 決算状況 （速報値）

人口		
	7年国調	58,190人
	2年国調	64,637人
	増減率	△10.0%
住民基本台帳人口	08.3.31	58,665人
	07.3.31	59,938人
	増減率	△2.1%

産業構造

区分	2年国調	27年国調
第1次	4,589	4,834
	14.2	14.4
第2次	8,597	9,195
	26.7	27.3
第3次	17,844	18,774
	55.4	55.8
	31,030	32,803

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,801,188	16.6	7,801,188	28.1
地方譲与税	538,560	1.1	538,560	1.9
利子割交付金	9,831	0.0	9,831	0.0
配当割交付金	34,777	0.1	34,777	0.1
株式等譲渡所得割交付金	55,117	0.1	55,117	0.2
地方消費税交付金	1,824,587	3.9	1,824,587	6.6
ゴルフ場利用税交付金	4,434	0.0	4,434	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油取引税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	61,177	0.1	61,177	0.2
法人事業税交付金	167,765	0.4	167,765	0.6
地方特例交付金	42,067	0.1	42,067	0.2
地方交付税	18,851,644	40.0	17,057,872	61.5
普通	17,057,872	36.2	17,057,872	61.5
特別	1,740,787	3.7	－	－
震災復興	52,985	0.1	－	－
（一般財源）	29,391,147	62.4	27,597,375	99.4
交通安全対策特別交付金	5,095	0.0	5,095	0.0
分担金・負担金	100,891	0.2	－	－
使用料	402,554	0.9	96,931	0.4
手数料	211,809	0.4	－	－
国庫支出金	5,654,452	12.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
都道府県支出金	2,408,027	5.1	－	－
財産収入	166,740	0.4	26,839	0.1
寄附金	282,920	0.6	－	－
繰入金	2,875,394	6.1	－	－
繰越金	1,535,405	3.3	－	－
諸収入	1,006,462	2.1	29,719	0.1
地方債	3,062,400	6.5	－	－
うち減税補てん債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	47,103,296	100.0	27,755,959	100.0

区分		収入済額
市町村民税	個人均等割	82,764
	所得割	2,351,468
	法人均等割	154,299
	法人税割	218,495
固定資産税		4,192,406
うち純固定資産税		4,162,385
軽自動車税		298,505
市町村たばこ税		485,985
鉱産税		－
特別土地保有税		－
（法定普通税計）		7,783,922
法定外普通税		－
旧法による税		－
目的税		17,266
内訳	入湯税	17,266
	事業所税	－
	都市計画税	－
	水利地益税	－
合計		7,801,188

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	9,467,174	20.8	8,766,605	8,706,328	31.4
うち職員給	6,233,878	13.7	5,751,293	－	－
扶助費	5,702,205	12.5	1,862,895	1,527,277	5.5
公債費	5,034,395	11.0	5,005,472	5,005,472	18.0
内訳 元利償還金	5,033,236	11.0	5,004,313	5,004,313	18.0
内訳 一時借入金利子	1,159	0.0	1,159	1,159	0.0
（義務的経費計）	20,203,774	44.3	15,634,972	15,239,077	54.9
物件費	7,572,358	16.7	6,001,899	5,455,963	19.6
維持補修費	799,789	1.8	708,948	589,540	2.1
補助費等	5,625,329	12.3	4,759,754	3,483,791	12.6
うち一部事務組合負担金	45,039	0.1	45,039	45,039	0.2
繰出金	3,458,383	7.6	2,922,351	2,922,351	10.5
積立金	727,037	1.6	664,642	－	－
投資・出資金・貸付	1,745,065	3.8	1,131,175	1,131,175	4.1
前年度繰上充当	－	－	－	－	－
投資的経費	5,445,136	11.9	758,818		
うち人件費	18,461	0.0	18,461		
内訳 普通建設事業費	5,312,411	11.7	734,709		
うち補助	2,454,908	5.4	105,412		
うち単独	2,857,503	6.3	629,297		
内訳 災害復旧事業費	132,725	0.2	24,109		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	45,576,871	100.0	32,582,559		

経常経費充当一般財源等計
28,821,897 千円

経常収支比率
103.8%　103.8%（臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等
34,108,984 千円

目的

区分	
議会費	
総務費	
民生費	
衛生費	
労働費	
農林水産業費	
商工費	
土木費	
消防費	
教育費	
災害復旧費	
公債費	
諸支出費	
前年度繰上充	
特別区財調納	
歳出合計	
公営事業等への繰出	合計
	下水道
	病院
	簡易水道
	上水道
	国民健康保険
	その他

人口集中地区人口		都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
2年国調(人)	－	04	2137		
27年国調(人)	－	宮城県	栗原市	地方交付税種地	1-1

面積(km²)	805.00
人口密度(人)	72

区分	令和７年度(千円)	令和６年度(千円)
歳入総額	47,103,296	44,795,341
歳出総額	45,576,871	43,259,936
歳入歳出差引	1,526,425	1,535,405
翌年度に繰越すべき財源	431,150	484,971
実質収支	1,095,275	1,050,434
単年度収支	44,841	△ 22,797
積立金	553,407	562,307
繰上償還金	0	171
積立金取崩し額	1,129,232	1,361,885
実質単年度収支	△ 530,984	△ 822,204

7年国調世帯数 22,098

2年国調世帯数 22,697

構成比	超過課税分
1.1	－
30.1	－
2.0	－
2.8	－
53.8	－
53.4	－
3.8	－
6.2	－
－	－
－	－
99.8	－
－	－
－	－
0.2	－
0.2	－
－	－
－	－
－	－
100.0	－

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	○
産炭	×
山振	○
離島	×
過疎	○
半島	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
特定農産	×
財政再建	×
指数表選	○
財源超過	×

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当り平均給料月額(百円)
一般職員	791	2,530,409	3,199
うち消防職員	157	456,870	2,910
うち技能労務職	12	35,364	2,947
教育公務員	90	270,582	3,006
臨時職員	－	－	－
合計	881	2,800,991	3,179

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当り平均給料(報酬)月額(百円)
市長	1	令和8年4月1日	9,790
副市長	1	令和8年4月1日	7,850
教育長	1	令和8年4月1日	6,440
議会議長	1	平成23年12月1日	4,970
議会副議長	1	平成23年12月1日	4,300
議会議員	21	平成23年12月1日	4,010

別歳出の状況 (単位：千円・％)

決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
248,416	0.6	－	248,066
5,937,503	13.0	468,942	4,709,190
11,925,833	26.2	67,463	6,936,213
5,844,220	12.8	366,340	4,969,810
105,360	0.2	－	55,360
2,734,310	6.0	761,056	1,420,805
1,821,903	4.0	178,605	1,330,120
4,515,247	9.9	2,285,742	2,283,184
1,831,342	4.0	231,920	1,593,863
5,445,617	11.9	952,343	4,006,367
132,725	0.3	－	24,109
5,034,395	11.1	－	5,005,472
－	－	－	－
－	－	－	－
－	－	－	－
45,576,871	100.0	5,312,411	32,582,559

区分		令和７年度(単位：千円)
基準財政収入額		8,099,686
基準財政需要額		25,157,558
標準税収入額等		10,114,050
標準財政規模		27,171,922
財政力指数		0.32
実質収支比率(％)		4.0
公債費負担比率(％)		14.7
健全化判断比率	実質赤字比率(％)	－
	連結実質赤字比率(％)	－
	実質公債費比率(％)	8.6
	将来負担比率(％)	58.3
積立金現在高	財調	5,657,803
	減債	1,875,755
	特定目的	7,173,501
地方債現在高		36,629,524
うち政府資金		22,481,548
債務負担行為額(支出予定額)	物件等購入	2,453,551
	保証・補償	604,899
	その他	6,334,711
	実質的なもの	－
収益事業収入		－
土地開発基金現在高		－
徴収率(％)(現年・計)	合計	98.7%
	市町村民税	98.7%
	純固定資産税	98.6%

国民健康保険事業会計の状況		
7,556,439	実質収支	76,498
1,055,080	再差引収支	14,446
2,397,455	加入世帯数(世帯)	8,521
－	被保険者数(人)	12,710
645,521	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	106
688,237	被保険者1人当り 都道府県支出金	438
2,770,146	被保険者1人当り 保険給付費	429

Ⅶ 主要事業一覧(一般会計)

所管部局	款	項	目	事　　業	新規	決算額(円)	頁
議会事務局	1 議会費	1 議会費	1 議会費	1 議会費		248,536,129	25
総務部	2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	1 公共施設最適化推進事業		313,760,038	26
				2 定住促進宅地分譲地整備事業		56,151,845	26
			8 交通安全対策費	3 交通安全施設整備事業		6,535,100	26
			9 防犯対策費	4 防犯灯整備事業		953,326	27
		2 徴税費	2 賦課徴収費	5 賦課徴収費		180,193,277	27
	9 消防費	1 消防費	5 災害対策費	6 防災行政無線機器更新事業		5,610,000	28
				7 スマートフォン購入費用の助成		385,300	28
企画部	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	1 栗原市行政改革大綱及び推進プログラム進捗管理事業		85,640	29
			2 文書広報費	2 データ放送発信サービス事業		990,000	29
			6 企画費	3 定住促進事業		36,504,356	30
				4 出会いサポート事業		8,832,094	31
	2 総務費 10 教育費	1 総務管理費 5 社会教育費	7 情報システム管理費 12 市民協働推進費 2 公民館費	5 公共施設への公衆無線LAN(Wi-Fi)整備事業		4,015,759	32
	2 総務費	1 総務管理費	7 情報システム管理費	6 庁内業務量調査及びBPR(業務改革)事業		9,933,000	32
				7 デジタル技術活用事業		4,615,582	32
			12 市民協働推進費	8 地域集会施設新築改築修繕事業		46,572,029	33
				9 住民自治活動助成事業		116,735,640	33
				10 地域おこし協力隊事業		78,484,035	34
				11 集落支援員事業		5,029,501	35
			13 地域交通対策費	12 地域交通対策事業		376,239,773	36
市民生活部	3 民生費	1 社会福祉費	3 老人福祉費	1 高齢者補聴器購入助成事業	新規	480,000	37
	3 民生費	2 児童福祉費	6 子育て支援対策事業費	2 妊婦のための支援事業	新規	19,100,741	37
	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	3 戸籍住民基本台帳費		252,394,394	38
	3 民生費	1 社会福祉費	3 老人福祉費	4 老人クラブ活動等事業		7,619,867	39
				5 高齢者生きがい健康づくり等事業		63,422,090	40
			5 障害者福祉自立支援給付費	6 障害者福祉自立支援給付事業		1,710,332,224	41
			6 障害者地域生活支援費	7 障害者地域生活支援事業		118,074,968	42
		2 児童福祉費	1 児童福祉総務費 6 子育て支援対策事業費	8 子育て応援医療費助成事業		207,938,973	43
			2 児童手当費	9 児童手当支給事業		888,926,224	44
			3 保育所費	10 保育所運営事業		1,640,867,546	44
				11 子ども・子育て支援事業		203,072,272	45
			4 児童福祉施設費	12 障害児通所支援等給付事業		155,407,553	45
			5 母子父子福祉費	13 母子・父子家庭医療費助成事業		9,064,795	46
				14 児童扶養手当支給事業		217,380,190	46
			6 子育て支援対策事業費	15 地域子育て支援センター運営事業		28,344,580	47
				16 小学校入学支援事業		1,635,000	47
				17 すこやか子育て支援金支給事業		16,300,000	47
				18 赤ちゃん用品支給事業(スマイル子育てサポート券)		11,041,056	48

所管部局	款	項	目	事　　業	新規	決算額(円)	頁
市民生活部	3 民生費	2 児童福祉費	6 子育て支援対策事業費	19 出産・子育て応援給付金支給事業		2,150,000	48
				20 地域子ども・子育て支援事業(栗原モデル)		7,727,122	49
				21 幸せを運ぶこうのとり応援事業		4,008,300	49
			7 放課後児童クラブ事業費	22 放課後児童クラブ事業		235,693,167	50
		3 生活保護費	1 生活保護総務費	23 生活保護法施行事務		1,202,072,755	51
		4 国民年金事務取扱費	1 国民年金事務取扱費	24 国民年金事務取扱費		15,484,986	51
	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	25 大崎市民病院救命救急センター事業		49,087,000	52
				26 医療用ウィッグ・補正具購入費用助成事業		760,780	53
				27 産婦人科医院及び小児科医院開設等助成事業		706,800	53
			2 予防費	28 定期予防接種事業		197,389,347	53
				29 任意予防接種費用助成事業		25,712,895	54
			3 環境衛生費	30 電気自動車購入支援事業		900,000	55
			4 健康増進費	31 健康診査事業		139,366,487	55
				32 健康推進事業		9,830,203	56
			5 母子保健費	33 母子保健推進事業		3,406,561	57
				34 母子保健健康診査事業		38,827,523	57
			7 精神保健費	35 いのちを守る総合対策事業		101,257,896	59
		2 清掃費	2 塵芥処理費	36 クリーンセンター管理運営事業		795,031,225	60
			3 し尿処理費	37 衛生センター管理運営事業		454,007,547	61
	9 消防費	1 消防費	5 災害対策費	38 災害時物資備蓄事業		8,384,810	62
農業委員会事務局	6 農林水産業費	1 農業費	1 農業委員会費	1 農業委員会費		46,033,703	63
			2 農業者年金費	2 農業者年金費		462,294	63
産業経済部	6 農林水産業費	1 農業費	8 園芸振興費	1 園芸用機械導入支援事業	新規	607,000	64
	5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費	2 奨学金返還支援事業		2,246,000	64
				3 シルバー人材センター事業		10,289,000	64
	6 農林水産業費	1 農業費	4 農業振興費	4 農地草刈り支援事業		1,517,200	65
				5 地域農業を担う営農支援事業		500,000	65
				6 中山間地域等直接支払交付金事業		111,823,566	65
				7 多面的機能支払交付金事業		398,059,674	66
				8 環境保全型農業直接支払交付金事業		5,970,747	66
				9 野生鳥獣対策事業		83,770,931	67
			5 畜産費	10 防疫対策事業		3,238,451	68
				11 畜産スマート技術導入支援事業		600,000	68
				12 くりはら和牛の郷づくり支援強化事業		8,590,000	69
				13 牧野運営事業		14,809,957	69
				14 有機センター管理運営事業		39,463,600	70
			8 園芸振興費	15 園芸振興品目導入事業		319,775	70
		2 農村整備費	1 基盤整備促進事業費	16 農業経営効率化のための用排水路整備事業		184,323,714	71
			2 農業用施設管理費	17 水利施設・農業用施設等維持管理事業		474,267,100	71
			3 ほ場整備事業費	18 県営ほ場整備事業		343,401,000	72

所管部局	款	項	目	事　　業	新規	決算額(円)	頁
産業経済部	6 農林水産業費	2 農村整備費	4 土地改良事業推進費	19 土地改良推進事業		182,077,769	72
		3 林業費	2 林業振興費	20 栗原の美しい森林(もり)再生事業		60,102,568	72
	7 商工費	1 商工費	1 商工総務費	21 消費生活相談員設置事業		7,441,543	73
			2 商工振興費	22 買い物困難者支援事業		2,400,000	73
				23 中小企業振興対策事業		355,528,729	74
				24 産業連携推進事業		1,879,120	74
				25 ビジネスチャレンジサポート等支援事業		5,788,000	75
				26 商工振興事業		60,212,921	75
				27 地域産業活性化連携事業		2,498,430	76
				28 物産振興事業		2,744,420	76
			3 観光費	29 観光振興事業		58,465,974	76
				30 観光施設整備事業		216,001,458	77
				31 地域再生マネージャー事業		10,077,430	77
			4 工場誘致費	32 企業誘致等促進対策事業		105,868,700	78
				33 企業誘致推進事業		33,629,907	78
			5 ジオパーク推進事業費	34 栗原山麓ジオパーク推進事業		90,432,711	79
建設部	8 土木費	2 道路橋りょう費	1 道路橋りょう総務費	1 私道等整備費助成事業		1,904,000	80
			2 道路橋りょう維持費	2 道路の安全維持管理		914,014,466	80
			3 道路橋りょう新設改良費	3 道路及び橋りょうの新設改良		1,573,856,016	81
		4 都市計画費	1 都市計画総務費	4 くりこま高原駅周辺整備事業		2,800,000	81
			4 都市計画街路費	5 都市計画街路事業		50,562,391	82
			5 公園費	6 高清水城址公園整備事業		28,152,849	82
		5 住宅費	1 住宅管理費	7 住宅の維持管理		50,853,705	83
				8 建築物震災対策事業		15,765,967	84
			2 住宅建設費	9 公営住宅建設事業		86,745,297	84
消防本部	9 消防費	1 消防費	1 常備消防費	1 通信指令センター指令装置更新事業	新規	1,094,280	85
			3 消防施設費	2 消防車両整備事業		35,106,551	85
教育部	10 教育費	6 保健体育費	1 保健体育総務費	1 公認スポーツ指導者資格取得推進事業	新規	30,000	86
			2 体育施設費	2 社会体育施設等改修事業	新規	113,430,000	86
		1 教育総務費	2 事務局費	3 少人数学級推進事業		63,644,790	87
				4 学力向上対策プロジェクト事業		4,848,000	87
				5 教育研究センター事業		13,706,361	88
				6 スクールバス運行事業		600,590,045	89
				7 学校図書館活性化推進事業		6,745,406	90
				8 くりはら子どもの学び支援センター事業		17,331,919	90
			3 外国青年招致事業費	9 英語教育推進事業		39,617,299	91
		2 小学校費	3 学校建設費	10 若柳小学校校舎大規模改修事業		378,000,000	91
		2 小学校費 3 中学校費	2 教育振興費	11 学校ICT環境推進事業		87,349,565	92
		4 幼稚園費	1 幼稚園費	12 幼稚園預かり保育事業		210,952,673	92
		5 社会教育費	1 社会教育総務費	13 くりはら親善大使派遣事業		5,137,598	93

所管部局	款	項	目	事　　業	新規	決算額(円)	頁
教育部	10 教育費	5 社会教育費	2 公民館費	14 公民館整備事業		32,106,500	93
			3 図書館費	15 図書館情報システム更新事業		34,994,520	94
			4 文化財保護費	16 歴史・文化の継承支援伝統芸能活動支援事業		734,650	94
		6 保健体育費	1 保健体育総務費	17 スポーツ振興事業		3,578,122	95
災害復旧費	11 災害復旧費	1 農林水産施設災害復旧費	1 農業用施設災害復旧費	1 農業用施設災害復旧事業		47,384,315	96
			2 林業施設災害復旧費	2 林業施設災害復旧事業		5,898,000	96
		2 公共土木施設災害復旧費	1 道路橋りょう災害復旧費	3 公共土木施設災害復旧事業		72,789,725	96
		3 その他公共施設・公用施設災害復旧費	1 その他公共施設・公用施設災害復旧費	4 その他公共施設・公用施設災害復旧費		5,979,940	96

◆資料の見方 ・・・ 総合計画コードについて

総合計画掲載事業には以下のとおり分類体系を示すコードを付しています。コードの内容は下表を参照してください。

例

1　事業名：　公共施設最適化推進事業

（単位：円）

款	2	項	1	目	5	所管課(室)	管財課	決算書ページ	91～94

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
516,802,000	313,760,038	0	295,100,000	0	18,660,038
			令和８年度への繰越額		193,562,000
				総合計画	Ｖ－（３）

〔事業の概要〕

栗原市公共施設最適化計画に基づき、計画的に施設の解体を進めるため、旧細倉小学校ほか５施設の解体工事設計業務及び旧花山中学校体育館など６施設の解体工事を行いました。

栗原市総合計画

将来像・基本方針	表示コード
Ⅰ恵まれた自然に包まれた、質の高い暮らしのまちを創るために	
（１）美しい景観を守り、豊かな自然と共生した多様な暮らしを満喫できる生活環境を形成します	Ⅰ-（１）
（２）豊かな心と文化を育み、生涯を通じて学べるまちづくりを目指します	Ⅰ-（２）
（３）安全・安心なまちづくりを推進します	Ⅰ-（３）
Ⅱ子どもたちの豊かな感性と生きる力を育むまちを創るために	
（１）結婚・出産・子育てが安心してできる環境を目指します	Ⅱ-（１）
（２）次代を担うたくましい子どもを育成します	Ⅱ-（２）
（３）人とつながり、支え合い、互いに高め合う子どもを育てる環境を目指します	Ⅱ-（３）
Ⅲ健康や生活に不安がなく、優しさと思いやりに満ちたまちを創るために	
（１）誰もが健康で安心して暮らせる環境をつくります	Ⅲ-（１）
（２）高齢者が生きがいを持ち、互いに支え合うまちを目指します	Ⅲ-（２）
（３）市民が安心して暮らせるための地域医療を守ります	Ⅲ-（３）
Ⅳ地域の特性を生かした、産業や交流が盛んなまちを創るために	
（１）持続可能な農林業の育成と栗原ブランドの確立に取り組みます	Ⅳ-（１）
（２）産業育成と企業誘致による産業拠点を形成します	Ⅳ-（２）
（３）地域資源を生かした広域観光戦略を構築し、栗原市を発信します	Ⅳ-（３）
Ⅴ市民がまちづくりを楽しめるまちを創るために	
（１）小さなコミュニティを大切にした地域づくりを推進します	Ⅴ-（１）
（２）市民が自ら行うまちづくり活動を支援します	Ⅴ-（２）
（３）市民満足度を重視した効率的な行政サービスを行います	Ⅴ-（３）
放射能対策プロジェクト	
福島第一原子力発電所からの放射性物質拡散による汚染被害への対策に努め、安全・安心な暮らしを守ります	放射能

Ⅷ 令和7年度人件費の状況（一般会計）

（単位：千円）

区分 内訳	令和7年度		令和6年度		比較	
	決算額(A)	構成比(%)	決算額(B)	構成比(%)	(A)-(B)	伸び率(%)
1 議員報酬、手当	133,269	1.4%	148,727	1.7%	△15,458	△10.4%
2 委員報酬	302,642	3.2%	273,117	3.0%	29,525	10.8%
3 市長等給与、手当	49,001	0.5%	47,336	0.5%	1,665	3.5%
4 職員給与、手当	6,147,938	64.7%	5,879,686	65.4%	268,252	4.6%
(1)基本給	3,444,115	36.2%	3,340,030	37.2%	104,085	3.1%
(2)その他手当	2,703,823	28.5%	2,539,656	28.2%	164,167	6.5%
ア. 時間外勤務手当	215,409	2.3%	163,410	1.8%	51,999	31.8%
イ. 管理職手当	74,030	0.8%	60,644	0.7%	13,386	22.1%
ウ. 扶養手当	106,307	1.1%	102,215	1.1%	4,092	4.0%
エ. 住居手当	45,625	0.5%	44,383	0.5%	1,242	2.8%
オ. 通勤手当	75,453	0.8%	70,302	0.8%	5,151	7.3%
カ. 地域手当	2,369	0.0%	1,397	0.0%	972	69.6%
キ. 特殊勤務手当	4,185	0.0%	3,936	0.0%	249	6.3%
ク. 期末手当	785,480	8.3%	734,498	8.2%	50,982	6.9%
ケ. 勤勉手当	629,430	6.6%	589,802	6.5%	39,628	6.7%
コ. 休日勤務手当	42,261	0.4%	36,004	0.4%	6,257	17.4%
サ. 夜間勤務手当	8,047	0.1%	7,326	0.1%	721	9.8%
シ. 単身赴任手当	720	0.0%	390	0.0%	330	84.6%
ス. 児童手当	86,865	0.9%	72,250	0.8%	14,615	20.2%
セ. 義務教育等教員特別手当	703	0.0%	956	0.0%	△253	△26.5%
ソ. 寒冷地手当	60,831	0.7%	59,763	0.7%	1,068	1.8%
タ. 退職手当負担金	566,108	6.0%	592,380	6.6%	△26,272	△4.4%
5 会計年度任用職員給与、手当 （通勤手当除く）	1,504,568	15.8%	1,366,614	15.2%	137,954	10.1%
(1)報酬、給与	1,106,717	11.6%	1,000,269	11.1%	106,448	10.6%
(2)その他手当	397,851	4.2%	366,345	4.1%	31,506	8.6%
ア. 通勤手当	17,066	0.2%	16,533	0.2%	533	－
イ. 時間外勤務手当	949	0.0%	950	0.0%	△1	－
ウ. 期末・勤勉手当	206,639	2.2%	189,828	2.1%	16,811	8.9%
エ. 勤勉手当	173,197	1.8%	159,034	1.8%	14,163	8.9%
6 共済負担金、社会保険料 （市長等、議員共済含む）	1,365,001	14.4%	1,274,515	14.2%	90,486	7.1%
(1)共済負担金	1,208,724	12.7%	1,134,276	12.6%	74,448	6.6%
(2)社会保険料	156,277	1.7%	140,239	1.6%	16,038	11.4%
合計	9,502,419	100.0%	8,989,995	100.0%	512,424	5.7%

Ⅸ　令和７年度 物価高騰対応関連事業決算

エネルギー・食料品等の価格高騰による市民生活の負担を軽減するため、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等を活用し、支援事業を行いました。

No.	款	項	目	事業等の名称	所管部局等		決算額（円）	財源内訳（円）		決算書ページ（歳出）
								物価高騰対応関連臨時交付金	一般財源	
1	3	1	1	定額減税不足額給付金事業	企画部	企画課	246,424,262	246,424,000	262	117～120
2	3	1	1	低所得世帯物価高騰対策給付金事業	市民生活部	社会福祉課	61,507,870	35,723,000	25,784,870	117～120
3	3	2	2	子育て世帯物価高騰対策支援事業	市民生活部	子育て支援課	34,890,884	34,887,000	3,884	127～128
4	3	2	2	物価高対応子育て応援手当支給事業	市民生活部	子育て支援課	133,530,194	133,530,000	194	127～130
5	3	2	5	ひとり親世帯生活支援給付金事業	市民生活部	子育て支援課	4,197,580	4,191,000	6,580	135～136
6	4	1	1	水道料金減免事業	上下水道部	経営課	104,201,124	104,201,000	124	
7	4	1	3	省エネ家電製品買換え支援事業	市民生活部	環境課	5,104,060	3,141,000	1,963,060	145～148
8	6	1	5	養豚経営飼料高騰対策支援事業	産業経済部	林業畜産課	4,578,920	4,577,000	1,920	163～164
9	7	1	2	貨物自動車運送事業者支援事業	産業経済部	産業戦略課	5,033,576	4,940,000	93,576	177～178
10	7	1	2	物価高騰支援生活応援商品券事業	産業経済部	産業戦略課	512,592,866	512,493,000	99,866	175～176
11	7	1	2	酒造事業者物価高騰対策支援事業	産業経済部	産業戦略課	9,035,527	8,986,000	49,527	177～178
12	7	1	2	中小企業等経営継続・成長支援事業	産業経済部	産業戦略課	49,995		49,995	175～176
13	7	1	2	物価高騰支援生活応援商品券事業（繰越明許費）	産業経済部	産業戦略課	37,239,574	20,619,000	16,620,574	175～176
合　計							1,158,386,432	1,113,712,000	44,674,432	

令和７年度 企業版ふるさと納税活用状況

企業の皆さまから寄附いただいた企業版ふるさと納税を活用し、地方創生のための各種事業を行いました。

No.	企業名	寄附金額（円）	応援事業名	充当先事業			
				款	項	目	事業名
1	サツエーイースト株式会社	2,000,000	地域経済活性化プロジェクト	7	1	4	企業誘致推進事業
2	日本生命保険相互会社仙台支社	200,000	子育て応援プロジェクト	4	1	5	母子保健健康診査事業
3	シエンプレ株式会社	100,000	地域経済活性化プロジェクト	2	1	13	地域交通対策事業
4	株式会社RS Technologies	10,000,000	子育て応援プロジェクト	10	6	3	学校給食費無償化事業
5	株式会社アガルート	100,000	子育て応援プロジェクト	4	1	5	母子保健健康診査事業
6	株式会社不動産鑑定青田事務所	500,000	地域経済活性化プロジェクト	7	1	2	ニュービジネスチャレンジ等支援事業
7	フジ技研工業株式会社	500,000	子育て応援プロジェクト	3	2	4	キッズランド整備事業
8	株式会社ウエストエネルギーソリューション	1,000,000	子育て応援プロジェクト	3	2	4	キッズランド整備事業
9	浜名梱包輸送株式会社	100,000	子育て応援プロジェクト	3	2	4	キッズランド整備事業
10	株式会社ハイブテック	100,000	子育て応援プロジェクト	3	2	4	キッズランド整備事業
11	株式会社ホクリヨウ	1,000,000	子育て応援プロジェクト	3	2	4	キッズランド整備事業
	合　計	15,600,000					

X　主要施策の成果

議会事務局

1　事業名：　議会費

（単位：円）

款	1	項	1	目	1	所管課(室)	議会事務局	決算書ページ	83～84

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
261,087,000	248,536,129	0	0	350,480	248,185,649

◇　本会議開会状況

区分	開会回数	会期日数			本会議	休会	委員会
		延べ日数	最長	最短	延べ日数	延べ日数	延べ日数
定例会	4回	82日	28日	15日	27日	55日	21日
臨時会	4回	5日	2日	1日	5日	0日	1日

◇　委員会等開催状況

常任委員会	総務常任委員会	産業建設常任委員会	文教民生常任委員会
	16日	18日	18日
特別委員会	予算特別委員会	決算特別委員会	広報編集調査特別委員会
	17日	5日	21日
	議会報告会運営調査特別委員会	指定廃棄物の最終処分等に関する調査特別委員会	議会基本条例検証特別委員会
	6日	2日	6日
議会運営委員会	29日	議員全員協議会	10日

◇　議案の審議件数

区分	件数	区分	件数	区分	件数
予算	34件	専決処分の承認(条例)	5件	請願	0件
条例(市長提出)	38件	専決処分の承認(その他)	0件	許可	1件
条例(議員提出)	2件	諮問	4件	選任	2件
事件議決	27件	会議規則・その他	9件	指定	2件
任命(選任)同意	9件	意見書	5件	選挙	4件
認定	8件	決議	1件	その他	0件
専決処分の承認(予算)	7件	報告	9件	計	167件

◇　政務活動費の状況

（単位：円）

会派または議員名		新風の声	Nextくりはら	re:born	政策フォーラム	高橋 勝男	三浦 善浩	尾形 勝通	計
所属議員数		8人	3人	3人	2人	1人	1人	1人	19人
交付決定額(当初)		2,000,000	750,000	750,000	500,000	250,000	250,000	250,000	4,750,000
交付決定額(最終)		2,000,000	750,000	750,000	500,000	250,000	250,000	250,000	4,750,000
使途項目	調査研究費	326,036	252,686	144,884	127,170	0	0	0	850,776
	研修費	198,956	0	10,600	0	0	60,770	0	270,326
	資料作成費	0	0	0	0	0	0	0	0
	資料購入費	0	0	5,500	0	0	111,919	0	117,419
	広報広聴費	0	0	90,651	0	0	0	0	90,651
	会議費	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0
	事務費	120,560	44,880	44,880	29,920	14,960	21,373	14,960	291,533
	要請・陳情活動費	0	0	0	0	0	0	0	0
支出額計		645,552	297,566	296,515	157,090	14,960	194,062	14,960	1,620,705
補助金返還額		1,354,448	452,434	453,485	342,910	235,040	55,938	235,040	3,129,295

総務部

1　事業名：　公共施設最適化推進事業

（単位：円）

款	2	項	1	目	5	所管課(室)	管財課	決算書ページ	91～94

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
516,802,000	313,760,038	0	295,100,000	0	18,660,038
			令和８年度への繰越額		193,562,000
				総合計画	Ｖ－（３）

〔事業の概要〕

栗原市公共施設最適化計画に基づき、計画的に施設の解体を進めるため、旧細倉小学校ほか５施設の解体工事設計業務及び旧花山中学校体育館など６施設の解体工事を行いました。

〔事業の効果・実績〕

施設の解体により、継続的に発生する管理費用の削減が図られました。

令和７年度解体施設　６施設

旧花山中学校体育館、旧ひだまりの家、旧大岡小学校校舎・体育館、旧大岡幼稚園
旧志波姫公民館

2　事業名：　定住促進宅地分譲地整備事業

（単位：円）

款	2	項	1	目	5	所管課(室)	管財課	決算書ページ	91～94

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
150,483,000	56,151,845	0	20,000,000	0	36,151,845
			令和８年度への繰越額		94,094,000
				総合計画	Ｉ－（１）

〔事業の概要〕

定住促進宅地分譲地に整備するため、旧若柳公民館敷地の造成工事及び旧志波姫公民館敷地の測量設計業務を行いました。

〔事業の効果・実績〕

市の遊休地の有効活用として宅地分譲地の整備に向け、造成工事及び測量設計業務に着手しました。

予定区画数　旧若柳公民館敷地　　２０区画
　　旧志波姫公民館敷地　　８区画

3　事業名：　交通安全施設整備事業

（単位：円）

款	2	項	1	目	8	所管課(室)	危機対策課	決算書ページ	97～98

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
6,800,000	6,535,100	0	0	0	6,535,100
				総合計画	Ｉ－（３）

〔事業の概要〕

市内全域において交通安全施設（カーブミラー・ガードレール）の設置や更新を行い、歩行者や自転車、自動車が安心して通行できるよう施設整備を進めました。

〔事業の効果・実績〕

交通環境を改善し、交通事故の防止と交通の円滑化が図られました。

地区別施工数　（単位：件）

築館	若柳	栗駒	高清水	一迫	合計
3	2	2	1	2	
瀬峰	鶯沢	金成	志波姫	花山	17
3	1	2	1	0	

総務部

4　事業名：　防犯灯整備事業

（単位：円）

款	2	項	1	目	9	所管課(室)	危機対策課	決算書ページ	97～98

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,000,000	953,326	0	0	0	953,326
				総合計画	Ⅰ－（３）

〔事業の概要〕

夜間の犯罪、事故等から市民の生命、身体及び財産を保護するとともに、犯罪のない安全･安心で住みよいまちづくりを目指し、防犯灯の更新や移設等を行いました。

〔事業の効果・実績〕

夜間における犯罪被害の防止及び歩行者の安全の確保が図られました。

地区別施工数　（単位：件）

築館	若柳	栗駒	高清水	一迫	合計
2	0	2	0	6	
瀬峰	鶯沢	金成	志波姫	花山	11
0	0	0	1	0	

5　事業名：　賦課徴収費

（単位：円）

款	2	項	2	目	2	所管課(室)	税務課	決算書ページ	107～110

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
198,437,000	180,193,277	0	0	1,650,636	178,542,641

〔事業の概要〕

市民税（個人・法人）、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税の課税資料の把握や各種調査を実施し、税の適正かつ公平な賦課徴収事務に努めました。

①固定資産税

令和９年度の評価替え及び令和８年度課税に向けた土地と家屋の評価の見直し及び基礎資料更新事業を行いました。

②収納対策

コンビニエンスストアでの納付や電話納税案内センターによる納付催告を実施し、さらには、令和５年４月から地方税共通納税が始まったことで、さらなる納付機会の拡大と納税者の利便性の確保を図るとともに納期内納付や収納率の向上に努め、自主財源である市税収入の確保に努めました。

〔事業の効果・実績〕

①固定資産税

令和９年度の評価替え及び令和８年度課税に向けた土地と家屋の評価の見直し及び基礎資料更新事業を実施したことにより、課税客体の正確な把握ができ、評価の適正化が図られました。

〇固定資産税基礎資料更新業務

・令和７年度業務委託料　６４，９００，０００円

・主な業務内容　(1) 地目照合　２１，１２７筆

(2) 家屋経年移動判読調査　４，０９７棟

(3) 土地評価更新

(4) 地番図データ異動・更新

(5) 家屋図異動更新

②収納対策

納税案内センターの電話案内業務では、日中夜間のほか休日も実施して、納税者との接触の機会を増やし、納付の推進が図られました。

○納税案内センターによる滞納者への納付催告

延べ架電件数は２３，７９１件、うち接触数５，１９９件、接触率２２％となりました。延べ架電者数は１０，８６４人でした。

○コンビニエンスストア収納の利用状況

取扱件数は９３，８６３件、利用額は１，３００，８２４，３０４円となりました。

○地方税共通納税（ｅＬ−ＱＲ）の利用状況

取扱件数は５２，７９４件、利用額は３，５１３，０９１，５２４円となりました。

○宮城県地方税滞納整理機構への徴収困難事案移管

徴収困難事案３０人、滞納額１４，８６３，２８０円を県地方税滞納整理機構へ移管し、集中的に滞納整理を行い、７，９５５，２０８円を徴収しました。

○滞納処分の執行状況（令和７年度末現在）

・差　押　　１２８件

内 訳　預　金　　７５件　　県税還付金　２８件　　国税還付金　１９件
給　与　　２件　　賃　料　　１件　　出資金　　２件
その他　　１件

・交付要求　　２９件

・執行停止　４９２人

○市税等徴収対策に関する職員研修会の開催

徴収対策を効果的に進めるノウハウや組織運営の進め方などについて、専門的に取り組んでいる実務経験者を招いて職員研修会を開催し、徴収実務に関する研鑽を積みました。

6　事業名：　防災行政無線機器更新事業

（単位：円）

款	9	項	1	目	5	所管課(室)	危機対策課	決算書ページ	205～206

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
6,704,000	5,610,000	0	0	0	5,610,000

総合計画	Ⅰ−（３）

〔事業の概要〕

平成２３年度までに防災行政無線をアナログからデジタル化に更新後、１０年以上が経過していることから、経年劣化による故障を未然に防ぎ災害発生時に安定した防災行政無線放送を行うため、計画的に更新を行っています。令和５年度から４つの中継局を２年かけて更新を行いました。（留場中継局、くりこま中継局、柳目中継局、不動西再送信子局）

令和７年度は、全国瞬時警報システム（Ｊアラート）受信機の更新と、防災行政無線の屋外子局１基の移設工事を行いました。

〔事業の効果・実績〕

防災行政無線中継局更新工事を計画的に推進しました。

7　事業名：　スマートフォン購入費用の助成

（単位：円）

款	9	項	1	目	5	所管課(室)	危機対策課	決算書ページ	205～206

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
600,000	385,300	0	0	0	385,300

総合計画	Ⅰ−（３）

〔事業の概要〕

自力で防災情報を取得することが難しいとされる高齢者（７０歳以上の世帯）に対して、初めてスマートフォンを購入し、安全安心メール又は市公式ＬＩＮＥを登録すること等を要件に、スマートフォン購入費用（上限２万円）の助成を行いました。

〔事業の効果・実績〕

高齢者がスマートフォンで、防災情報等を取得することを推進し、情報伝達手段の拡大を図りました。

地区交付決定者数　（単位：件）

築館	若柳	栗駒	高清水	一迫	合計
4	5	7	2	2	
瀬峰	鶯沢	金成	志波姫	花山	25
0	0	5	0	0	

企画部

1　事業名：　栗原市行政改革大綱及び推進プログラム進捗管理事業

（単位：円）

款	2	項	1	目	1	所管課(室)	デジタル行政推進室	決算書ページ	85～86

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
192,000	85,640	0	0	0	85,640
				総合計画	－

〔事業の概要〕

第３次栗原市行政改革大綱【後期】推進プログラム（令和６年度から令和１０年度）の２年目となる令和７年度は、４４プログラムについて取り組みを行いました。

〔事業の効果・実績〕

取り組みの結果、「進んでいる」プログラムが７、「計画どおり」のプログラムが２２、「遅れている」プログラムが１３、「終了」のプログラムが２となりました。

また、取り組みによって得られた効果額は、市税等収納率の向上や下水道事業の健全化の推進等のプログラムで、合計１，４１９，８４１，３９５円となりました。

◎　第３次栗原市行政改革大綱【後期】推進プログラム推進状況

（令和８年３月３１日現在）

進捗の区分	プログラム数	割合
進んでいる	7	15.9%
計画通り	22	50.0%
遅れている	13	29.6%
終了	2	4.5%
合計	44	100%

2　事業名：　データ放送発信サービス事業

（単位：円）

款	2	項	1	目	2	所管課(室)	市政情報課	決算書ページ	89～90

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
990,000	990,000	0	0	0	990,000
				総合計画	V-（３）

〔事業の概要〕

ｋｈｂ東日本放送が提供するテレビのデータ放送サービスを活用して、本市における緊急情報をはじめ、市民生活に役立つ様々な情報等を広く発信しています。

〔事業の効果・実績〕

令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで、８５種類の情報を発信しました。

◎発信情報の内訳

カテゴリ	発信数	カテゴリ	発信数
重要	13	健康・福祉	4
行政情報	18	くらし	20
募集	6	お知らせ	2
イベント	2	新着	2
観光	18	合計	85

企画部

3　事業名：　定住促進事業

（単位：円）

款	2	項	1	目	6	所管課(室)	定住戦略室	決算書ページ	93～96

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
37,811,000	36,504,356	4,241,000	0	0	32,263,356

総合計画	Ⅰ－（1）

〔事業の概要〕

(1)移住定住サポート事業「栗原産の米」の支給
(2)移住定住各種助成事業の実施
(3)若者の移住定住の促進に向けて、子育て情報、移住定住情報をはじめとした様々な情報を、YouTubeやTikTok等をとおして発信
(4)都市部からの移住促進に向けた、オンライン移住相談の導入及び東京・仙台オフィスの開設、各種移住相談会の実施と、おためし移住体験の機会の提供

〔事業の効果・実績〕

(1)移住相談を経て支援制度を活用した移住者数：26組・50人
(2)移住定住特設サイト年間アクセス数：208,278ﾋﾞｭｰ

〔各種助成事業の状況〕

事業名	事業内容	実績等
移住定住サポート事業	市の移住相談を経て支援制度を活用し移住された方で、栗原暮らしアンケートに回答した方へ、栗原産の米を支給。 ①単身世帯で移住された場合　　30ｋｇ／世帯 ②二人以上世帯で移住された場合　60ｋｇ／世帯	・単身移住　8世帯 ・世帯移住　11世帯
住まいる栗原ホームサーチ事業 （空き家バンク制度）	空き家の賃貸、売買を希望する所有者からの申込みを受け、空き家の登録情報をホームページで公開し、市内に居住したい方に情報提供	・空き家登録件数:52件（総数226件） ・成約件数：11件（総数97件）
住まいる栗原空き家リフォーム助成事業	空き家バンク制度を利用して空き家を取得（または3年以上賃借）した転入者がリフォーム工事を行う場合、工事費の1/2（上限70万円）を助成	・交付件数：2件
若者定住促進助成事業	40歳以下の転入者が、転入後1年以内に住宅を取得等した場合、または40歳以下の方が、多世代同居用に住宅を取得等した場合、借入金の年末残高の5%（最大20万円）を3年間助成	・交付件数：92件
移住支援金	東京23区（在住・在勤）から市内に転入される方で、対象求人へ就業するなどの一定の要件を満たす場合に、移住支援金を支給。 ①世帯移住　　100万円 ②単身移住　　60万円 ③世帯移住で18歳未満の世帯員が一緒に移住した場合、18歳未満の方１人につき、100万円を加算。	・交付件数：2件

〔移住相談会及び移住体験住宅の状況〕

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
首都圏等での移住相談会（来場者数）	相談会等 107組・125人	相談会等 112組・120人	相談会等 72組・77人	相談会等 29組・30人	相談会等 145組・156人	相談会等 216組・270人	相談会等 187組・231人
	オフィス 149組・159人	オフィス 40組・52人	オフィス 7組・15人	オフィス 10組・10人	オフィス 18組・19人	オフィス 3組・3人	オフィス 4組・6人
移住体験住宅利用者（利用者数）	41組・73人	38組・44人	38組・63人	14組・30人	10組・16人	20組・49人	16組・24人

〔年度別の移住者実績〕

項目	平成25年度～30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計
組数	137組	46組	65組	33組	28組	33組	36組	26組	404組
人数	378人	113人	153人	83人	58人	75人	86人	50人	996人

※平成25年度以降、市の移住相談を経て支援制度を活用した移住者数

企画部

4　事業名：　出会いサポート事業

（単位：円）

款	2	項	1	目	6	所管課(室)	定住戦略室	決算書ページ	93～96

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
8,888,000	8,832,094	3,373,000	0	799,728	4,659,366
				総合計画	Ⅱ-（1）

〔事業の概要〕

(1)みやぎ結婚支援センター利用促進助成金
(2)結婚新生活支援事業
(3)婚活イベント業務（ブライダルサポート事業）
(4)４市町（栗原市、登米市、一関市、平泉町）合同婚活事業

〔事業の効果・実績〕

(1)４市町婚活イベントカップル成立数：6組（うち栗原市4組）
(2)市単独での婚活イベントカップル成立数：10組

〔各種助成事業の状況〕

事業名	事業内容	実績等
みやぎ結婚支援センター利用促進助成金	ＡＩを活用したマッチングシステムにより、２０歳～４９歳までの独身男女の出会いの場を幅広くサポートなどを行う、みやぎ結婚支援センターの利用登録の促進を図るため、入会登録料に対して助成。 助成額　11,000円を限度	・交付件数：8件
結婚新生活支援事業	結婚に伴う経済的負担を減らすため、婚姻日に夫婦ともに３９歳以下、世帯の年間所得の合計が５００万円以下（年収約６７７万円）の新婚世帯に対して、結婚に伴う新生活の初期費用（住宅取得費用、住宅賃貸借費用、引越費用、リフォーム費用）に対して助成。 ①夫婦ともに29歳以下　60万円 ②①以外の39歳以下　　30万円	・交付件数：13件

〔婚活事業実施状況〕

１．婚活事業事業実績（年度別/開催形態別内訳）

年度	年度合計					４市町					栗原市単独					備考
	回数	参加者数（延べ）			カップル成立数	回数	参加者数（延べ）			カップル成立数	回数	参加者数（延べ）			カップル成立数	
		男性	女性	計			男性	女性	計			男性	女性	計		
令和７年度	5	49	49	98	16	1	24	23	47	6	4	25	26	51	10	

２．婚活イベント（４市町）の実施内容

令和7年度	【栗原市主管】 ■開催日：令和８年１月１７日（土） ■会　場：栗原文化会館（築館） ■内　容：１対１の自己紹介後、４市町にまつわるクイズとイントロクイズに挑戦。クイズの後は、スイーツビュッフェで栗原の美味しいスイーツを堪能しながら、交流を深めた ■参加者：男性２４人、女性２３人、合計４７人 ※男性６人、女性３人、合計９人が栗原市在住者 ■カップル成立数：６組（うち栗原市４組） ※男性３人、女性２人、合計５人が栗原市在住者

３．栗原市単独での婚活イベント実施内容

プラン	開催日	内容	参加者	カップル成立数
A 秋の美味しい収穫祭婚活！	令和 7年11月16日(日)	野菜の収穫体験、紅茶の美味しい入れ方ワークショップなど	男性 6人　女性 6人　合計12人	2組
B 美味しいもの大好き！婚活！	令和 7年12月 6日(土)	栗原産食材を使った「栗原恋御膳」を堪能など	男性 9人　女性10人　合計19人	3組
C 冬の自然で遊ぼう！アウトドア婚活！	令和 8年 1月24日(土)	ワカサギ釣り・イグルーづくり体験など	男性 5人　女性 5人　合計10人	3組
栗原の女性と巡りあい婚活バスツアー	令和 8年 3月 8日(日)	オシャレなカフェでランチ、栗原産のいちごを使ったスイーツ作り	男性 5人　女性 5人　合計10人	2組

企画部

5　事業名：　公共施設への公衆無線ＬＡＮ（Wi-Fi）整備事業

（単位：円）

款	項	目	所管課(室)		決算書ページ
2	1	7		デジタル行政推進室	95～96
2	1	12		市民協働課	101～102
10	5	2		社会教育課	225～228

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,606,000	4,015,759	0	400,000	0	3,615,759
				総合計画	V-（3）

〔事業の概要〕

花山公民館、栗原市立図書館などの公共施設へ公衆無線ＬＡＮ（Wi-Fi）のアクセスポイントを設置しました。

〔事業の効果・実績〕

施設利用者の利便性の向上および耐災害性に優れた通信手段の確保が図られました。

6　事業名：　庁内業務量調査及びＢＰＲ（業務改革）事業

（単位：円）

款	項	目	所管課(室)		決算書ページ
2	1	7		デジタル行政推進室	95～96

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
9,941,000	9,933,000	0	0	0	9,933,000
				総合計画	V-（3）

〔事業の概要〕

市の人的資源が限られる中で、多様化する市民ニーズに的確に対応するため、業務量や業務プロセスを可視化し、問題点や課題を分析したうえで、業務の効率化を図るもの。

〔事業の効果・実績〕

庁内各部署の業務量調査を実施し、１９業務においてBPR（業務改革）を実施しました。

7　事業名：　デジタル技術活用事業

（単位：円）

款	項	目	所管課(室)		決算書ページ
2	1	7		デジタル行政推進室	95～96

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,617,000	4,615,582	0	0	0	4,615,582
				総合計画	V-（3）

〔事業の概要〕

ＲＰＡやＡＩ－ＯＣＲを活用し、庁内の定形的な業務を自動化しています。
また、ＡＩ議事録システムにより、議事録や会議録作成に係る時間の削減を図っています。

※　『ＲＰＡ』とは、主に人が行う定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットが代行して自動化するもの。
『ＡＩ－ＯＣＲ』とは、画像として取り込んだ文字を読み取り、テキストデータとして抽出できるＯＣＲの文字の認識処理工程にＡＩ技術を組み込み、読み取り精度を大きく向上させたもの。
『ＡＩ議事録システム」とは、会議における音声をＡＩによって自動でテキスト化し、議事録を自動作成するもの。

企画部

〔事業の効果・実績〕

令和７年度は、１７業務に導入しました。

◎　令和７年度導入業務数

RPA	AI-OCR	RPA、AI-OCR	合計
3業務	13業務	1業務	17業務

8　事業名：　地域集会施設新築改築修繕事業

（単位：円）

款	2	項	1	目	12	所管課(室)	市民協働課	決算書ページ	103～104

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
46,573,000	46,572,029	0	0	46,572,000	29

総合計画	V-（2）

〔事業の概要〕

地域のコミュニティづくりを推進するため、その活動の拠点となる集会施設の新築（改築）、修繕及びエアコン設置等に対し補助を行いました。

〔事業の効果・実績〕

瀬峰地区１棟、金成地区１棟の集会施設計２棟を新築（改築）したほか、屋根塗装、床補修などの修繕１４件、エアコン設置１２件について、実施した団体に対し補助を行い、コミュニティ活動の拠点となる地域集会施設の環境整備を図りました。

集会施設建設（改築）	２件	３６，９１７，０００円 瀬峰小深沢生活改善センター（瀬峰地区） 金成有壁三集会所（金成地区）
集会施設補修（修繕）	１４件	５，５０９，０２９円
集会施設補修（エアコン設置）	１２件	４，１４６，０００円
計	２８件	４６，５７２，０２９円

9　事業名：　住民自治活動助成事業

（単位：円）

款	2	項	1	目	12	所管課(室)	市民協働課	決算書ページ	103～104

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
116,736,000	116,735,640	0	0	116,735,000	640

総合計画	V-（1）

〔事業の概要〕

地域コミュニティ組織（自治会、コミュニティ推進協議会）の自主的なコミュニティ活動を支援するため、栗原市コミュニティ組織一括交付金を交付しました。

〔事業の効果・実績〕

地域の祭り、スポーツ・レクリエーション事業、環境整備事業のほか、防災、福祉事業において、多くの地域住民の参加や地域の創意工夫のもと、コミュニティ活動が行われました。

また、旧小学校区を単位とし、市内２０地域で組織されているコミュニティ推進協議会の活動では、各地域の個性ある取り組みを大切にしつつ、地域の課題解決に取り組んだことで、さらなるコミュニティ活動の活性化が図られました。

企画部

コミュニティ組織一括交付金交付実績

（単位：件、円）

種別	事業名	実績 件数	実績 令和７年度決算額
基本項目（市民協働課）	①-1　コミュニティ組織運営	251	33,249,030
	①-2　自治会（敬老事業）	155	22,167,600
	①-3　コミュニティ推進協議会運営	19	799,340
	①-4　コミュニティ推進協議会運営（敬老事業）	10	10,842,000
	①-5　民有集会施設火災保険料	133	2,490,930
独自項目（市民協働課）	②-1　独自事業（自治会）	181	8,774,400
	②-2　独自事業（コミュニティ推進協議会）	18	4,683,360
選択項目（市民協働課）	③-1　こども遊園施設管理事業	62	1,736,000
	③-2　ごみ集積所設置事業	24	2,845,500
	③-3　掲示板管理事業	6	290,350
	③-4　ご近所助け愛交付金事業	163	25,426,000
小計		1,022	113,304,510
選択項目（危機対策課）	③-5　自主防災組織活動支援事業	114	2,883,630
	③-6　防災マップ作成支援事業	12	547,500
合計		1,148	116,735,640

10　事業名：　地域おこし協力隊事業

（単位：円）

款	2	項	1	目	12	所管課(室)	市民協働課	決算書ページ	99～104

予算額	決算額	決算額財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
128,653,000	78,484,035	0	0	0	78,484,035

総合計画	Ⅴ-（1）

〔事業の概要〕

地域おこし協力隊は、都市地域から過疎地域へ人材を誘致し、外部人材による新たな視点や感性で地域の活性化を図り、自治体職員では取り組みにくい業務分野にも活動等を広げながら、地域力の維持並びに強化の担い手となる人材を確保するとともに、地域への定住・定着を図ることを目的とするものです。

具体的には、市が都市部の人材を協力隊員として委嘱します。（最長３年間）

隊員には、各地域の情報収集や幅広い活動ができるよう、車のリース料や燃料費、旅費等が支給されます。

◇隊員１人あたり（特別交付税措置）　※令和７年度時点

人 件 費（報償費等）　上限３５０～４５０万円

活動経費　上限１５０～２００万円　合計５５０万円

令和７年度地域おこし協力隊委嘱者数

（単位：人）

業務名	定員数	委嘱者数
栗駒山麓ジオパーク推進業務	3	2
花山地区小さな拠点づくり推進業務	3	2
栗駒地区「六日町通り商店街シャッター開ける人！」業務	4	3
栗原市農泊推進業務	2	1
築館地区商店街振興業務	2	2
金成有壁地区「旧宿場町をにぎわす人！」業務	2	2
限界集落「文字地区」活性化事業業務	1	1
「くりでん」保存活動推進業務	1	1
栗原市観光物産推進業務	1	1
合計	19	15

企画部

〔事業の効果・実績〕

栗原市では、平成２６年度から以下の分野(業務)において地域おこし協力隊員が活動しています。令和７年度は、９つの業務に、１５人の協力隊員を委嘱し、さらなる地域の活性化を図りました。

１ 栗駒山麓ジオパーク推進業務
栗駒山麓ジオパークの広報・宣伝活動、ガイドの人材育成、ジオパークの魅力を体感できるツアーの実施、小・中学校の教育活動など、ジオパーク活動を推進しています。

２ 花山地区小さな拠点づくり推進業務
一般社団法人はなやまネットワークを基盤に、田舎暮らしを楽しみながら農林業等に従事し、花山地域再生の取り組みを支援するとともに、空き家調査を進め、交流人口と移住・定住人口の増加に向けて活動しています。

３ 栗駒地区「六日町通り商店街シャッター開ける人！」業務
商業者等の高齢化や後継者不足から、年々空き店舗が目立つ深刻な問題を打開するため、商店街を牽引する人材の育成と魅力ある店舗づくりを目的に活動を行っています。
具体的には、商店街や商工会と協力しながら、空き店舗に至った経緯や地域が求める商店街の調査・分析、商店街に人を集め、賑わいを創出する活動を行っています。

４ 栗原市農泊推進業務
農山村ならではの観光資源の発掘・磨き上げ・開発や、農村体験プログラム等をコーディネートし、旅行商品の造成、宿泊可能な住家等の調査・発掘・育成支援に取り組んでいます。
また、自らも農泊関連のプレーヤーとして起業するための活動を行っています。

５ 築館地区商店街振興業務
大型店舗やコンビニエンスストアの進出等により商店街を訪れる人が減少し、さらには商業者の高齢化や後継者不足により、年々空き店舗が目立ちはじめている築館地区商店街で、新たな視点による活性化策を見出し、自らの起業・継業を目指す活動を行っています。

６ 金成有壁地区「旧宿場町をにぎわす人！」業務
金成有壁地区には、旧奥州街道の宿場町として全国的にも貴重な文化的・歴史的観光資源があるものの、あまり知られていないという実情があります。これらの地域課題に取り組み、地域と連携した賑わいと魅力ある観光のまちづくり活動を行っています。

７ 限界集落「文字地区」活性化業務
栗駒文字地区は、里山の自然豊かな景観が今なお残り、正藍染等の伝統文化や山の恵みなど、この地域ならではの資源が多く存在しています。これまで地域が展開してきた活動をベースに、地域おこし協力隊が新たな担い手として地域資源を活用した産業を興すため活動を行っています。

８ 「くりでん」保存活動推進業務
平成１９年３月に惜しまれながら廃線となった「くりはら田園鉄道」。現在は「くりはら田園鉄道公園」において動態保存車両「ＫＤ９５形」などによる乗車会、運転体験等が行われています。この動態保存を続けていくため、車両のメンテナンスや保線等の技術を習得しながら、くりでん資産の保存活動を行っています。

９ 栗原市観光物産推進業務
日本の原風景とも言える田園風景や栗駒山、伊豆沼・内沼をはじめとする自然環境と、その中で生まれた生業、文化などの観光資源を磨き上げ、新たな滞在型観光コンテンツの造成・販売や地場産品の販売促進プロモーションなどの活動を行っています。

11 事業名： 集落支援員事業

（単位：円）

款	2	項	1	目	12	所管課(室)	市民協働課	決算書ページ	99～100

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,030,000	5,029,501	0	0	0	5,029,501

総合計画	Ⅴ-（２）

企画部

〔事業の概要〕

集落支援員は、過疎地域等の集落の維持・活性化のため、地域の実情に詳しく、集落対策の推進に関してノウハウを有する人材が、集落の巡回・状況把握、住民同士の話し合いの促進を行うとともに、具体的な取り組みやその取組主体となる地域運営組織などのサポートを行うことを目的とするものです。

市では、コミュニティ推進協議会などの事務局に配置し、地域内の点検、地域の在り方についての話し合いや課題解決に向けた方策の検討及び実施など、地域活性化の推進に取り組みます。

〔事業の効果・実績〕

令和７年度は、一迫の金田地区、長崎地区、姫松地区の３つのコミュニティ推進協議会に専任で各１人と、花山地区へ兼任で１人の計４人を配置し、地域の維持及び活性化や課題解決に取り組みました。

12　事業名：　地域交通対策事業

（単位：円）

款	2	項	1	目	13	所管課(室)	市民協働課	決算書ページ	103～104

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
381,733,000	376,239,773	22,008,500	0	5,005,200	349,226,073
				総合計画	Ⅰ－（１）

〔事業の概要〕

市民生活の質の向上と持続可能な公共交通の維持のため、市民のニーズ等にも配慮しながら、引き続き広域路線、市内連携路線及び地域内路線（乗合デマンド交通）の運行を行ったほか、タクシー利用助成事業を実施いたしました。

また、タクシー利用助成事業については、利用者の利便性向上のため、令和８年２月から、マイナンバーカードを使用した電子利用券の運用を開始しました。

〔事業の効果・実績〕

栗原市民バス広域路線、市内連携路線の運行に加え、タクシー利用助成事業を行うことで、市民の移動手段を確保し、市民生活の質の向上に繋げることができました。

①市民バス運行実績

（単位：人、円）

区分	No.		利用者数	運行経費	運賃収入	市負担額
広域路線	1	築館古川線	125,191	52,152,100	17,114,600	35,037,500
	2	栗駒一関線	7,295	7,827,600	791,900	7,035,700
	3	築館一関線	47,257	32,366,400	6,438,624	25,927,776
		（3路線）　小計	179,743	92,346,100	24,345,124	68,000,976
市内連携路線	4	くりはら田園線	34,279	38,308,600	4,129,050	34,179,550
	5	尾松沢辺線	1,419	10,014,400	211,296	9,803,104
	6	若柳線	55,865	19,575,600	6,260,898	13,314,702
	7	花山線	25,335	19,855,000	3,316,850	16,538,150
	8	岩ケ崎線	35,917	19,690,000	4,061,350	15,628,650
	9	玉沢線	13,893	17,050,000	2,052,550	14,997,450
	10	真坂岩ケ崎線	5,853	10,247,600	582,438	9,665,162
	11	横須賀線	2,930	6,490,000	278,050	6,211,950
		（8路線）　小計	175,491	141,231,200	20,892,482	120,338,718
地域内路線（乗合デマンド交通）	12	花山区域デマンド	821	6,501,000	291,800	6,209,200
合計			356,055	240,078,300	45,529,406	194,548,894

②タクシー助成事業実績

（単位：回、円）

地区	地区内				地区外				合計			
	利用回数	運賃	利用者負担	市助成額	利用回数	運賃	利用者負担	市助成額	利用回数	運賃	利用者負担	市助成額
築館	17,836	29,027,240	8,918,000	20,109,240	1,213	3,250,980	1,578,130	1,672,850	19,049	32,278,220	10,496,130	21,782,090
若柳	5,505	8,832,490	2,752,500	6,079,990	1,102	4,208,010	2,072,260	2,135,750	6,607	13,040,500	4,824,760	8,215,740
栗駒	21,469	95,020,450	10,734,500	84,285,950	1,827	5,994,330	2,932,850	3,061,480	23,296	101,014,780	13,667,350	87,347,430
高清水	1,090	1,302,090	545,000	757,090	361	1,328,830	658,630	670,200	1,451	2,630,920	1,203,630	1,427,290
一迫	8,687	18,601,030	4,343,500	14,257,530	1,954	6,478,470	3,212,030	3,266,440	10,641	25,079,500	7,555,530	17,523,970
瀬峰	2,098	2,546,440	1,049,000	1,497,440	317	1,103,100	540,550	562,550	2,415	3,649,540	1,589,550	2,059,990
鶯沢	438	696,500	219,000	477,500	1,734	4,909,820	2,411,250	2,498,570	2,172	5,606,320	2,630,250	2,976,070
金成	3,875	10,703,750	1,937,500	8,766,250	1,120	2,968,500	1,438,300	1,530,200	4,995	13,672,250	3,375,800	10,296,450
志波姫	3,083	4,292,650	1,541,500	2,751,150	1,940	3,792,480	1,844,500	1,947,980	5,023	8,085,130	3,386,000	4,699,130
花山	0	0	0	0	321	1,412,390	727,670	684,720	321	1,412,390	727,670	684,720
合　計	**64,081**	**171,022,640**	**32,040,500**	**138,982,140**	**11,889**	**35,446,910**	**17,416,170**	**18,030,740**	**75,970**	**206,469,550**	**49,456,670**	**157,012,880**

市民生活部

1　事業名：　高齢者補聴器購入助成事業【新規事業】

（単位：円）

款	3	項	1	目	3	所管課(室)	介護福祉課	決算書ページ	121～124

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,200,000	480,000	0	0	0	480,000
				総合計画	Ⅲ－（２）

〔事業の概要〕

聴力機能の低下により日常生活の営みに支障がある高齢者に対し、生活の質の維持と社会交流の促進等により介護予防を図ることを目的とし、補聴器購入に要する費用助成を行いました。

《助成内容》

①対象者

・本人及び配偶者が市民税非課税者

・身体障害者手帳（聴覚障害）が交付されていない者

②助成額

・補聴器本体の購入費用に対し３０，０００円を上限に助成

〔事業の効果・実績〕

加齢性難聴により日常生活に支障がある高齢者へ補聴器購入費用の助成を行うことで、社会への交流が増え、フレイル予防につなげることができました。

《助成実績》

１６人　４８０，０００円

2　事業名：　妊婦のための支援事業【新規事業】

（単位：円）

款	3	項	2	目	6	所管課(室)	子育て支援課	決算書ページ	137～138

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
21,696,000	19,100,741	19,046,000	0	0	54,741
				総合計画	Ⅱ-（１）

〔事業の概要〕

令和７年度から「出産・子育て応援給付金」に代わり、「妊婦のための支援事業」が創設され、妊婦１人につき５万円、胎児１人につき５万円を給付することにより、妊娠期から伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施しました。

また、流産・死産・人工中絶された方も支給対象になりました。

〔事業の効果・実績〕

妊娠期から出産・子育てまで切れ目のない支援を行い、妊婦及び出生児にかかる養育者の悩みや不安の解消を図るとともに、給付金を支給することで、妊娠・出産に伴う経済的負担の軽減を図りました。

事業名	対象者	金額	支給人数	支給金額
妊婦のための支援給付金	妊婦１人につき５万円	5万円	206人	10,300,000円
	胎児１人につき５万円 ※1人双子	5万円	173人	8,700,000円
		計	379人	19,000,000円

市民生活部

3　事業名：　戸籍住民基本台帳費

（単位：円）

款	2	項	3	目	1	所管課(室)	市民課	決算書ページ	107～110

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
260,019,000	252,394,394	23,259,605	0	29,209,475	199,925,314

総合計画	Ⅴ－（３）

(1) 戸籍住民基本台帳

〔事業の概要〕

戸籍法、住民基本台帳法等関係法令に基づき、各種届出に係る異動処理及び諸証明発行業務等各種窓口業務を行いました。

〔事業の効果・実績〕

・本籍数及び本籍人口

	R8. 3月末	R7. 3月末	増 減
本籍数(戸籍)	36,796	37,417	△ 621
本籍人口(人)	83,469	85,118	△ 1,649

・戸籍届出件数(届出期間:令和7年4月1日～令和8年3月31日)

種類	件数	種類	件数
出　生	324	入　籍	101
死　亡	1,487	分　籍	26
養子縁組	45	転　籍	153
養子離縁	0	訂正・更正	32
婚　姻	599	そ の 他	93
離　婚	123	不受理申出	3
認　知	10	合　計	2,996

・住民基本台帳人口　　(単位:人)

	R8. 3月末	R7. 3月末	増 減
男	28,668	29,223	△ 555
女	29,997	30,715	△ 718
計	58,665	59,938	△ 1,273
世帯数	24,606	24,713	△ 107

市民生活部

・人口増減状況(期間:令和7年4月1日～令和8年3月31日)　(単位:人)

自然的要因			社会的要因			増減
出生	死亡	増減	転入	転出	増減	
185	1,193	△ 1,008	1,182	1,447	△ 265	△ 1,273

(2) 個人番号カード交付事業

〔事業の概要〕

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法）の施行により、全市民にマイナンバーが通知され、平成２８年１月以降、申請者に個人番号カードを交付しています。

〔事業の効果・実績〕

個人番号カードの普及拡大を図るため、「申請サポート」や「自宅訪問サービス」を実施し、個人番号カードの申請に必要な顔写真の撮影と申請手続きの支援を行い、申請窓口の拡充に努めました。

また、平日のカード受け取りが困難な市民に対しては、受取機会の拡大のため、事前に予約を受付し、第２日曜日及び第４日曜日に休日交付を行いました。

令和８年３月末までの保有枚数は４９，４０１枚、保有率は８１．６％となりました。

(3) 証明書コンビニ交付サービス事業

〔事業の概要〕

平成３０年４月１日から、個人番号カードを利用して全国のコンビニエンスストア等において各種証明書を取得できるコンビニ交付サービスを開始しました。令和５年１月からは、総合支所窓口での交付手数料と比較して、コンビニ交付の手数料を一律１００円減額したところ、その効果もあり、令和４年度と比較して令和５年度の利用件数は約２倍に増加しました。さらに、令和７年度も引き続き利用件数は堅調に推移しており、前年度比で約８％の増加となりました。

〔事業の効果・実績〕

・証明書コンビニ交付サービス件数　(単位:件)

区　　分	R8. 3月末	R7. 3月末	増　減
①住民票の写し(除票を除く)	6,058	5,447	611
②印鑑登録証明書	4,573	4,304	269
③戸籍謄・抄本(除籍を除く)	1,124	1,266	△ 142
④戸籍の附票の写し(除票を除く)	98	98	0
⑤所得課税証明書(現年度分)	671	533	138
合　　計	12,524	11,648	876

4　事業名：　老人クラブ活動等事業

（単位：円）

款	3	項	1	目	3	所管課(室)	社会福祉課	決算書ページ	121～122

予　算　額	決　算　額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
7,941,000	7,619,867	5,086,099	0	0	2,533,768

〔事業の概要〕

単位老人クラブや地区老人クラブ連合会が行う健康づくり活動やボランティア活動などに対して助成し、その活動を支援しました。

〔事業の効果・実績〕

老人クラブ活動の充実と会員相互の交流が図られました。

・地区老人クラブ（旧町村）連合会　１０団体

・単位老人クラブ　９８団体、会員数２，４４１人

市民生活部

5　事業名：　高齢者生きがい健康づくり等事業

（単位：円）

款	3	項	1	目	3	所管課(室)	社会福祉課	決算書ページ	121～124

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
82,875,000	63,422,090	0	0	16,338,900	47,083,190

総合計画	Ⅲ-（２）

〔事業の概要〕

在宅の高齢者などに対して各種福祉サービスを提供し、生きがいを持ち、いつまでも健康で生活できるように支援を行いました。

〔事業の効果・実績〕

社会的孤立感の解消、自立生活の助長、要介護状態の予防、経済的負担の軽減などが図られました。

○利用実績

No.	事業名	事業内容	実績等
1	高齢者福祉タクシー助成事業	タクシー助成券を交付し、通院時のタクシー初乗り運賃相当分を、月４回まで助成しました。	・実利用者数　２１５人 延べ利用回数　３，９３１回
2	生きがい活動支援通所事業	家に閉じこもりがちな高齢者等を対象に、市内の福祉施設、集会所等において通所による活動支援事業を実施しました。	・開催回数　６１５回 延べ利用者数　４，９９５人
3	寝具洗濯等サービス事業	寝具の衛生管理が困難なひとり暮らし高齢者等に対し、寝具の洗濯、乾燥、消毒サービスを実施しました。	・利用者数　５２人
4	高齢者日常生活支援事業利用助成事業	在宅のひとり暮らし高齢者等に対し、年１２枚の利用券を交付し、シルバー人材センターが実施する日常生活支援事業に対して助成をしました。	・実利用者数　６４３人 延べ利用枚数　７，１８２枚
5	宅配給食サービス事業	在宅のひとり暮らし高齢者等に対し、宅配による給食サービスを提供しました。	・実利用者数　３６３人 延べ提供食数　３４，１１８食
6	生活管理指導短期宿泊事業	一時的に自宅で生活できない高齢者に対し、短期間の宿泊による日常生活に対する指導及び支援を行いました。	・実利用者数　０人 利用日数　０日
7	ひとり暮らし老人等緊急通報システム事業	在宅のひとり暮らし高齢者等に対し、家庭用緊急通報機器（緊急通報システム）を貸与し、緊急事態に迅速な対応のできる体制を整備しました。	・年度末設置台数　１２８台 内訳　協力員型　４２台 警備員型　８６台

市民生活部

6　事業名：　障害者福祉自立支援給付事業

（単位：円）

款	3	項	1	目	5	所管課(室)	社会福祉課	決算書ページ	123～126

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,730,516,000	1,710,332,224	1,297,991,521	0	0	412,340,703

総合計画	Ⅲ-（1）

〔事業の概要〕

障害者の方の在宅生活や施設での生活支援、日中活動の支援、就労に向けての支援を行いました。

〔事業の効果・実績〕

障害者本人の生活や就労意欲向上を図り自立に向けた支援のほか、家族の負担軽減も図られました。

No.	事業名	事業内容	実績等
1	居宅介護等事業	自宅で入浴、排せつ、食事の介護等を行いました。また、視覚障害により移動が困難な方に対し、外出支援を行いました。	・利用者：59人（3月実績） ・月平均利用時間：13時間／月
2	短期入所事業	自宅で介護する人が病気の場合などに、短期間、夜間も含め施設で、入浴、排せつ、食事の介護等を行いました。	・利用者：72人（3月実績） ・月平均利用日数：5日／月
3	療養介護事業	医療的ケアと介護が必要な方に施設や病院などで、日中機能訓練や療養上の管理・看護、介護、日常生活上の援助を行いました。	・利用者：15人（3月実績）
4	生活介護事業	常に介護を必要とする人に、昼間、入浴、排せつ、食事の介護等を行うとともに、創作的活動又は生産活動の機会を提供しました。	・利用者：277人（3月実績） ・月平均利用日数：20日／月
5	自立訓練 （機能訓練・生活訓練）	自立した日常生活や社会生活ができるよう、身体機能や生活向上のための訓練を行いました。	機能訓練 ・利用者：0人（3月実績） 生活訓練 ・利用者：1人（3月実績）
6	共同生活援助事業 (グループホーム)	夜間や休日、共同生活を行う住居で、相談や日常生活上の援助、必要に応じて介助などを行いました。	・利用者：142人（3月実績）
7	施設入所支援事業	施設に入所する障害者に対し、主として夜間、入浴、排せつ及び食事等の介護、生活等に関する相談及び助言その他の必要な日常生活の支援を行いました。	・利用者：103人（3月実績）
8	就労移行支援事業	一般就労を希望する障害者に対して、知識・能力の向上と職場実習、職場探し等を通じ適性にあった職場への就労・定着を図るなどの支援を行いました。	・利用者：13人（3月実績） ・月平均利用日数：18日／月
9	就労定着支援事業	一般就労した障害者が、職場に定着でき、就労に伴う生活面の課題に対応できるよう、事業所・家族との連絡調整等の支援を一定の期間にわたり行いました。	・利用者：4人（3月実績） ・月平均利用日数：2日／月
10	就労継続支援事業	一般企業等での就労が困難な人に、働く場を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要な訓練を行いました。	・利用者：232人（3月実績） ・月平均利用日数：18日／月
11	高額障害福祉サービス事業	同一世帯に障害福祉サービス等を利用する方が複数いる場合や、複数のサービスを利用する場合など、ひと月の利用者負担の合計が基準額を超えた場合に、超過分の金額を償還払いにより給付しました。	・給付件数：121件
12	相談支援事業 【計画相談・地域相談支援】	障害福祉サービス等を申請した利用者に対し、サービス等利用計画（案）の作成、サービス事業者等との連絡調整やモニタリングを行いました。	・利用者：153人（3月実績）
13	更生医療	身体障害者福祉法に基づき身体障害者手帳の交付を受けた１８歳以上の者に、その障害を除去・軽減する手術等の医療に対し、医療費の自己負担額を助成しました。	・利用者：241人
14	育成医療	身体に障害を有する児童（１８歳未満）で、その障害を除去・軽減する手術等の医療に対し、医療費の自己負担額を助成しました。	・利用者：1人
15	補装具給付事業	身体障害者手帳所持者または難病患者の方が、身体機能を補完または代替するために必要な用具の給付を行いました。	・障害者給付件数：120件 ・障害児給付件数：17件

市民生活部

7　事業名：　障害者地域生活支援事業

（単位：円）

款	3	項	1	目	6	所管課(室)	社会福祉課	決算書ページ	125～126

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
121,173,000	118,074,968	16,117,500	0	0	101,957,468

総合計画	Ⅲ-（1）

〔事業の概要〕

障害者の方が地域で安心して暮らすための支援を行いました。

〔事業の効果・実績〕

日常生活用具（ストーマ装具）の給付基準額を増額したことにより、経済的負担を軽減するとともに、日常生活における自立をより助長することができました。

No.	事業名	事業内容	実績等
1	相談支援事業	障害者（児）や障害者（児）を介護している家族等からの相談に応じ、必要な情報の提供、権利擁護のために必要な援助を行いました。	・電話相談：603件　・個別支援：89件 ・面接相談：24件　・関係機関：922件 ・訪問相談：284件　・メール　：229件 ・同行相談：90件　合　計：2,241件
2	成年後見制度利用事業	障害によって判断能力が十分でない方が安心して日常生活を送れるよう、適切な援助者を選び財産管理や障害福祉サービスなどの利用契約などを行いました。	・申請件数：2件
3	コミュニケーション事業	言語により意思疎通を図ることに支障がある障害者と手話、その他の方法により円滑な意思の疎通を図りました。	手話通訳者の派遣 ・派遣回数　18回
4	日常生活用具給付事業	障害のある方または難病患者の方の日常生活の不便を解消するため、日常生活用具の給付を行いました。	・障害者給付件数：2,099件 ・障害児給付件数：14件
5	移動支援事業	屋外での移動が困難な障害者（児）について、外出のための支援を行いました。	・利用者 ①人工透析患者移送事業：1人 ②ガイドヘルパー派遣事業：0人 ③障害者福祉タクシー利用助成：24人
6	訪問入浴サービス事業	自宅で入浴することが困難な身体障害者（児）が入浴できるように移動入浴車を派遣しました。	・給付件数：11人　延べ778回
7	自動車運転免許取得・改造助成事業	身体障害者、知的障害者及び精神障害者が運転免許を取得する際に助成を行うとともに、身体障害者の方が自動車を改造することによって就労等に結びつくよう自動車改造費の助成をしました。	・自動車運転免許助成件数：7件 ・自動車改造助成件数：0件
8	日中一時支援事業	日中、監護する方がいない障害者（児）に対し、施設等で一時的に預かる事業を実施しました。	・利用者：37人　延べ　1,179日
9	地域活動支援センター事業	在宅の障害者の社会復帰対策の一環として、通所による創作活動や生産活動の機会の提供及び地域社会との交流の促進を図り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援しました。	・西部活動支援センター 【どんぐり、はこべ、にじいろ】 延べ利用者数：2,135人 ・東部活動支援センター 【たんぽぽ、こまくさ、かんなり】 延べ利用者数：1,329人

市民生活部

8　事業名：　子育て応援医療費助成事業

（単位：円）

款	3	項	2	目	1 6	所管課(室)	子育て支援課	決算書ページ	127～128 137～138

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
211,734,000	207,938,973	20,342,000	122,000,000	15,000,000	50,596,973

総合計画	Ⅱ－（１）

〔事業の概要〕

出生から１８歳到達の年度末までのすべての子どもの医療費自己負担額を助成し、県内の医療機関での医療費窓口負担（健康保険適用分）を不要にしました。

〔事業の効果・実績〕

０歳から６歳までの入院及び入院外医療費は、県と市が２分の１の割合で助成しています。さらに、市では県の助成対象以外の未就学児の医療費及び１８歳に到達した年度末までの子どもにかかる医療費自己負担額を全額助成しており、適切な受診機会の確保と子育て家庭の経済的負担の軽減に寄与しました。

区分			助成延べ件数（単位：件）	医療費総額（単位：円）	市助成額（単位：円）	うち県助成額（単位：円）
社会保険分	３歳未満児	入院	116	75,072,540	4,331,124	1,975,000
		入院外	9,556	72,655,820	13,873,149	6,936,000
		小計	9,672	147,728,360	18,204,273	8,911,000
	３～６歳児	入院	44	16,616,470	1,705,073	852,000
		入院外	13,917	86,622,515	17,272,413	8,636,000
		小計	13,961	103,238,985	18,977,486	9,488,000
	県所得制限超過者		3,854	39,983,472	6,734,913	-
	小学生	入院	56	18,789,120	3,335,919	-
		入院外	33,750	213,204,473	63,011,015	-
		小計	33,806	231,993,593	66,346,934	0
	中学生	入院	58	26,468,270	3,639,944	-
		入院外	16,423	123,268,884	35,340,007	-
		小計	16,481	149,737,154	38,979,951	0
	高校生等	入院	67	32,502,920	4,478,827	-
		入院外	14,744	12,278,904	34,778,621	-
		小計	14,811	44,781,824	39,257,448	0
	合計		92,585	717,463,388	188,501,005	18,399,000
国民健康保険分	３歳未満児	入院	20	16,567,650	544,387	252,000
		入院外	1,046	9,162,265	1,562,929	781,000
		小計	1,066	25,729,915	2,107,316	1,033,000
	３～６歳児	入院	6	8,472,070	328,191	164,000
		入院外	1,120	7,459,136	1,491,836	746,000
		小計	1,126	15,931,206	1,820,027	910,000
	県所得制限超過者		438	4,436,580	887,316	-
	小学生	入院	8	2,820,800	534,495	-
		入院外	2,985	18,685,398	5,584,423	-
		小計	2,993	21,506,198	6,118,918	0
	中学生	入院	2	391,870	90,852	-
		入院外	1,775	21,280,814	4,151,282	-
		小計	1,777	21,672,684	4,242,134	0
	高校生等	入院	13	7,337,190	523,446	-
		入院外	1,611	12,815,584	3,738,811	-
		小計	1,624	20,152,774	4,262,257	0
	合計		9,024	109,429,357	19,437,968	1,943,000
総合計			101,609	826,892,745	207,938,973	20,342,000

市民生活部

9　事業名：　児童手当支給事業

（単位：円）

款	3	項	2	目	2	所管課(室)	子育て支援課	決算書ページ	127～130

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
889,074,000	888,926,224	797,788,773	0	0	91,137,451

〔事業の概要〕

児童を養育する保護者に対して、次代を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で応援することを目的に、児童手当を支給しました。

対象者児童は、０歳から１８歳到達の年度末までの子どもで、保護者の所得制限はありません。（年６回支給）

児童手当の月額

区分	支給額	
	３歳未満	３歳以上
第１子・第２子	15,000円	10,000円
第３子以降	30,000円	

〔事業の効果・実績〕

子育て家庭の経済的負担の軽減を図りました。

※扶助費内訳

区分			対象延児童数	支給額
児童手当	３歳未満	第１・２子（被用者・非被用者）	4,441人	66,615,000円
		第３子（被用者・非被用者）	1,244人	37,320,000円
	３歳以上	第１・２子（被用者・非被用者）	53,546人	535,460,000円
		第３子（被用者・非被用者）	8,213人	246,390,000円
施設入所等児童		被用者・非被用者	14人	140,000円
過年度分支払い調整金			3人	175,000円
計			67,461人	886,100,000円

10　事業名：　保育所運営事業

（単位：円）

款	3	項	2	目	3	所管課(室)	子育て支援課	決算書ページ	129～132

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,677,748,000	1,640,867,546	58,965,000	0	87,048,672	1,494,853,874
				総合計画	Ⅱ－（１）

〔事業の概要〕

市内公立保育所８施設で３歳未満児の受け入れを行い、月平均２８０人の保育を実施しました。

また、若柳認定こども園では、就学前児童、月平均２１７人の保育を実施し、児童の健全な育成を図りました。さらに、保護者の就労、疾病、リフレッシュ等の多様な保育ニーズに対応するために、一時保育や延長保育、病後児保育、他自治体の保育施設への入所委託を実施しました。

〔事業の効果・実績〕

保護者等の就労や育児不安など多様な保育ニーズ、利用形態に柔軟に対応することにより、待機児童は生じておりません。

一時保育事業については、公立保育所８箇所及び認定こども園１箇所で実施し、利用実績は延べ２５５件、対前年度比１６０件の減となりました。

延長保育事業については、利用実績は延べ３４３件、対前年度比１０８件の減となりました。

市民生活部

11　事業名：　子ども・子育て支援事業

（単位：円）

款	3	項	2	目	3	所管課(室)	子育て支援課	決算書ページ	129～132

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
211,750,000	203,072,272	154,947,155	0	0	48,125,117

総合計画	Ⅱ-（1）

〔事業の概要〕

保育給付認定を受けた児童が保育所や認定こども園等を利用した場合に、利用した経費に対し給付費を支給しました。給付費は市から施設へ直接支払い、保護者は保育料を負担します。保育料については、令和元年１０月から開始された国の幼児教育無償化制度と併せて、市の子育て支援策である幼稚園、保育所同時入所２人目以降の保育料の無料化を実施しておりましたが、令和７年１０月から同時入所の有無に関わらず、第２子以降に該当する子どもの保育料の無料化を実施しました。

〔事業の効果・実績〕

低年齢児の保育需要に対する待機児童解消策のひとつとして、市内４箇所の小規模保育事業所の利用を推進し、入所児童分の給付費を支給したほか、他の自治体へ広域入所している児童についても、委託料として給付費を支払い、保育を提供した結果、待機児童は生じておりません。

また、保育料無料化の対象者は、国の制度による対象者が２１９人、市の施策による対象者が２０２人となり、子育てにかかる経済的負担の軽減を図りました。

12　事業名：　障害児通所支援等給付事業

（単位：円）

款	3	項	2	目	4	所管課(室)	社会福祉課	決算書ページ	131～134

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
160,829,000	155,407,553	118,551,750	0	0	36,855,803

〔事業の概要〕

障害児に、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練等を行いました。

〔事業の効果・実績〕

家族の介護の負担軽減や本人の生活能力の向上につながりました。

No.	事業名	事業内容	実績等
1	児童発達支援	障害児に対して、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練を行いました。	・利用者：10人（3月実績） ・平均利用日数：16日/月
2	放課後等デイサービス	学校就学中の障害児に対して、放課後や夏休み等の長期休暇中において、生活能力向上のため訓練等を継続的に行いました。	・利用者：90人（3月実績） ・平均利用日数：15日/月
3	保育所等訪問支援	保育所や幼稚園を利用している障害児に対し、他の児童との関わりなど集団生活で適応するため、専門支援員が施設を訪問し、障害児や施設スタッフへの支援を行いました。	・利用者：4人（3月実績）
4	障害児相談支援	障害児通所サービスを利用する障害児に、サービス等利用計画（案）の作成、サービス事業者等との連絡調整やモニタリングを行いました。	・利用者：26人（3月実績）

市民生活部

13　事業名：　母子・父子家庭医療費助成事業

（単位：円）

款	3	項	2	目	5	所管課(室)	子育て支援課	決算書ページ	135～136

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
9,065,000	9,064,795	4,532,000	0	0	4,532,795

〔事業の概要〕

母子・父子家庭の生活の安定と福祉の増進を図ることを目的に医療費の助成を行いました。所得要件を満たした母子・父子家庭の保護者及び１８歳到達の年度末までにある子（父母のない子を含む）を対象としています。

〔事業の効果・実績〕

対象となる家庭の医療や生活の安定に寄与しました。

（単位：円）

内容	助成延べ件数	医療費総額	市助成額	うち県助成額
入院	22	9,946,120	985,460	4,532,000
入院外	3,052	39,873,155	8,079,335	
合計	3,074	49,819,275	9,064,795	4,532,000

14　事業名：　児童扶養手当支給事業

（単位：円）

款	3	項	2	目	5	所管課(室)	子育て支援課	決算書ページ	135～136

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
217,659,000	217,380,190	72,732,430	0	0	144,647,760

〔事業の概要〕

父または母のいない家庭等の生活の安定と児童福祉の増進を図ることを目的に児童扶養手当を支給しました。所得要件を満たした父または母のいない子（１８歳到達の年度末までにある子、または２０歳未満で、心身に一定の障害がある子）の保護者を対象としています。

〔事業の効果・実績〕

家庭生活の安定と児童福祉の増進を図りました。

区分		月額支給額	支給延べ月人数	支給額
全部支給		R7.3　45,500円	250人	11,375,000円
		R7.4～R8.3　46,690円	2,421人	113,036,490円
一部支給		R7.4～R8.3　46,680円～10,010円	2,043人	64,432,390円
加算額〔第２子・第３子以降〕			2,646人	27,174,620円
	全部支給	R7.4～R8.3　11,030円		
	一部支給	R7.4～R8.3　11,020円～5,520円		
法１３条の２〔年金併給〕			58人	1,361,690円
法１３条の３〔一部支給停止の適用除外事由に該当しない〕			0人	0円
合計			7,418人	217,380,190円

市民生活部

15　事業名：　地域子育て支援センター運営事業

（単位：円）

款	3	項	2	目	6	所管課(室)	子育て支援課	決算書ページ	135～138

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
28,831,000	28,344,580	14,617,000	0	0	13,727,580

総合計画	Ⅱ－（１）

〔事業の概要〕

児童福祉法に規定する地域子育て支援拠点事業として、乳幼児及びその保護者の交流、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を、市内１０箇所の子育て支援センターにおいて実施しました。

〔事業の効果・実績〕

令和７年度においては、保育所・認定こども園に併設した常設型で９箇所、保育所以外の施設での定期開催型で１箇所の合計１０箇所で実施し、開所日数は延べ２，２０２日となりました。

児童のみならず保護者等を含む利用実績者数は延べ１０，４６９人となっており、そのうち利用児童全体の８５．７％が３歳未満児の利用となっています。

16　事業名：　小学校入学支援事業

（単位：円）

款	3	項	2	目	6	所管課(室)	子育て支援課	決算書ページ	137～138

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,635,000	1,635,000	817,500	0	0	817,500

総合計画	Ⅱ－（１）

〔事業の概要〕

少子化対策の一環として、保護者の経済的な負担の軽減を図るため、小学校に入学する際に購入した学用品等に対する補助金として３万円を上限に交付しました。５月１日現在において、市内に住所を有する保護者で小学校の１年生に在籍する第３子以降の子どもを監護している保護者を対象としています。

〔事業の効果・実績〕

第３子以降の児童への学用品等の購入費用に対する補助金を交付し、子育てにかかる経済的負担の軽減を図りました。

	支給人数	支給額
小学校入学支援事業補助金	56人	1,635,000円

17　事業名：　すこやか子育て支援金支給事業

（単位：円）

款	3	項	2	目	6	所管課(室)	子育て支援課	決算書ページ	137～138

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
16,553,000	16,300,000	0	13,000,000	0	3,300,000

総合計画	Ⅱ－（１）

〔事業の概要〕

少子化対策の一環として、保護者の経済的な負担の軽減を図るため、子の出生時に出生祝金、第３子以降の子が小学校に入学する際に入学祝金を支給しました。出生日以前及び第３子以降の子が小学校に入学する年度の４月１日以前、市内に引き続き６か月以上住所を有する保護者を対象としています。

市民生活部

〔事業の効果・実績〕

出生祝金及び第３子以降の子が小学校へ入学する際に入学祝金を支給し、保護者の経済的負担の軽減を図りました。

区分	支給金額	支給人数	支給額
第１子出生時	50,000円	67人	3,350,000円
第２子出生時	50,000円	71人	3,550,000円
第３子出生時	50,000円	28人	1,400,000円
第４子出生時	100,000円	10人	1,000,000円
第５子以降出生時	200,000円	2人	400,000円
出生祝金小計		178人	9,700,000円
入学祝金	100,000円	66人	6,600,000円
合計	－	244人	16,300,000円

18　事業名：　赤ちゃん用品支給事業（スマイル子育てサポート券）

（単位：円）

款	3	項	2	目	6	所管課(室)	子育て支援課	決算書ページ	137～138

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
11,042,000	11,041,056	0	0	0	11,041,056
				総合計画	Ⅱ－（１）

〔事業の概要〕

保護者の経済的な負担の軽減を図るため、１歳未満の乳児の保護者に１枚当たり５千円のスマイル子育てサポート券を最大１２枚交付しました。市内に住所を有し、満１歳未満の乳児の保護者を対象としています。

〔事業の効果・実績〕

１歳未満の乳児の保護者へスマイル子育てサポート券を交付し、保護者の経済的負担の軽減を図りました。

交付枚数	実利用人数	利用枚数	支給券利用額（円） 上限５千円/１件	交付枚数累計	取扱指定店 店　舗　数
2,248枚	308人	2,220枚	11,041,056円	2,491枚	22店

19　事業名：　出産・子育て応援給付金支給事業

（単位：円）

款	3	項	2	目	6	所管課(室)	子育て支援課	決算書ページ	137～138

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
21,696,000	2,150,000	1,791,000	0	0	359,000
				総合計画	Ⅱ－（１）

〔事業の概要〕

妊娠届出時より妊婦や低年齢期の子育て家庭に寄り添い、妊娠期から出産・子育てまでの一貫した相談支援の充実を図るとともに、母子健康手帳交付後に５万円、出生届出後の面談後に５万円を給付し、経済的支援を一体として実施しました。
※「出産・子育て応援給付金支給事業」の対象者は、令和７年３月３１日までの出生者が対象。
（令和７年４月１日以降は、「妊婦支援給付金支給事業」により継続して実施）

〔事業の効果・実績〕

妊婦及び出生児にかかる養育者の悩みや不安の解消を図るとともに、給付金を支給することで、出産・子育てにかかる経済的負担の軽減を図りました。

	対象者	金額	支給人数	支給金額
①出産応援給付金支給	母子健康手帳の交付を受けた妊婦	5万円	12人	600,000円
②子育て応援給付金支給	乳児を養育する方	5万円	31人	1,550,000円
		計	43人	2,150,000円

市民生活部

20　事業名：　地域子ども・子育て支援事業（栗原モデル）

（単位：円）

款	3	項	2	目	6	所管課(室)	こども家庭センター	決算書ページ	135～138

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
8,083,000	7,727,122	0	0	0	7,727,122

総合計画	Ⅱ-（1）

〔事業の概要〕

子どもの不登校や発達障害などにより生じる、学校生活や家庭での困りごとに対し、関係機関が連携して支援する体制を構築するとともに、発達障害や愛着障害の早期発見・早期支援を行うことで、将来的な不登校や引きこもりなどの予防を図ることを目的として実施しました。

くりっ子ドクター子育て相談室では、保護者が抱える子育てに関する悩みや疑問について、子ども家庭センターにおいて電話による受付を行い、小児科専門医による相談支援に繋げました。

〔事業の効果・実績〕

くりっ子ドクター子育て相談室専用ダイヤルへの問い合わせは２５６件あり、このうち小児科専門医による相談支援に繋げた件数は６７件でした。

また、医師と一緒に学校訪問も行い、フォローが必要な子どもについては、医師と連携して保護者への傾聴、相談等を行いました。

１　専用ダイヤルへの問い合わせ　（単位：件）

月	４月	５月	６月	７月	８月	９月	１０月	１１月	１２月	１月	２月	３月	計
問い合わせ件数	11	10	20	23	11	11	18	25	22	32	41	41	265

２　くりっ子ドクター子育て相談室　（単位：件）

月	４月	５月	６月	７月	８月	９月	１０月	１１月	１２月	１月	２月	３月	計
相談件数	5	5	6	6	5	6	6	6	3	6	7	6	67

３　学校等訪問件数（令和８年３月末現在）　（単位：件）

月		４月	５月	６月	７月	８月	９月	１０月	１１月	１２月	１月	２月	３月	計
D-careのみ訪問		0	3	4	3	1	7	5	2	2	6	0	3	36
宮野医師同行訪問	見立・助言	1	5	4	1	1	4	4	2	3	0	4	4	33
	職員向け講義	1	0	1	1	6	2	3	0	4	1	3	1	23
計		2	8	9	5	8	13	12	4	9	7	7	8	92

21　事業名：　幸せを運ぶこうのとり応援事業

（単位：円）

款	3	項	2	目	6	所管課(室)	こども家庭センター	決算書ページ	137～138

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,009,000	4,008,300	1,643,130	0	0	2,365,170

総合計画	Ⅱ-（1）

〔事業の概要〕

少子化対策の一環として、不妊症に悩む夫婦に対して治療費の一部を助成し経済的負担の軽減を図りました。対象者に対し、生殖補助医療（体外受精、顕微受精）の１治療過程に要した自己負担額について５万円を上限に、先進医療の自己負担額について１０万円を上限に助成しました。また、対象となる不妊検査を実施した夫婦に対し、３万円を上限に助成しました。

（助成内容）不妊治療費（生殖補助医療、先進医療）の助成
　　初めての治療開始時点の女性の年齢
　　・４０歳未満　１子ごとに通算６回まで
　　・４０歳以上４３歳未満　１子ごとに通算３回まで
　　不妊検査費の助成
　　不妊検査を開始した日において妻の年齢が４３歳未満で、夫婦のいずれもが不妊検査を受けている場合１子ごと１回まで

市民生活部

〔事業の効果・実績〕

（助成人数）

助成内容	実人数	延人数	備考
生殖補助医療	24人	36人	母子健康手帳
うち先進医療	17人	27人	交付16人
不妊検査	16組		

（不妊検査）

助成回数	助成金額	組数	助成金額
1回目	30,000円	15組	450,000円
	15,090円	1組	15,090円
合計		16組	465,090円

（生殖補助医療）

助成回数	助成金額	延人数	助成金額
1回目	50,000円	15人	750,000円
2回目	50,000円	9人	450,000円
	48,260円	1人	48,260円
3回目	50,000円	5人	250,000円
4回目	50,000円	3人	150,000円
5回目	50,000円	3人	150,000円
6回目	50,000円	0人	0円
合計		36人	1,798,260円

（先進医療）

助成回数	助成金額	延人数	助成金額
1回目	76,640円	1人	76,640円
	72,910円	1人	72,910円
	69,800円	1人	69,800円
	69,730円	1人	69,730円
	36,730円	1人	36,730円
	35,200円	1人	35,200円
	33,000円	4人	132,000円
2回目	100,000円	2人	200,000円
	76,640円	1人	76,640円
	69,730円	1人	69,730円
	44,000円	1人	44,000円
	35,200円	1人	35,200円
	33,000円	1人	33,000円
	22,000円	1人	22,000円
3回目	98,640円	1人	98,640円
	83,910円	1人	83,910円
	88,000円	1人	88,000円
	39,910円	1人	39,910円
4回目	100,000円	2人	200,000円
	77,000円	1人	77,000円
5回目	100,000円	1人	100,000円
	83,910円	1人	83,910円
合計		27人	1,744,950円

22　事業名：　放課後児童クラブ事業

（単位：円）

款	3	項	2	目	7	所管課(室)	子育て支援課	決算書ページ	137～138

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
243,186,000	235,693,167	139,034,000	0	35,058,880	61,600,287

総合計画	Ⅱ－（１）

〔事業の概要〕

児童の健全育成を図るため、保護者の就労等により放課後、家庭において保育ができない児童を対象に、校舎の余裕教室や公共施設を使用して、適切な遊びや生活の場を提供しました。

〔事業の効果・実績〕

市内の小学校に通学している１年生から６年生までの児童を対象に、市内１０地区１１箇所に放課後児童クラブを開設し、放課後における安全安心な遊び場や生活の場を提供しました。

○放課後児童クラブ入所者数（令和８年３月３１日現在）　（単位：人）

クラブ名	設置場所	定員	申込者数 ①	取下等数 ③	不承諾数 ③	退所者数 ④	入所者数 ⑤=①-②-③-④	支援員数
築館放課後児童クラブ	旧築館幼稚園	251	239	5	0	35	199	12
宮野放課後児童クラブ	宮野小学校内	44	43	5	0	8	30	3
若柳放課後児童クラブ	旧若柳よしの幼稚園	193	189	4	1	17	167	13
栗駒放課後児童クラブ	旧岩ケ崎幼稚園	160	105	0	0	25	80	8
栗駒南放課後児童クラブ	旧尾松幼稚園	52	51	3	0	4	44	5
高清水放課後児童クラブ	高清水小学校内	71	32	0	0	1	31	6
一迫放課後児童クラブ	一迫小学校敷地内	117	114	1	0	5	108	10
瀬峰放課後児童クラブ	瀬峰小学校内	70	83	3	1	15	64	7
鶯沢放課後児童クラブ	鶯沢小学校敷地内	72	55	0	0	5	50	5
金成放課後児童クラブ	旧金成小学校内	111	89	3	0	13	73	8
志波姫放課後児童クラブ	志波姫小学校内	143	154	5	0	11	138	10
花山放課後児童クラブ	草木ｺﾐｭﾆﾃｨｾﾝﾀｰ内	39	0	0	0	0	0	0
計		1,323	1,154	29	2	139	984	87

※花山放課後児童クラブは、利用者がいないため、令和６年度から休所中。

市民生活部

23　事業名：　生活保護法施行事務

（単位：円）

款	3	項	3	目	1	所管課(室)	社会福祉課	決算書ページ	137～140

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,206,014,000	1,202,072,755	824,851,144	0	0	377,221,611

〔事業の概要〕

生活保護法に基づき、生活困窮者の程度に応じた必要な保護を行い、最低限度の生活保障と自立助長に資する支援を行いました。特に、健康状態に問題の無い就労可能な６５歳未満の稼働年齢者に対し、ケースワーカーと就労支援員、ハローワークといった関係機関が連携し、自立助長及び増収を図る就労支援を実施しました。

また、生活保護費の算定基礎となる被保護者の収入状況に関し、課税台帳照合調査等の各種調査を行うことで、不正受給の防止と保護の適正実施に努めました。

〔事業の効果・実績〕

被保護者及び生活に困窮する者のうち、就労可能な６５歳未満の稼働年齢者に対する就労支援を強化し、自立助長及び増収を図りました。

令和７年度の保護申請件数は１２５件で、保護開始が９８件（開始率７８．４％）となっています。開始理由については、約８割が預貯金及び仕送りの減少または喪失となっています。

全体としては、保護率が令和６年度末から０．４７ポイント増加し、１５世帯１２人の増加で、保護世帯・人数とも増えており、保護費は増加傾向となっております。保護申請件数の主な増加理由としては、高齢者が施設に入所したものの利用料が支払えないとする申請理由も増加しております。

就労支援の成果としては、特に早期の就労開始が見込まれた１１人に支援を行い、５世帯６人が就労開始に至りました。

○生活保護の状況（令和７年度末）

被保護世帯数		642 世帯
被保護人員		740 人
保護率		12.94 ‰
医療扶助人員	入院	28 人
(医療扶助率88.6%)	入院外	623 人
申請件数		125 件
開始件数		98 件
廃止件数		92 件

○世帯類型別被保護世帯数（令和７年度末）

世帯類型・世帯数		うち単身世帯
高齢者世帯	435 世帯	421 世帯
母子世帯	12 世帯	
障害者世帯	71 世帯	63 世帯
傷病者世帯	38 世帯	32 世帯
その他世帯	86 世帯	54 世帯
合　　計	642 世帯	570 世帯
単身世帯の割合		88.79 %

24　事業名：　国民年金事務取扱費

（単位：円）

款	3	項	4	目	1	所管課(室)	市民課	決算書ページ	139～140

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
16,116,000	15,484,986	14,564,407	0	0	920,579
	78,858,260	14,564,407	0	0	64,293,853

※国民年金費事務委託金（国庫委託金）は、取扱事務経費及び窓口業務従事職員の人件費等を加えた総額78,858,260円を対象経費として14,564,407円の交付を受けている。

〔事業の概要〕

年金事務所等と協力・連携を図りながら、国民年金第１号被保険者に関する各種届出の受理・送付事務及び相談業務を行いました。

〔事業の効果・実績〕

◎令和7年度国民年金事業の状況

1　被保険者届出状況

（単位:人）

区　分	国民年金被保険者数			計
	第1号	任意加入	第3号	
前年度末	5,102	33	1,277	6,412
取　得	1,564	27	194	1,785
転　入	135	0	36	171
転　出	260	0	27	287
喪　失	1,595	19	295	1,909
計	4,946	41	1,185	6,172

2 保険料免除受付処理状況 （単位:件、%）

申請免除									法定免除	免除率
受付	承認区分						承認	却下		
	全額免除	3/4免除	半額免除	1/4免除	納付猶予	学生納付特例				
1,801	752	53	38	26	362	434	1,665	136	721	48.2

※免除率＝保険料免除被保険者総数(法免＋申免承認)/第1号被保険者数

3 保険料収納状況

収納対象月数(月)	収納月数(月)	収納率(%)
32,145	27,461	85.4

4 口座振替加入状況

口座振替対象者数(人)	クレジットカード・口座振替加入者数(人)	口座振替加入率(%)
2,718	1,194	43.9

5 年金給付状況

種別	受給権者数(人)	支給年金額(円)	一人当たり(円)
新法			
老齢基礎年金	25,171	18,652,722,165	741,040
障害基礎年金(拠出)	614	548,411,575	893,178
障害基礎年金(福祉)	800	735,836,925	919,796
遺族基礎年金	126	101,674,600	806,941
寡婦年金	12	4,348,288	362,357
死亡一時金	0	0	
小　　計	26,723	20,042,993,553	750,028
旧法			
老齢年金、通算老齢年金	159	62,650,143	394,026
障害年金	37	33,176,800	896,670
小　　計	196	95,826,943	488,913
老齢福祉年金	0	0	0
合　　計	26,919	20,138,820,496	748,127

25　事業名：　大崎市民病院救命救急センター事業

（単位：円）

款	4	項	1	目	1	所管課(室)	健康推進課	決算書ページ	143～144

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
49,087,000	49,087,000	0	0	0	49,087,000
				総合計画	Ⅲ-（３）

〔事業の概要〕

宮城県北の三次救急医療機関である、大崎市民病院救命救急センターを維持するため、運営に係る経費を栗原市を含む構成市町で負担しました。

※構成市町：栗原市、大崎市、登米市、色麻町、加美町、涌谷町、美里町

〔事業の効果・実績〕

地域住民の救急時の受診と治療につながりました。

救命救急センターでの栗原市民の救急患者利用状況（令和７年度）

・入院患者数１９０人（栗原市）　１９０人/１，５１８人（全体）≒１２．５％

・外来患者数５０５人（栗原市）　５０５人/６，９４７人（全体）≒　７．３％

市民生活部

26　事業名：　医療用ウィッグ・補正具購入費用助成事業

（単位：円）

款	4	項	1	目	1	所管課(室)	健康推進課	決算書ページ	143～144

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
761,000	760,780	225,000	0	0	535,780

総合計画	Ⅲ-（１）

〔事業の概要〕

がん治療中の方が、治療中、治療後も生き生きと社会で活躍できるよう、医療用ウィッグ（医療用かつら）及び乳房補正具の購入に要する費用助成を行いました。

〔事業の効果・実績〕

がん患者に対して、医療用ウィッグ（医療用かつら）購入費用の一部を助成し、がん患者の経済的負担の軽減を図ることができました。

・医療用ウィッグ（医療用かつら）２６件

27　事業名：　産婦人科医院及び小児科医院開設等助成事業

（単位：円）

款	4	項	1	目	1	所管課(室)	健康推進課	決算書ページ	143～144

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
767,000	706,800	0	0	0	706,800

総合計画	Ⅲ-（３）

〔事業の概要〕

市民が安心して子どもを産み育てられる環境づくりを推進するため、市内に産婦人科又は小児科医療施設を開設しようとする医師等に対し、開設に要する経費の一部助成を行いました。

《補助金の種類及び補助率》

①土地取得補助金

補助対象経費の２分の１、交付上限２千万円

②購入経費補助金／賃借経費補助金

補助対象経費の２分の１。

産婦人科施設の場合は交付上限１億５千万円

小児科施設の場合は交付上限１億円

〔事業の効果・実績〕

令和５年２月に補助金の交付を決定し、同年７月に開業した「つきだてこどもクリニック」に対し、令和７年度は賃借経費に係る補助金を交付しました。

・補助対象経費　　１２３，０１１，３９４円
・補助金交付決定額　　６１，５０５，０００円
・補助金交付済額　　５９，１４９，０００円
・令和７年度補助金交付額　　７０６，８００円
・未交付補助金額　　１，６４９，２００円

28　事業名：　定期予防接種事業

（単位：円）

款	4	項	1	目	2	所管課(室)	健康推進課	決算書ページ	143～146

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
231,491,000	197,389,347	0	0	0	197,389,347

〔事業の概要〕

予防接種法の規定に基づき、感染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防するため、定期予防接種を実施しました。

〔事業の効果・実績〕

定期予防接種について個別通知、接種勧奨及び広報により周知し接種を実施しました。

市民生活部

【乳幼児、学童等予防接種】

予防接種の種類			対象者数	接種者数	接種率
小児肺炎球菌			215人	192人	89.30%
Ｂ型肝炎		1回目	229人	191人	83.41%
		2回目	213人	192人	90.14%
		3回目	251人	178人	70.92%
三種混合 四種混合 五種混合	1期初回	1回目	203人	175人	86.21%
		2回目	205人	195人	95.12%
		3回目	202人	194人	96.04%
	1期追加		380人	178人	46.84%
混合2期（ジフテリア、破傷風）			413人	286人	69.25%
ＢＣＧ			224人	172人	76.79%
麻しん風しん		第1期	220人	176人	80.00%
		第2期	302人	259人	85.76%
水痘		1回目	233人	178人	76.39%
		2回目	248人	168人	67.74%
日本脳炎	1期初回	1回目	405人	201人	49.63%
		2回目	259人	195人	75.29%
	1期追加		432人	247人	57.18%
	2期		848人	254人	29.95%
ロタ			209人	189人	90.43%
子宮頸がん予防		1回目	881人	127人	14.42%

【高齢者予防接種】

予防接種の種類		対象者数	接種者数	接種率
高齢者インフルエンザ	65歳以上	26,150人	16,050人	61.38%
高齢者新型コロナウイルス	65歳以上	26,331人	4,398人	16.70%
高齢者肺炎球菌	65歳	949人	319人	33.61%
高齢者帯状疱疹	65歳～100歳の5歳刻みの年齢	5,586人	1,147人	20.53%

29　事業名：　任意予防接種費用助成事業

（単位：円）

款	4	項	1	目	2	所管課(室)	健康推進課	決算書ページ	143～146

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
32,150,000	25,712,895	0	21,500,000	0	4,212,895

総合計画	Ⅱ-（1）

〔事業の概要〕

子どものおたふくかぜ、インフルエンザ及び新型コロナウイルス、成人の帯状疱疹を対象として任意予防接種費用の助成を実施しました。

〔事業の効果・実績〕

任意予防接種を希望する方への費用助成により、疾病の発生及びまん延の予防を図りました。

◎任意予防接種実施状況（接種率）

予防接種の種類	対象者	対象者数	接種者数	接種率
おたふくかぜ（流行性耳下腺炎）	１歳以上７歳未満	444人	186人	41.89%
インフルエンザ	生後６か月以上 中学生以下	5,194人	2,458人	47.32%
新型コロナウイルス	生後６か月以上 中学生以下	5,194人	6人	0.12%
帯状疱疹	50歳・55歳・60歳	2,116人	69人	3.26%

市民生活部

30　事業名：　電気自動車購入支援事業

（単位：円）

款	4	項	1	目	3	所管課(室)	環境課	決算書ページ	147～148

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
900,000	900,000	500,000	0	0	400,000
				総合計画	Ⅰ－（１）

〔事業の概要〕

地球温暖化防止対策として、みやぎ環境交付金を活用し、市民又は事業者が電気自動車を導入する際の経費の一部を助成しました。

〔事業の効果・実績〕

電気自動車の導入を推進することで、二酸化炭素排出量が３，８９９ｋｇ削減されました。

区分	交付件数			交付金額 (100,000円／件)
	個人	事業者	計	
電気自動車	5	1	6	600,000円
プラグインハイブリッド自動車	3	0	3	300,000円
燃料電池自動車	0	0	0	0円
合計	8	1	9	900,000円

31　事業名：　健康診査事業

（単位：円）

款	4	項	1	目	4	所管課(室)	健康推進課	決算書ページ	147～148

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
145,565,000	139,366,487	3,480,000	0	27,763,619	108,122,868
				総合計画	Ⅲ－（１）

〔事業の概要〕

生活習慣病等の重症化予防及びがんの早期発見・早期治療を目的として、健康診査及び各種がん検診を実施するとともに、令和７年度から新たに腹部超音波検査を開始し、検診内容の充実を図りました。また、検診結果に基づく保健指導や精密検査の受診勧奨を行い、疾病の重症化予防及び早期治療に努めました。

〔事業の効果・実績〕

健康診査、胃がん検診、大腸がん検診及び乳がん検診については、国の基準より対象年齢を引き下げ、受診機会を増やすことで生活習慣病予防に対する意識付けにつながりました。

○令和７年度各種成人検診受診状況

種別		対象者条件	対象者数	受診者数	受診率
健康診査	生活習慣病予防健診	30歳～39歳	2,743 人	230 人	8.4 %
	高齢者いきいき健診	75歳以上	9,410 人	3,148 人	33.5 %
がん検診等	胃がん検診	30歳以上	29,452 人	4,941 人	16.8 %
	大腸がん検診	30歳以上	32,465 人	9,660 人	29.8 %
	子宮頸がん検診	20歳以上の女性	19,897 人	4,828 人	24.3 %
	乳がん検診	30歳以上の女性	10,202 人	3,115 人	30.5 %
	結核検診	65歳以上	16,295 人	10,589 人	65.0 %
	肺がん検診	40歳以上	25,927 人	12,501 人	48.2 %
	肺がんＣＴ検診	60歳・65歳・70歳・75歳	—	255 人	—
	前立腺がん検診	50歳以上の男性	12,394 人	3,415 人	27.6 %
その他検診	骨粗鬆症検診	40歳～70歳の5歳刻みの年齢の女性	2,053 人	446 人	21.7 %
	肝炎ウイルス検診	40歳～70歳の5歳刻みの年齢 ※過去に受診歴のない方	3,619 人	457 人	12.6 %
	歯周疾患検診	20歳～70歳の10歳刻みの年齢	3,743 人	434 人	11.6 %
	腹部超音波検査	40歳～74歳	—	888 人	—

※特定検診について、国民健康保険特別会計の「特定健康診査等事業費」（102ページ）に別途記載

市民生活部

32　事業名：　健康推進事業

（単位：円）

款	4	項	1	目	4	所管課(室)	健康推進課	決算書ページ	147～148

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
10,860,000	9,830,203	0	0	0	9,830,203

〔事業の概要〕

①市民の健康づくりと生活習慣病予防推進のため、保健推進員、食生活改善推進員及びお口の健康サポーターの育成事業を行い、市民ニーズの把握や行政からのサービス及び情報の提供が幅広く地域に浸透するよう、市民と行政のパイプ役として活動できるようにしました。

②中学生のための健康づくり講習会を開催し、市の健康課題や喫煙・受動喫煙、未成年者の飲酒による健康への影響について啓発しました。

③高校生を対象に食育推進事業を実施し、食の自立に向けた望ましい食習慣の実践について啓発しました。

④より多くの市民に、食に関する正しい知識を普及啓発することを目的に、毎月１９日（食育の日）に発行している食育通信を安全安心メール等で発信しました。

⑤児童・生徒及び保護者を対象とした食育セミナー、一般市民を対象とした「い・ど・う市民セミナー」等を開催し、健康づくり・栄養に関する正しい知識の啓発に努めました。

〔事業の効果・実績〕

①健康づくりリーダーの養成・育成

健康づくりリーダー	区　分	回　数	延べ参加人数
保健推進員（330人）	育成研修	35回	938人
食生活改善推進員（230人）	育成研修	38回	735人
	養成研修	6回	65人
お口の健康サポーター（54人）	養成研修	4回	26人

②健康づくり事業の実施

事業名	内容	対象	人数
中学生のための健康づくり講習会	市の健康課題、喫煙・受動喫煙による健康影響についての講話	市内中学校4校	281人

③食育推進事業の実施

事業名	内容	回数等	延べ参加人数
食育通信の発行	食に関する正しい知識の普及（ホームページ、フェイスブックへ掲載、安全安心メール、LINEで発信）	12回（毎月19日食育の日に発行）	―
高校生のための食育推進事業	高校生を対象に、将来の「食」の自立に向けた「食」を選択する力を身につける講話と演習、資料配布	4回（市内4高等学校）	269人
くりはら食育セミナー	児童・生徒及び保護者を対象とした健康づくり・栄養に関する講話	12回	大人　319人 子ども　203人
い・ど・う市民セミナー講師派遣依頼事業	一般市民を対象とした健康づくり・食育に関する講話	21回	325人

市民生活部

33　事業名：　母子保健推進事業

（単位：円）

款	4	項	1	目	5	所管課(室)	こども家庭センター	決算書ページ	147～150

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,932,000	3,406,561	2,891,000	0	0	515,561

〔事業の概要〕

保健師及び助産師が産婦・新生児を訪問し、産後の生活指導や新生児の育児に関する相談に応じるとともに母子の疾病の早期発見と治療へ適切な行動がとれるように育児支援を行いました。また、未熟児訪問指導は医療機関と連携しながら実施しました。

〔事業の効果・実績〕

産後１か月が育児等のストレスのピークになることを勘案し、適切な時期に訪問を実施しました。
また、産後１年以内の母を対象に産後ケア事業を実施し、育児の不安感や疲労感の軽減を図りました。

① 産婦新生児訪問　実件数　１７７件
　うち２８日未満訪問件数　　９５件（実施率５３．７％）
② 未熟児訪問　　実件数　　１２件　延件数　　１６件
③ 事例検討件数　　新規ケース２０件　継続ケース１１件
④ 産後ケア（産後サポート事業）
　　実績　宿泊型　実５人　延　５人　延日数１９日
　　通所型　実１人　延　１人　延日数　１日
　　訪問型　実６人　延３３人　延日数３３日

34　事業名：　母子保健健康診査事業

（単位：円）

款	4	項	1	目	5	所管課(室)	こども家庭センター	決算書ページ	147～150

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
46,051,000	38,827,523	2,305,000	0	300,000	36,222,523
				総合計画	Ⅱ－（１）

〔事業の概要〕

妊婦・乳幼児の疾病の早期発見・早期治療を促すとともに、健康管理能力の向上を図るために各種健康診査を行いました。

〔事業の効果・実績〕

①妊婦一般健康診査
　安全に妊娠出産を迎えるために必要な１４回（多胎妊娠は追加６回）の健康診査費用の一部を助成することで、経済的な負担を軽減し、母体の健康保持を図りました。

妊婦一般健康診査受診状況

回数	受診券交付者数	受診者数	回数	受診券交付者数	受診者数	
1回目	203人	202人	9回目	204人	159人	
2回目	204人	199人	10回目	204人	135人	
3回目	204人	191人	11回目	204人	159人	
4回目	203人	183人	12回目	204人	131人	
5回目	203人	152人	13回目	204人	96人	
6回目	203人	177人	14回目	200人	47人	
7回目	203人	172人	多胎1回～6回※	3人	0人	※多胎1人×6回分交付
8回目	204人	179人	合計		2,182人	

※受診券交付者数は、令和7年度に受診券を交付した数。
※受診者数は、令和7年度に受診した数（前年度に受診券を交付した妊婦を含む）。

市民生活部

②妊婦歯科健康診査

妊娠期はホルモンの変化やつわり等により、むし歯や歯周疾患に罹りやすく、特に歯周病は早産や低体重児出生と関連があることから、妊婦歯科健康診査の費用を助成することで、経済的な負担を軽減し、妊婦の健康保持を図りました。

妊婦歯科健康診査受診状況

受診券 交付者数	受診者数	受診率
206人	85人	41.3%

※受診券交付者数は、令和７年度に受診券を交付した数。

※受診者数は、令和７年度に受診した数（前年度に受診券を交付した妊婦を含む）。

③乳児一般健康診査

乳児の発達や発育の確認ができるよう、生後２か月、８か月の時期に専門医による診察の無料受診券を交付することで、保護者の不安の解消と経済的負担の軽減を図りました。

乳児一般健康診査受診状況

対象児	受診券 交付者数	受診者数	受診率
２か月健診	208人	183人	88.0%
８か月健診	209人	152人	72.7%

※受診券交付者数は、令和７年度に受診券を交付した数。

※受診者数は、令和７年度に受診した数（前年度に受診券を交付した乳児を含む）。

④乳幼児健康診査

内科診察、歯科診察、栄養・保健指導を実施し、乳幼児の健康保持を図りました。

乳幼児健康診査受診状況

健診名	対象者数	受診者数	受診率	実施回数 会場数	内容
3～4か月児健診	193人	190人	98.4%	12回	問診、身体計測、内科診察 保健指導、食生活指導
10～11か月児育児相談	181人	169人	93.4%	12回	問診、身体計測、食生活・歯科指導 離乳食相談
1歳6か月児健診	201人	195人	97.0%	12回	問診、身体計測、内科診察 歯科診察、フッ素塗布 保健指導、食生活・歯科指導
2歳児歯科健診	212人	146人	68.9%	個別受診 医療機関	歯科診察、歯科指導、フッ素塗布
2歳6か月児歯科健診	209人	197人	94.3%	12回	問診、身体計測、歯科診察、フッ素塗布 保健指導、食生活・歯科指導
3歳児健診	228人	225人	98.7%	14回	問診、身体計測、内科診察、歯科診察、 フッ素塗布、保健指導、食生活・歯科指導 尿検査、視聴覚検査、心理相談
5歳児健診	257人	250人	97.3%	15回	問診、身体計測、内科診察 集団指導、集団観察、個別相談

⑤産婦健康診査（産後サポート事業）

産後２週間、産後１か月の時期の、産婦健康診査費用の一部を助成することで、経済的な負担を軽減し、産婦の健康保持を図りました。

産婦健康診査受診状況

健診名	受診券 交付者数	受診者数	受診率
産後２週間健診	185人	169人	91.4%
産後１か月健診	185人	183人	98.9%

※受診券交付者数は、令和７年度に受診券を交付した数。

※受診者数は、令和７年度に受診した数（前年度に受診券を交付した産婦を含む）。

⑥妊産婦健康診査通院支援事業
　妊婦健康診査、産婦健康診査の受診券を交付した方を対象に、通院に要する費用の一部を助成することで、経済的負担を軽減し、妊産婦の健康保持を図りました。

妊産婦健康診査通院支援事業

交付週数	助成金額	交付者数
妊娠23週以前	6,656,000円	208人
妊娠23週以前（多胎）	132,000円	3人
妊娠24週～35週	120,000円	5人
妊娠36週～出産	0円	0人
出産～産後2か月	12,000円	3人
合計	6,920,000円	219人

⑦新生児聴覚検査
　出生後、産婦人科医療機関で行う聴覚検査の費用の一部を助成することで経済的な負担を軽減し、新生児の聴覚障害の早期発見・早期治療や健やかな成長の保持増進を図りました。

新生児聴覚検査

対象者数	受診者数	受診率
185人	156人	84.3%

35　事業名：　いのちを守る総合対策事業

（単位：円）

款	4	項	1	目	7	所管課(室)	健康推進課	決算書ページ	149～152

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
101,879,000	101,257,896	293,000	0	100,000,000	964,896
				総合計画	Ⅲ-（1）

〔事業の概要〕

　関係機関の顔の見える関係づくりを構築しながら、いのちを守る連絡協議会及び検討委員会で市の自殺の状況等を共有し、総合的な自殺防止対策に取り組みました。

〔事業の効果・実績〕

　相談窓口の周知を広く行うとともに、自殺対策についての理解が深められるよう、講演会や研修会を実施し、心の健康づくりや市の自殺対策の取り組みに関する情報発信を行いました。また、毎戸及び中高校生、二十歳を祝う会でリーフレット等を配布し、セルフケアや各種相談窓口の啓発を強化しました。
　また、栗原市いのちを守る連絡協議会の取り組みの一つとして、地域のリーダー等に自殺の現状共有や自殺防止の啓発を強化しました。このことにより、関係機関との情報共有が図られ、早期に相談を開始するとともに、連携して支援を行うことができました。

①栗原市いのちを守る連絡協議会（１回開催、出席１４人）
　栗原市いのちを守る連絡協議会検討委員会（１回開催、出席１６人）
②こころといのちを守るゲートキーパー研修　養成研修（２回開催、参加者延３４人）
　　フォローアップ研修（１回開催、参加者３８人）
　　支援者研修（１回開催、参加者１５人）
③メンタルヘルス講演会　講演会当日、会場地区でクマによる人身被害が発生したため中止
④いのちを守る標語募集
　いのちの大切さを考える機会として、自殺防止につながる標語募集を行いました。
　応募作品４９２作品（小学生１７９作品、中学生２２９作品、高校生８２人、一般２作品）
　最優秀賞　「大丈夫？　その優しさで　笑顔咲く」

市民生活部

⑤自殺防止キャンペーン事業
相談窓口チラシと啓発用ポケットティッシュの配布
内容：市民まつり、市役所窓口及び関係機関で配布
⑥多重債務者救済資金貸付制度「のぞみローン」（令和８年３月末現在）
融資件数２２件、融資総額６８，２４０，０００円、償還中件数０件、貸付残高０円

36　事業名：　クリーンセンター管理運営事業

（単位：円）

款	4	項	2	目	2	所管課(室)	環境課	決算書ページ	151～154

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
805,585,000	795,031,225	0	0	174,009,630	621,021,595

〔事業の概要〕

市内の家庭及び事業所から発生し、搬入された一般廃棄物を適正かつ安全・衛生的に処理・処分することにより、市民の生活環境の保全並びに公衆衛生の向上を図る。

〔事業の効果・実績〕

①ごみ搬入状況
クリーンセンターに搬入された可燃ごみ、不燃ごみ及び粗大ごみを適正かつ安全・衛生的に処理・処分を行いました。

ごみ搬入量　（単位：トン）

区　分	令和7年度	令和6年度	前年度比較	増減率(%)
可燃ごみ	14,338.22	14,925.80	△ 587.58	△ 3.94
不燃ごみ	547.97	599.36	△ 51.39	△ 8.57
粗大ごみ	1,051.65	1,051.90	△ 0.25	△ 0.02
合　計	15,937.84	16,577.06	△ 639.22	△ 3.86

②休日の家庭ごみ受入
平日における直接搬入が困難である家庭を対象に、年９回受け入れを実施しました。

搬入件数及び搬入量

	4月	5月	6月	8月	10月	11月	12月	1月	3月	合計
搬入件数(件)	115	130	163	114	142	163	154	129	156	1,266
搬入量(トン)	9.87	14.19	14.19	10.44	11.87	15.19	10.60	10.11	15.05	111.51

③祝日及び年末における集積所に出された家庭ごみの受入
祝日（振替休日）及び年末における集積所に出された家庭ごみの受け入れを実施しました。

搬入件数及び搬入量

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
該当日数（日）	1	2	0	1	1	2	1	2	1	1	1	1	14
搬入件数(件)	22	50	0	30	29	50	30	58	56	31	29	18	403
搬入量(トン)	52.89	124.90	0.00	63.52	70.44	117.72	61.27	133.89	122.10	51.55	58.22	34.56	891.06

④ごみの減量化及び資源化の推進
クリーンセンター施設見学において、ごみの減量化及び資源化に関する啓発等を行いました。
・施設見学状況　　団体　　１団体　　１６名
　　小学校　４校　　２１３名
　　合計　　５団体・校　２２９名

市民生活部

37　事業名：　衛生センター管理運営事業

（単位：円）

款	4	項	2	目	3	所管課(室)	環境課	決算書ページ	153～156

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
533,043,000	454,007,547	0	0	214,910,630	239,096,917
		令和８年度への繰越額			29,700,000

〔事業の概要〕

市内の家庭及び事業所から発生し、搬入された一般廃棄物（し尿又は、浄化槽汚泥）を適正かつ安全・衛生的に処理することにより、市民の生活環境の保全並びに公衆衛生の向上を図りました。

〔事業の効果・実績〕

・し尿及び浄化槽汚泥の収集処理状況

し尿収集量は迫川流域下水道、公共下水道並びに合併浄化槽の普及や人口の自然減等により、減少傾向にあります。

一方、浄化槽汚泥収集量は合併浄化槽等が普及しているものの、各年度ごとに多少の増減がありますが、令和７年度は前年度より減少傾向となりました。

令和７年度の収集処理状況は、前年度より約２．９％減の３０，６７６，３７４Ｌ(２ｔ車換算で約１７，０４２台)でありました。

し尿及び浄化槽汚泥の収集処理量　（単位:Ｌ）

区分	令和7年度	令和6年度	前年度比較	増減率(%)
し尿収集量	19,364,994	20,146,932	△ 781,938	△ 3.9
浄化槽汚泥収集量	11,311,380	11,440,134	△ 128,754	△ 1.1
合　計	30,676,374	31,587,066	△ 910,692	△ 2.9

・し尿及び浄化槽汚泥の収集運搬の方法

し尿の収集運搬は、栗原市全域を協業組合栗原環境保全に委託しました。

また、浄化槽汚泥(農業集落排水処理施設の汚泥も含む。)の収集運搬は栗原市内の浄化槽清掃業者(５社)に一般廃棄物収集運搬業の許可を行い、浄化槽汚泥の処理を実施しました。

許可業者名
協業組合栗原環境保全
協業組合アクアテック栗原
若清テクノ株式会社
有限会社栗駒エフ・アール・ピー
有限会社花山産業

・し尿及び浄化槽汚泥の処理後の有機肥料

し尿及び浄化槽汚泥を処理した後に発生する有機肥料については、７６８，８６０kgを肥料として、市内の農地などへ無料で配達しました。

また、有機肥料以外の汚泥２４８，３５２kgは焼却としましたが、その焼却灰は中間再生処分を行い建設資材として再利用を図りました。

市民生活部

38　事業名：　災害時物資備蓄事業

（単位：円）

款	9	項	1	目	5	所管課(室)	社会福祉課	決算書ページ	205～206

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
8,386,000	8,384,810	2,653,000	0	0	5,731,810

総合計画	Ⅰ－（３）

〔事業の概要〕

災害に備え、備蓄用の食料品と飲料水の整備を行いました。

〔事業の効果・実績〕

非常用の食料品と飲料水を備蓄したことにより、災害発生時に食糧等を迅速に配給できるようになりました。

【内訳】

①食料品

主食（アルファ化米等）　９，０００食

液体ミルク（０～１歳児用）　２４０缶（１０箱×２４缶×２４０ml）

〃（１～３歳児用）　２４０缶（１０箱×２４缶×２４０ml）

アレルギー用粉ミルク　３箱（１４．５ｇ×６本）

②飲料水

飲料水　９，０００ℓ（７５０箱×２４本×５００ml）

③その他

防災倉庫用フォークリフト　１台

ポータブル電源　２台

ポータブル電源用ソーラーパネル　１台

授乳室用パーティション　２４張

農業委員会事務局

1　事業名：　農業委員会費

（単位：円）

款	6	項	1	目	1	所管課(室)	農業委員会事務局	決算書ページ	155～158

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
48,836,000	46,033,703	8,197,419	0	2,538,600	35,297,684
			令和８年度への繰越額		985,000

〔事業の概要〕

農業委員会総会において、申請農地等の審議及び現地確認調査を行うとともに、農業委員会の活動の点検・評価及び活動計画等について審議を行いました。

農地パトロール（農地利用状況調査）及び遊休農地所有者に対する今後の利用意向調査、農業委員・農地利用最適化推進委員による耕作放棄地復元作業を実施し、違反転用の防止、遊休農地の解消等についての周知に努めました。また、担い手による遊休農地の再生利用の取り組みを支援するため「遊休農地解消対策事業補助金」の交付を行いました。

〔事業の効果・実績〕

農業委員会総会の審議状況（令和７年４月から令和８年３月まで）

区分	第１区	第２区	第３区	合計
農地の現状変更届出	7件 9,495.66㎡	0件 0.00㎡	0件 0.00㎡	7件 9,495.66㎡
賃貸借権の解約通知	45件 347,645.17㎡	58件 325,109.14㎡	25件 186,690.99㎡	128件 859,445.30㎡
使用貸借権の解約通知	2件 2,725.00㎡	4件 94,561.00㎡	1件 2,694.00㎡	7件 99,980.00㎡
農地法第3条許可申請	269件 1,995,602.04㎡	348件 2,900,906.49㎡	210件 1,659,005.96㎡	827件 6,555,514.49㎡
農地法第4条許可申請	3件 2,064.81㎡	2件 2,043.00㎡	2件 882.23㎡	7件 4,990.04㎡
農地法第5条許可申請	33件 35,534.00㎡	17件 19,624.54㎡	13件 13,051.99㎡	63件 68,210.53㎡
農用地利用集積等促進計画答申	59件 406,700.93㎡	8件 67,342.00㎡	1件 16,259.00㎡	68件 490,301.93㎡
農業振興地域整備計画変更答申	2件 633.55㎡	3件 2,316.00㎡	1件 606.83㎡	6件 3,556.38㎡
非農地証明願	29件 101,655.97㎡	10件 17,676.00㎡	15件 84,081.93㎡	54件 203,413.90㎡
非農地判断	51件 96,588.00㎡	33件 35,173.00㎡	46件 55,196.00㎡	130件 186,957.00㎡
合計	500件 2,998,645.13㎡	483件 3,464,751.17㎡	314件 2,018,468.93㎡	1,297件 8,481,865.23㎡

令和７年度の遊休農地解消対策事業補助金の実績

申請件数：　2件

実施面積：　15,215㎡

補助金額：　653,000円

2　事業名：　農業者年金費

（単位：円）

款	6	項	1	目	2	所管課(室)	農業委員会事務局	決算書ページ	157～158

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
514,000	462,294	0	0	300,000	162,294

〔事業の概要〕

農業者の老後の生活の安定と福祉の向上のため、制度への理解と加入推進を図りました。

〔事業の効果・実績〕

令和７年度農業者年金加入者数　７３人（内新規加入者５人）

令和７年度農業者年金受給状況

区分	受給権者数	年金受給額
旧制度	848	241,305,100円
新制度	375	41,162,600円

産業経済部

1　事業名：　園芸用機械導入支援事業【新規事業】

（単位：円）

款	6	項	1	目	8	所管課(室)	農政園芸課	決算書ページ	165～166

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
607,000	607,000	0	0	0	607,000
				総合計画	Ⅳ-（1）

〔事業の概要〕

園芸振興作物の作付又は出荷に使用する機械を購入する園芸農家に対し、購入費の支援を行いました。

〔補助内容〕

補助率　対象事業費の２/１０以内
（上限額は５０万円）

〔事業の効果・実績〕

園芸の振興及び生産基盤の強化が図られ、農業者の設備投資にかかる負担を軽減し、園芸振興作物の振興が図られました。

〔実績〕

導入件数　６件
導入機械　管理機、マルチロータリー、果実非破壊測定器（糖度計）、グランドソワー、電磁定量ポンプ、タービンポンプ、花束専用結束機、スリーブスタンド

2　事業名：　奨学金返還支援事業

（単位：円）

款	5	項	1	目	1	所管課(室)	産業戦略課	決算書ページ	155～156

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,246,000	2,246,000	0	0	0	2,246,000
				総合計画	Ⅳ-（2）

〔事業の概要〕

若者の市内企業への就職や市に定着する人材を確保するため、新たに市内の事業所に雇用され、奨学金の返還を行っている方に対して、支援を行いました。

〔事業の効果・実績〕

奨学金の返還を支援することにより、市内への定住と事業所における若手人材確保を図りました。

奨学金返還支援事業補助金：１３人　２，２４６，０００円

3　事業名：　シルバー人材センター事業

（単位：円）

款	5	項	1	目	1	所管課(室)	産業戦略課	決算書ページ	155～156

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
10,771,000	10,289,000	0	0	0	10,289,000
				総合計画	Ⅲ-（2）

〔事業の概要〕

高齢者自らが生きがいを求めるとともに、地域の発展と地域社会の活性化に貢献している栗原市シルバー人材センターに対して、支援を行いました。

〔事業の効果・実績〕

高齢者が地域に密着し、仕事を通じて社会参加することにより、自らの生きがいを求めながら地域社会の活力向上が図られました。

栗原市シルバー人材センター補助金　１０，２５９，０００円

4　事業名：　農地草刈り支援事業

（単位：円）

款	6	項	1	目	4	所管課(室)	農政園芸課	決算書ページ	159～162

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,518,000	1,517,200	0	0	0	1,517,200

総合計画	Ⅳ-（１）

〔事業の概要〕

農業従事者の高齢化や後継者不足などにより、農地の維持管理が困難な状況となっていることから、農地（畦畔）の草刈り作業を委託する農家（７０歳以上）に対して、経費の一部を支援しました。

〔事業の効果・実績〕

補助金の交付件数は３３件で、農業従事高齢者の経営継続の一助となりました。

5　事業名：　地域農業を担う営農支援事業

（単位：円）

款	6	項	1	目	4	所管課(室)	農政園芸課	決算書ページ	159～162

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
500,000	500,000	0	0	0	500,000

総合計画	Ⅳ-（１）

〔事業の概要〕

小規模農家の経営の継続並びに将来の地域農業を担う多様な担い手の育成及び確保を図るため、共同で水田農業用機械を購入する３戸以上の農家に対し支援を行いました。

〔事業の効果・実績〕

補助金の交付件数は１件で、共同利用機械の導入を支援しました。これにより農作業の省力化及びコスト低減が図られ、農業経営の安定化に一定の効果が認められました。

申請件数は前年度より減少しましたが、引き続き制度の周知を図り、地域の担い手の経営支援につなげていきます。

6　事業名：　中山間地域等直接支払交付金事業

（単位：円）

款	6	項	1	目	4	所管課(室)	農政園芸課	決算書ページ	159～162

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
112,016,000	111,823,566	83,494,389	0	0	28,329,177

総合計画	Ⅳ-（１）

〔事業の概要〕

耕作不利及び高齢化や担い手不足等により耕作放棄が深刻化している中山間地域において、水路・農道等の管理活動に対し支援を行いました。

〔事業の効果・実績〕

中山間地域において、農業生産の維持及び多面的機能の確保が図られました。

◆ 中山間地域等直接支払交付金

協定締結数	農地面積	交付額
61	494.422 ha	110,699,282 円

7　事業名：　多面的機能支払交付金事業

（単位：円）

款	6	項	1	目	4	所管課(室)	農政園芸課	決算書ページ	159～162

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
398,224,000	398,059,674	296,697,800	0	0	101,361,874

総合計画	Ⅳ-（1）

〔事業の概要〕

農地維持活動では、地域共同による水路、農道の草刈りなど基礎的な保全活動へ支援を行いました。資源向上活動では、水路、農道等の施設の軽微な補修や生き物調査、植栽活動などに対し支援を行いました。

また、老朽化した農地周りの農業用用排水路等の施設の長寿命化に向けた補修・更新などの活動に対し支援を行いました。

さらに、制度の改正により、令和７年度から「みどり加算」として環境保全型農業直接支払交付金事業で取り組んできた冬期湛水などの環境負荷低減の取組に対し支援を行いました。

〔事業の効果・実績〕

草刈りなどの共同活動により農地、水路等の地域資源の保全管理が図られ、生き物調査、花の植栽などの活動をとおして、農村環境の重要性への理解と保全が図られました。

◆ 多面的機能支払交付金事業データ

①農地維持支払、資源向上支払（共同）交付金

組織数	対象農用地面積	対象農業用施設			交付額
		水路	農道	ため池	
129 組織	8,121 ha	1,740 km	843 km	555 箇所	367,421,890 円

②資源向上支払（長寿命化）交付金

組織数	対象農用地面積	交付額
17 組織	1,159 ha	21,638,800 円

③環境負荷低減の取り組みへの支援（みどり加算）

組織数	対象農用地面積	交付額
8 組織	108 ha	4,336,400 円

8　事業名：　環境保全型農業直接支払交付金事業

（単位：円）

款	6	項	1	目	4	所管課(室)	農政園芸課	決算書ページ	159～162

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,972,000	5,970,747	4,540,945	0	0	1,429,802

総合計画	Ⅳ-（1）

〔事業の概要〕

農業者等が行う地域温暖化防止を目的とした、農地土壌への炭素貯留に効果の高い営農活動や生物多様性保全に効果の高い営農活動の取り組みに対して支援を行いました。

〔事業の効果・実績〕

環境保全に効果の高い営農活動の推進が図られました。

◆ 環境保全型農業直接支払交付金事業データ

活動内容	組織数	交付対象面積	交付額
緑肥の施用	1 組織	1.7 ha	88,500 円
堆肥の施用(わら堆肥以外)	3 組織	20.9 ha	750,960 円
炭の投入	0 組織	0.0 ha	0 円
有機農業（主食用米）	4 組織	34.9 ha	4,881,800 円
合　計	7 組織	57.5 ha	5,721,260 円

※組織数欄の合計は実数

9　事業名：　野生鳥獣対策事業

（単位：円）

款	6	項	1	目	4	所管課(室)	林業畜産課	決算書ページ	159～162

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
598,579,000	83,770,931	23,643,000	0	0	60,127,931
		令和８年度への繰越額			505,217,000
				総合計画	Ⅳ-（１）

（１）栗原市鳥獣被害対策実施隊活動支援事業

〔事業の概要〕

野生鳥獣による農林水産業への被害を防止するため、栗原市は鳥獣被害対策実施隊による有害鳥獣の捕獲に対して、捕獲謝礼を支払い、ベスト等を貸与するなど待遇の改善を図りました。また、市民向けに狩猟免許取得の助成も実施しました。

〔事業の効果・実績〕

栗原市鳥獣被害防止計画に基づき、対象鳥獣の捕獲等を実施しました。

・鳥類捕獲

春期予察捕獲：５月１９日～５月２５日　捕獲羽数：７４６羽

秋期予察捕獲：９月　８日～９月１４日　捕獲羽数：７１６羽　合計　１，４６２羽

（単位：羽）

鳥類	カラス	カルガモ	キジバト	ドバト	スズメ	カワウ	アオサギ	合　計
春期	347	173	96	1	48	25	56	746
秋期	310	106	148	2	78	28	44	716
合計	657	279	244	3	126	53	100	1,462

・獣類捕獲

ツキノワグマ　捕獲許可件数１３７件　うち捕獲　９２頭

イノシシ　捕獲許可件数　９件　うち捕獲１，２８６頭

二ホンジカ　捕獲許可件数　９件　うち捕獲　８５頭

ハクビシン　捕獲許可件数　７件　うち捕獲　５頭

タヌキ　捕獲許可件数　０件　うち捕獲　０頭

・栗原市鳥獣被害対策実施隊費用弁償　２８９人　２，２２７，５００円

・栗原市狩猟免許取得及び銃砲所持許可取得事業補助金　２７人　５８７，０００円

（２）農作物有害獣被害防護設備設置事業

〔事業の概要〕

県特定保護鳥獣保護管理計画に掲げる獣類（ニホンジカ、ニホンザル、イノシシ、クマ）による農林水産業等の被害の防止や自主防除のため、電気柵等を購入・設置した方に対し、購入費用の一部を助成しました。

〔事業の効果・実績〕

増え続けるイノシシ等の野生獣の侵入を防ぎ、農家の生産意欲と所得向上につなげるため、前年度同様の助成枠を設け、野生獣による被害の防止に努めました。

・交付額：市内にある水田、畑等で農林水産物を生産する個人が電気柵等の資材を購入した経費の２分の１（上限額：５０，０００円）

(単位：件、円)

地区	築館	若柳	栗駒	高清水	瀬峰	一迫	鶯沢	金成	志波姫	花山	合計
件数	15	10	87	5	1	44	19	9	2	10	202
金額	439,000	367,000	3,160,000	194,000	19,000	1,703,000	678,000	385,000	50,000	255,000	7,250,000

（３）有害鳥獣減容化処理施設整備事業

〔事業の概要〕

有害鳥獣減容化処理施設は、捕獲した有害鳥獣の適正処理を目的に整備したもので、微生物の力を活用して有機物を分解し、個体の体積を大幅に減らす「減容化処理」を行いました。

〔事業の効果・実績〕

捕獲頭数の増加に伴い、埋設処理に係る市鳥獣被害対策実施隊の負担も増えておりましたが、本施設によって、隊員の埋設処理の負担軽減が図られました。

また、埋設処理を減らすことで、埋設場所周辺の衛生環境を確保できました。

・減容化処理頭数実績　４４４頭／年（当初計画　３６０頭／年）

10　事業名：　防疫対策事業

（単位：円）

款	6	項	1	目	5	所管課(室)	林業畜産課	決算書ページ	163～164

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,521,000	3,238,451	61,000	0	0	3,177,451

総合計画	Ⅳ-（１）

〔事業の概要〕

豚熱の終息が見込めず、養豚企業等ではワクチン接種を継続していることから、経営安定とまん延防止を目的に、補助金を交付しました。

また、家畜伝染病予防法に基づく検査や特定疾病自衛防疫として、伝染性疾病等に対する予防接種等を実施しました。

〔事業の効果・実績〕

以下の事業を実施することで家畜疾病のまん延を未然に防止し、農家所得の向上と、本市畜産の健全な発展に資することができました。

①家畜伝染病予防事業

事業内容	実施頭羽数
牛ブルセラ病検査	0頭
牛結核病検査	0頭
牛ヨーネ病検査	881頭
牛トリコモナス病検査	3頭
牛カンピロバクター症検査	3頭
豚オーエスキー病検査	90頭
豚ブルセラ症検査	6頭
腐そ病	120群
計	1,103頭

②特定疾病自衛防疫事業

事業内容	実施頭数
牛アカバネ病予防接種	1,822頭
牛五種混合予防接種	2,204頭
牛ヘモフィルス予防接種	2,228頭
牛六種混合予防接種	0頭
豚丹毒予防接種	0頭
豚異常産三種混合予防接種	7頭
豚日本脳炎予防接種（生）	0頭
豚日本脳炎予防接種（不活化）	0頭
豚伝染性胃腸炎予防接種	0頭
計	6,261頭

11　事業名：　畜産スマート技術導入支援事業

（単位：円）

款	6	項	1	目	5	所管課(室)	林業畜産課	決算書ページ	163～164

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,500,000	600,000	0	0	0	600,000

総合計画	Ⅳ-（１）

〔事業の概要〕

市内に本社（支店・工場等含む）を有する法人が製造する「牛体調モニタリングシステム」を導入した畜産農家に対し助成を行いました。

補助率　１経営体あたり　対象経費の３分の２以内

（上限額：３００，０００円）

〔事業の効果・実績〕

繁殖雌牛の発情、分娩、疾病等の見逃しによる経済的損失を防ぎ、スマート技術を活用した飼養管理技術を向上させ、栗原市の畜産の生産基盤強化を図ることができました。

12　事業名：　くりはら和牛の郷づくり支援強化事業

（単位：円）

款	6	項	1	目	5	所管課(室)	林業畜産課	決算書ページ	163～164

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
8,700,000	8,590,000	0	0	0	8,590,000

総合計画	Ⅳ-（1）

〔事業の概要〕

栗原市内の和牛資源の確保及び和牛産地づくりを支援するため、市内の畜産農家に対し、繁殖・肥育素牛をみやぎ総合家畜市場から導入した場合に補助金を交付しました。また、栗原産の宮城県基幹種雄牛　茂洋美・茂福久・洋糸波・好久勝・勝秀好を栗原和牛ブランド戦略と捉え、これら産子の市内確保を強化することにより宮城をリードする栗原市の畜産の確立を図りました。

〔事業の効果・実績〕

対象家畜	実績頭数	助成金額
繁殖素牛（栗原市産の宮城県基幹種雄牛）	55頭	5,500,000円
肥育素牛去勢牛（栗原市産の宮城県基幹種雄牛）	29頭	1,450,000円
肥育素牛去勢牛（栗原市産の宮城県基幹種雄牛以外）	34頭	1,020,000円
肥育素牛雌牛（栗原市産の宮城県基幹種雄牛）	9頭	360,000円
肥育素牛雌牛（栗原市産の宮城県基幹種雄牛以外）	13頭	260,000円
計	140頭	8,590,000円

13　事業名：　牧野運営事業

（単位：円）

款	6	項	1	目	5	所管課(室)	林業畜産課	決算書ページ	163～164

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
15,877,000	14,809,957	0	0	4,872,927	9,937,030

〔事業の概要〕

深山牧野においては、畜産農家が飼養している肉用牛を放牧することにより、農家労働力の負担軽減、家畜の健胃、連産性の向上等、畜産経営における生産コストの軽減が図られました。また、サイレージの生産販売を行いました。

その他の市営牧野については、採草地等として地元生産者団体に貸し出しました。

〔事業の効果・実績〕

畜産農家における生産コストの軽減が図られ、採草地としても有効に利用されました。

・深山牧野【実績】

牧場使用料　　２，２８４，２００円
放牧頭数：肉用牛　７４頭　放牧期間　１６５日
家畜人工授精手数料　　１５３，７２５円
家畜人工授精　授精頭数：１３頭
サイレージ生産　　３２，６２０kgを農家（１９戸）へ販売
（生産品売払収入　１，５３３，１４０円）

・その他の牧場使用料【実績】

照越牧野　　１８４，５００円
金成牧場　　６４８，４６２円
上田山牧野　　６８，９００円

14　事業名：　有機センター管理運営事業

（単位：円）

款	6	項	1	目	5	所管課(室)	林業畜産課	決算書ページ	163～164

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
43,824,000	39,463,600	0	0	0	39,463,600

〔事業の概要〕

令和６年度から、指定管理者（㈲アグリテック宮城）による事業運営となりました。指定管理者が築館有機物利用促進組合（畜産農家１７戸）及び金成地区の有機センター利用組合（畜産農家２６戸）、栗駒地区の有機センター利用組合（畜産農家３１戸）と計画的な堆肥の搬入を行い、良質な肥料の生産や販売の促進に努めました。

〔事業の効果・実績〕

指定管理者が良質な肥料生産を行い、農家や販売店への販売を行いました。

有機センターの利用状況並びに販売状況

		築館	栗駒	金成
１）原料搬入量		1,321t	2,122t	1,260t
（計画搬入量）		3,000t	9,631t	2,795t
２）堆肥運搬車延べ使用回数		48回/年	270回/年	276回/年
３）有機肥料　生産量		727t	1,167t	693t
	バラ製品	641t	1,164t	674t
	袋詰め製品（15kg/袋）	86t (5,720袋)	3t (222袋)	19t (1,269袋)
４）有機肥料　販売量		283t	255t	443t
	バラ製品	200t	255t	427t
	袋詰め製品（15kg/袋）	83t (5,520袋)	0t (22袋)	16t (1,069袋)

15　事業名：　園芸振興品目導入事業

（単位：円）

款	6	項	1	目	8	所管課(室)	農政園芸課	決算書ページ	165～166

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
320,000	319,775	0	0	0	319,775
				総合計画	Ⅳ-（１）

〔事業の概要〕

園芸振興作物の振興を目的に、市内に住所を有する新規就農者（認定就農者）及び農業者団体等が導入する種子・苗木等の購入費に対し補助金を交付（最長３年間）し、新規就農者の育成等と園芸特産物の産地化に向けた取り組みに対して支援を行いました。

〔補助内容〕

補助率　初年度：30％以内　２年度目：20％以内　３年度目：10％以内

（購入費の上限額は５０万円）

〔事業の効果・実績〕

園芸特産物の産地化へ向けて、農業者団体等の園芸振興作物の生産拡大が図られました。

〔実績〕

導入者　生産組織　１組織　（２年度目）
　　農業法人　１経営体（１年度目）
　　法人　　１法人　（１年度目）

導入品目　ねぎ、たまねぎ、トマト、馬鈴薯

16　事業名：　農業経営効率化のための用排水路整備事業

（単位：円）

款	6	項	2	目	1	所管課(室)	農村整備課	決算書ページ	165～168

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
199,353,000	184,323,714	108,142,000	61,200,000	0	14,981,714
			令和８年度への繰越額		14,841,000
				総合計画	Ⅳ-（１）

〔事業の概要〕

効率的、安定的な農業経営を確立し、農業の生産性向上を図るため、地域の実態に即した生産基盤整備を行いました。

〔事業の効果・実績〕

農業生産性の向上と農村生活の環境改善が図られました。

・豊かなふる里保全整備事業
　栗駒有賀沢（３工区）地区水路整備工事　Ｌ＝１８３．５ｍ
・農業水路等長寿命化防災減災事業
　金成小堤地区用水路整備工事　Ｌ＝４０２．７ｍ
　一迫狐崎（２）地区用水路整備工事　Ｌ＝５２５．８ｍ　令和６年度繰越分
　金成小堤地区用水路整備工事　Ｌ＝４９１．０ｍ　令和６年度繰越分

17　事業名：　水利施設・農業用施設等維持管理事業

（単位：円）

款	6	項	2	目	2	所管課(室)	農村整備課	決算書ページ	167～170

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
535,768,000	474,267,100	37,267,000	46,400,000	30,635,000	359,965,100
			令和８年度への繰越額		29,450,000
				総合計画	Ⅳ-（１）

〔事業の概要〕

農業生産の安定を図ることを目的として、農業用施設・土地改良施設の維持管理及び施設の補修を適正に行いました。

また、防災・減災対策を実施することにより地域住民の暮らしの安全を図り、災害に強い農村づくりを推進するため、土地改良施設の改修・更新に係る調査を行いました。

〔事業の効果・実績〕

効果的な施設の維持管理・補修及び調査を実施したことにより、農業用施設等の充実が図られました。

・農業用施設整備工事費
　築館照越浅松沢地区水路整備工事　Ｌ＝１９７．２ｍ
　志波姫北堀口地区水路改修工事　Ｌ＝１００．０ｍ
　瀬峰杉の沢（上）ため池浚渫工事　Ｖ＝２５８．０㎥　令和６年度繰越分
・土地改良施設維持管理適正化事業
　下刈敷第２揚水機場機械設備整備補修工事　機械設備整備補修 一式
・水利施設整備事業（基幹水利施設保全型）
　新山揚水機場分水工機器更新工事　分水工機器更新　一式
　新山揚水機場電気機器更新工事　電気機器更新　一式　令和６年度繰越分

18　事業名：　県営ほ場整備事業

（単位：円）

款	6	項	2	目	3	所管課(室)	農村整備課	決算書ページ	169～170

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
343,401,000	343,401,000	97,054,000	211,200,000	6,375,000	28,772,000
				総合計画	Ⅳ-（1）

〔事業の概要〕

農地の形状の改善や用排水路、道路等の整備、農地の集団化を総合的に実施し、生産性の高いほ場にするため、整備を行いました。

〔事業の効果・実績〕

農地の流動化が促進され、地域の担い手農家等に集積が図られました。

また、農地の汎用化により、米以外の作物の生産性が向上し、足腰の強い農業を展開することができました。

・事業実施地区（８地区）

大目、東田、稲屋敷・袋、津久毛、瀬峰、上畑岡、藤沢、有壁

19　事業名：　土地改良推進事業

（単位：円）

款	6	項	2	目	4	所管課(室)	農村整備課	決算書ページ	169～172

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
182,164,000	182,077,769	11,257,000	0	600,000	170,220,769
				総合計画	Ⅳ-（1）

〔事業の概要〕

関係土地改良区の安定した運営と農家の農業経営基盤の確立、近代化及び合理化を図ることを目的として、関係改良区への支援や土地改良施設の維持管理を行いました。

〔事業の効果・実績〕

関係土地改良区が健全に運営されることにより、関係農家への負担軽減を支援することができました。

20　事業名：　栗原の美しい森林（もり）再生事業

（単位：円）

款	6	項	3	目	2	所管課(室)	林業畜産課	決算書ページ	171～174

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
77,927,000	60,102,568	0	0	958,000	59,144,568
			令和８年度への繰越額		17,820,000
				総合計画	Ⅳ-（1）

〔事業の概要〕

森林環境譲与税を財源として、森林経営管理制度に基づく取組みを進め、森林整備を推進しました。

〔事業の効果・実績〕

令和７年度においては、意向調査や同意取得をいただいた集積計画の森林整備を実施し、森林の有する公益的機能の発揮につながりました。

・森林所有者への意向調査の実施

栗駒地区のうち、三迫川流域の私有林人工林604.27ha（1,070筆、552人分）の森林所有者に対し、今後の森林の経営管理の意向について、調査を行いました。

【事業費】6,490,000円

【実　績】委託検討者　206人、421筆、233.91ha

・経営管理権集積計画箇所の森林整備
　令和３年度の集積計画作成に同意をいただいた森林所有者の人工林について、間伐の森林整備を行いました。
【事業費】17,361,300円
【実　績】若柳地区　40.1ha

21　事業名：　消費生活相談員設置事業

（単位：円）

款	7	項	1	目	1	所管課(室)	産業戦略課	決算書ページ	173～176

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
7,590,000	7,441,543	0	0	0	7,441,543
				総合計画	Ⅰ－（３）

〔事業の概要〕
栗原市消費生活相談窓口を設置し、市民からの消費生活相談及び啓発活動を行いました。

〔事業の効果・実績〕
令和７年度は、ロマンス詐欺やインターネット通販によるトラブルの相談が多くあり、被害を防止するための啓発活動を行うとともに、問題を抱える市民に対し適切な助言を行いました。

令和７年度相談件数

区分	件　数（件）
店舗購入	40
訪問販売	21
通信販売	82
電話勧誘販売	30
その他	74
合　　計	247

22　事業名：　買い物困難者支援事業

（単位：円）

款	7	項	1	目	2	所管課(室)	産業戦略課	決算書ページ	175～178

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,400,000	2,400,000	0	2,400,000	0	0
				総合計画	Ⅳ－（２）

〔事業の概要〕
買い物困難地域において、宮城県の補助事業の採択を受けて移動販売事業を行う事業者に対し、事業の安定運営及び買い物困難地域の解消が図られるよう、運営費の補助を行いました。

〔事業の効果・実績〕
移動販売サービスによる買い物支援を実施したことにより、買い物困難地域における市民サービスの向上及び地域コミュニティの活性化が図られました。

買い物支援継続支援事業補助金：１件　２，４００，０００円

移動販売車による買い物支援

23　事業名：　中小企業振興対策事業

（単位：円）

款	7	項	1	目	2	所管課(室)	産業戦略課	決算書ページ	175～178

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
355,663,000	355,528,729	0	0	300,000,000	55,528,729

総合計画	Ⅳ-（２）

〔事業の概要〕

中小企業者の経営の安定化と地域経済の活性化を図るため、金融機関及び宮城県信用保証協会の協力を得て、融資の斡旋等を行いました。

〔事業の効果・実績〕

中小企業の振興対策として融資の斡旋等を行い、経営の近代化、合理化、安定化に資することができました。

振興資金利用実績

区　分	斡旋件数（件）	斡旋金額（千円）	貸付件数（件）	貸付金額（千円）
中小企業振興資金	127	1,095,057	125	1,077,927

中小企業振興資金預託	300,000,000円
中小企業振興資金融資限度額保証倍率	預託金の10倍
中小企業振興資金融資限度額	3,000,000,000円
中小企業振興資金借入保証料補給金	28,434,227円
中小企業振興資金融資利子補給補助金	11,086,072円
小規模事業者経営改善資金利子補給補助金（マル経融資）	769,996円
中小企業振興資金損失補償金	5,135,829円
新型コロナ対応資金利子補給補助金	10,055,305円

24　事業名：　産業連携推進事業

（単位：円）

款	7	項	1	目	2	所管課(室)	産業戦略課	決算書ページ	175～178

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,080,000	1,879,120	0	0	0	1,879,120

総合計画	Ⅳ-（１）

〔事業の概要〕

新たな商品開発を行うための必要な知識を習得する機会として、市内の農林漁業者等を対象として研修会（ＹｏｕＴｕｂｅ配信・対面式）を開催しました。

また、６次産業化に取り組む農林漁業者等に対して、個別相談を行い、知識の面において支援を行いました。

〔事業の効果・実績〕

商品開発に向けた商品開発育成塾を３回開催し、延べ２４人が受講しました。
また、６次産業化に取り組む農林漁業者等に個別相談を行うことにより、農林漁業者等の知識向上が図られました。

研修会開催実績

事 業 名	事　業　内　容	参加者
栗原市商品開発育成塾	第１回　事業の将来像を考える	8人
	第２回　商品のコンセプトづくりを学ぶ	8人
	第３回　商品のマーケティング戦略策定を学ぶ	8人

個別相談実績

事 業 名	件数
栗原市６次産業化伴走支援事業	1 件

25　事業名：　ビジネスチャレンジサポート等支援事業

（単位：円）

款	7	項	1	目	2	所管課(室)	産業戦略課	決算書ページ	175～176

予　算　額	決　算　額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,788,000	5,788,000	793,000	0	500,000	4,495,000

総合計画	Ⅳ-（２）

〔事業の概要〕

新規開業に係る初期投資の負担を軽減するため、店舗等の賃貸料や改修・設備導入に要する経費の一部を助成しました。また、店舗等の改修や設備導入の際に市内の事業者を利用した場合、金額に応じて補助金を加算して交付しました。

〔事業の効果・実績〕

新たに事業を開始する事業者に対し助成することで、産業振興や地域の活性化を図りました。

ビジネスチャレンジサポート事業補助金

区分	件数（件）	補助金額（円）	内容
賃借料補助	10	2,243,000	店舗賃借料の一部補助（最大1年間）
改修・設備費補助	8	3,545,000	店舗改修・設備費の一部補助
計	18	5,788,000	

26　事業名：　商工振興事業

（単位：円）

款	7	項	1	目	2	所管課(室)	産業戦略課	決算書ページ	175～178

予　算　額	決　算　額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
66,326,000	60,212,921	0	0	0	60,212,921

総合計画	Ⅳ-（２）

〔事業の概要〕

地域経済の発展に大きな役割をもつ地域商工業の指導機関である商工会に助成を行いました。

〔事業の効果・実績〕

商工振興の中心的役割を担う商工会への補助金交付により、商工業の活性化を図りました。

区分	補助金額（円）
栗原南部商工会	13,368,000
若柳金成商工会	10,080,000
栗駒鶯沢商工会	8,402,000
一迫花山商工会	6,082,000
合計	37,932,000

27　事業名：　地域産業活性化連携事業

（単位：円）

款	7	項	1	目	2	所管課(室)	産業戦略課	決算書ページ	175～178

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,565,000	2,498,430	0	0	0	2,498,430

総合計画	Ⅳ-（２）

〔事業の概要〕

栗原市企業連絡協議会や各関係団体と連携し、生活の基盤である就業の場を確保すべく、誘致企業との取引拡大や業種を超えた相互交流での情報交換、経営改善・技術力向上のための研修会など、個々の課題解決を目指す取り組みに対する支援を行いました。

〔事業の効果・実績〕

各種研修会の開催や企業が行う人材育成事業への助成等を行い、企業力向上と従業員の育成等について支援しました。また、異業種による情報交換や交流を深めることを目的にビジネス交流会を行いました。

・新入社員研修、フォローアップ研修（２回）
・企業向け人材獲得セミナー（１回）
・企業情報・投資環境情報発信事業（４社）
・ビジネス交流会（１回）
・外国人材採用セミナー（１回）　など
・リーダーシップ研修（２日間１回）
・ものづくり地域企業見学会（２回）
・人材育成活動支援事業（３社）
・離職防止研修（３回）

28　事業名：　物産振興事業

（単位：円）

款	7	項	1	目	2	所管課(室)	田園観光課	決算書ページ	175～176

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,840,000	2,744,420	874,000	0	0	1,870,420

総合計画	Ⅳ-（３）

〔事業の概要〕

（一社）栗原市観光物産協会等と連携した中で、市内の地場産品等の積極的な物産販売を通して、栗原の魅力をＰＲするとともに販路拡大に努めました。

〔事業の効果・実績〕

宮城県内及び交流都市等でのイベントに出展し、市のＰＲと物産販売を行い、認知向上を図りました。

○主な物産販売

区分	イベント名等	実施年月日
首都圏	くりはら物産フェア（宮城ふるさとプラザ）	令和7年12月12日～12月14日
交流都市	芭蕉祭（大垣市）	令和7年4月5日～4月6日
	あきる野市産業祭	令和7年11月8日～11月9日
４市町連携	いちのせき産業まつり（一関市）	令和7年10月18日～10月19日
	日本一はっとフェスティバル（登米市）	令和7年11月30日
仙台圏	仙台・宮城の魅力を再発見イベント！2025（利府町）	令和7年7月20日
	くりはら冬の観光&味覚フェアinイオン仙台幸町店	令和8年2月21日～22日

29　事業名：　観光振興事業

（単位：円）

款	7	項	1	目	3	所管課(室)	田園観光課	決算書ページ	177～182

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
59,165,000	58,465,974	4,000,000	0	560,623	53,905,351

総合計画	Ⅳ-（３）

〔事業の概要〕

栗原市観光振興ビジョンの実現に向けて、観光事業者や宿泊事業者等で構成する栗原市観光戦略会議を開催し、今後の観光振興策を検討したほか、訪日外国人旅行客の誘客に向けて、台湾国内の旅行社への商談訪問やＳＮＳ等を活用した観光情報の発信とＰＲに努めるとともに、多様な食習慣等を持つ訪日外国人旅行者の受入環境整備を行いました。

〔事業の効果・実績〕

○台湾国内の旅行社への継続的な商談訪問等により、栗駒山・世界谷地トレッキングや、伊豆沼・内沼のマガンの朝の飛び立ち・ねぐら入り等を含むツアー催行で、台湾からの宿泊者数が増加（R6は153人、R7は400人）しました。また、多様な食習慣や文化的慣習を持つ訪日外国人旅行者の受入環境整備に向けたモデル事業を活用し、インクルーシブツーリズム推進のセミナー開催や、市内11店舗14商品のベジタリアン等対応メニューの開発などを行いました。

○観光客入込数　（単位：人）

区分	令和４年	令和５年	令和６年	令和７年
観光客入込数	1,417,568	1,663,440	1,767,597	1,756,527
宿泊観光客数	82,559	92,478	86,110	71,264
└うち外国人	104	777	983	1,196

30　事業名：　観光施設整備事業

（単位：円）

款	7	項	1	目	3	所管課(室)	田園観光課	決算書ページ	177～180

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
277,740,000	216,001,458	0	0	94,045,000	121,956,458

総合計画	Ⅳ-（３）

〔事業の概要〕

市内の観光施設の設備等の修繕・改修工事等を行い、観光客の利便性向上に努めました。

〔事業の効果・実績〕

○主な工事等

■ハイルザーム栗駒【５３，６５０千円】
・高圧区分開閉器更新、ろ過機ろ材交換ほか

■花山温泉温湯山荘【１４，４５０千円】
・冷温水発生機燃焼部品交換工事、放流ポンプ交換ほか

■金成延年閣【１０，４９８千円】
・浴室排煙窓改修、男子浴槽循環ポンプ更新ほか

■くりはら田園鉄道公園【１１，３６６千円】
・枕木交換、道床バラスト散布ほか

31　事業名：　地域再生マネージャー事業

（単位：円）

款	7	項	1	目	3	所管課(室)	田園観光課	決算書ページ	177～178

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
10,447,000	10,077,430	0	0	5,934,000	4,143,430

総合計画	Ⅳ-（３）

〔事業の概要〕

一般財団法人地域総合整備財団（ふるさと財団）の補助事業を活用し、開発商品の販売促進を行うとともに、アドベンチャートラベルネットワークによる栗駒山麓ジオトレイル開通記念イベント「KURIHARA TRAIL DAYS2025」の開催、ガイド育成など、関係者が連携し事業を行いました。

〔事業の効果・実績〕

①アドベンチャートラベルの創出

・市内の観光事業者等の横連携によるネットワークを構築し、体験型アクティビティの販売促進を行いました。販売プロモーションとして、栗駒山麓ジオトレイルのイベントを活用して、モニターツアーを２回実施しました。

・野外救急法講習会を開催し、野外環境下での傷病処置などに対応出来る人材の育成を行いました。

②食の新たな商品開発等
・栗駒山麓のめぐみのパンフレットのブラッシュアップを行いました。
・市内の飲食店等の協力により、栗原を代表する土産品の開発に取り組みました。

遠隔地などの野外活動における安全と安心を確保するための野外救急法講習会

地域の食「栗駒山麓のめぐみ」認定商品パンフレットの写真撮影

32　事業名：　企業誘致等促進対策事業

（単位：円）

款	7	項	1	目	4	所管課(室)	産業戦略課	決算書ページ	181～182

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
105,869,000	105,868,700	0	0	0	105,868,700
				総合計画	Ⅳ-（2）

〔事業の概要〕

市内の各企業等に対し、企業訪問などにより、各種奨励金制度の広報・周知を行いました。
また、事業所の新設、移設又は増設に伴う、新規雇用（市民）及び新規転入者の雇用実績に応じ、交付要件に基づき各種の奨励金を交付しました。

〔事業の効果・実績〕

企業の初期投資等の負担が軽減されることにより、企業による新たな設備投資と業務拡大、新規雇用創出につながりました。

《実績内容》

区分	件数（件）	交付金額（円）
企業立地促進奨励金	9	39,369,700
企業立地投資奨励金	3	63,099,000
雇用促進奨励金	4	3,400,000
合計	16	105,868,700

33　事業名：　企業誘致推進事業

（単位：円）

款	7	項	1	目	4	所管課(室)	産業戦略課	決算書ページ	181～182

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
34,735,000	33,629,907	0	0	2,000,000	31,629,907
				総合計画	Ⅳ-（2）

〔事業の概要〕

企業の新規立地や既存企業等の新たな雇用創出と地域の振興を図るため、企業訪問を通して、業界動向、操業状況、設備投資に関する情報等の収集、意見交換や立地環境、奨励金や融資制度等に関する情報提供を行いました。
また、新たな産業用地整備のための基本計画の作成業務を実施しました。

〔事業の効果・実績〕

業界動向や操業環境のニーズ、設備投資に関する情報等を収集しました。

また、企業が立地・操業するために必要な支援を検討するため、市内を中心とした企業訪問活動を実施しました。

《実施状況》

企業等訪問実績	市　内	87企業
	市　外	85企業
	うち首都圏等	45企業
	合　計	172企業

34　事業名：　栗駒山麓ジオパーク推進事業

（単位：円）

款	7	項	1	目	5	所管課(室)	ジオパーク推進室	決算書ページ	181～184

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
101,314,000	90,432,711	2,281,933	0	220,000	87,930,778

総合計画	Ⅳ-（３）

〔事業の概要〕

平成２７年に日本ジオパークネットワークの認定を受けて以来１０年の節目を迎え、周年を冠した事業を展開し、市内外への情報発信を行い、認知度の向上を図りながら新たな参画者等を募り、ジオパーク活動の活性化を目的に実施しました。

また、認定１０周年を契機に、新たな目標として、ユネスコ世界ジオパークの認定を目指した本格的な取組を始めました。プロジェクトチームを設置し、認定に係る目標年度や、達成に向けた取組、活動における課題の抽出を行い、実現可能な計画策定を目的として研修等を実施しました。

〔事業の効果・実績〕

令和６年度にＮＩＰＰＯＮ防災資産に認定されたことを受け、地域未来交付金の採択による「ＮＩＰＰＯＮ防災資産栗駒山麓ジオパークツーリズム推進事業」を立ち上げ、ビジターセンターの展示内容の整備や荒砥沢地すべり地内の整備事業に着手しました。

ビジターセンターの来館者数は、１７，５５３人とコロナ禍明け後、最多となったほか、１０月３日には来館１０万人を達成することができました。

その他の活動としては、ジオトレイルの開通や、くりでんミュージアム、細倉マインパークとの３館連携事業を実施、ビジターセンターのシアター映像を追加制作し、新映像「地球の鼓動の物語」と併せて、デジタルフォトスタジオを上映しています。

教育面では、市内全ての小学校でのジオパーク学習への取組や、市外、県外の学校からの視察が定着し、次世代へ栗駒山麓ジオパークの理念が確実に継承されております。

○ジオパーク講座・ジオガイド養成講座実施状況

講座名	回数	受講者数（延べ人数）
ジオパーク講座	6回	79人
ジオパークガイド養成講座	12回	57人
スキルアップ講座	3回	44人

○視察、ジオパーク学習等の実施状況

区　分	項目	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
視察受入	回数	76回	110回	134回	119回	180回
	人数	986人	1,516人	1,975人	1,764人	2,574人
ジオパーク学習	回数	65回	94回	89回	83回	78回
	人数	2,296人	3,290人	3,320人	3,001人	2,951人
各種団体研修会等	回数	4回	5回	7回	10回	12回
	人数	104人	78人	141人	283人	204人
イベント・ＰＲ活動	回数	3回	9回	20回	20回	24回
	人数	500人	1,370人	3,230人	5,443人	5,854人
ジオパークツアー	回数	中止	7回	5回	15回	12回
	人数		113人	101人	325人	192人

○ジオパークビジターセンター入館者数

入館者数	内訳	市内	市外	県外	国外
17,553人		6,168人	6,803人	4,359人	223人

建設部

1　事業名：　私道等整備費助成事業

（単位：円）

款	8	項	2	目	1	所管課(室)	建設課	決算書ページ	185～186

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,904,000	1,904,000	0	0	0	1,904,000
				総合計画	Ⅰ-(1)

〔事業の概要〕

公共性の高い私道等の整備を促進し、公共の福祉の増進を図るため、私道等の整備に要する経費の補助を行いました。

〔補助内容〕

補助率　対象事業費（消費税抜き価格）の１／２以内（補助の限度額は２００万円）

〔事業の効果・実績〕

私道等の整備に必要な経費の一部を補助することで、公共の福祉の増進を図ることができました。

【実績】

築館地区　２箇所　Ｌ＝９９．５ｍ

栗駒地区　１箇所　Ｌ＝５６．０ｍ

2　事業名：　道路の安全維持管理

（単位：円）

款	8	項	2	目	2	所管課(室)	建設課	決算書ページ	187～188

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,099,509,000	914,014,466	42,226,000	192,900,000	0	678,888,466
			令和８年度への繰越額		91,436,000
				総合計画	Ⅰ-(1)、Ⅰ-(3)

〔事業の概要〕

市民生活の基盤となる道路交通の安全を確保するため、路面の維持・修繕工事や道路側溝等の整備を行いました。また、幹線道路の老朽化対策として、起債事業を活用した舗装打換工事を実施しました。

なお、緊急の対応が必要な箇所については、施設修繕料や重機使用及び補修材料による対応を行い、見通しの悪い道路は、路肩の除草作業を業者等に委託するなど、安全な通行が出来るよう道路の維持管理に努めました。

〔事業の効果・実績〕

道路交通における安全性・快適性が確保されました。

①道路橋梁維持工事費　４３２，３９８，１０５円

②維持修繕費　１１１，２０７，８１３円

【内訳】

会計年度任用職員人件費（報酬等）	２０，８７１，２６８円
施設修繕費（道路、側溝等）	１５，６５１，１８６円
委託料（除草作業等）	５３，３６６，９６０円
使用料（重機使用料等）	２，９２４，１５８円
原材料（補修材料等）	１８，３９４，２４１円

③除融雪経費　３７０，４０８，５４８円

【施工前】

【施工後】

3　事業名：　道路及び橋りょうの新設改良

（単位：円）

款	8	項	2	目	3	所管課(室)	建設課	決算書ページ	187～190

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,066,869,000	1,573,856,016	889,330,000	648,400,000	0	36,126,016
			令和８年度への繰越額		484,953,000
				総合計画	Ⅰ-(1)、Ⅰ-(3)

〔事業の概要〕

市民生活の安全・安心の確保及び第三者被害の未然防止を図るため、幅員の狭い道路の改良や老朽化の著しい橋りょうの更新及び補修、市道橋等の詳細点検を行いました。

なお、特に重要で緊急を要する道路については、国の補助事業を活用して事業を実施しました。

〔事業の効果・実績〕

橋りょうの更新事業などを計画的に進めるとともに、道路交通における快適性の確保や災害から市民生活を守る安全性の高い道路を整備しました。

○事業路線数　１０路線（うち完了路線　５路線）

令和6年度からの繰越事業

地区	路線名(橋梁等名)	事業内容	地区	路線名(橋梁等名)	事業内容
築館	中田町浦線	道路改良工事、用地買収等	金成	沢辺大岡線	測量設計業務
栗駒	成田橋	橋梁補修工事	栗駒	杉橋橋	橋梁補修工事
市内一円	橋梁点検	定期点検、長寿命化修繕計画策定業務	若柳ほか	大林線	地盤改良工事、道路改良工事 工事監理業務、用地賃貸借ほか

令和7年度事業

地区	路線名(橋梁等名)	事業内容	地区	路線名(橋梁等名)	事業内容
築館	中田町浦線【繰】	道路改良工事	若柳	横須賀上畑岡線【繰】	道路改良工事、物件移転補償
築館	左足本木線ほか1路線	概略設計業務	金成	沢辺大岡線【繰】	道路改良工事
栗駒	中山西風橋	橋梁補修工事	栗駒	高木橋【繰】	橋梁補修工事
市内一円	橋梁点検	定期点検、長寿命化修繕計画策定業務	若柳ほか	大林線【繰】	橋梁上部工工事、道路改良工事、 工事監理業務、用地賃貸借ほか

【繰】…令和８年度に繰越

市道大林線（若柳ほか）

成田橋（栗駒）

4　事業名：　くりこま高原駅周辺整備事業

（単位：円）

款	8	項	4	目	1	所管課(室)	都市計画課	決算書ページ	191～192

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
10,000,000	2,800,000	0	0	0	2,800,000
			令和８年度への繰越額		7,200,000
				総合計画	Ⅰ－（１）

〔事業の概要〕

栗原市の玄関口であるくりこま高原駅周辺の拠点性を高め、新たな価値を生み出すため、既存市街地との連携や、移住・交流拠点を目指した具体的な基本計画を策定しました。

〔事業の効果・実績〕
基本計画で策定したゾーニングに基づき、都市計画の変更や農業振興地域整備計画の見直しに着手しました。

整備イメージ

5　事業名：　都市計画街路事業

（単位：円）

款	8	項	4	目	4	所管課(室)	都市計画課	決算書ページ	193～194

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
150,196,000	50,562,391	28,716,000	18,100,000	0	3,746,391
			令和８年度への繰越額		98,500,000
				総合計画	Ⅰ－（１）

〔事業の概要〕
都市計画道路として駅前大通線（築館地区）の整備を実施しました。

〔事業の効果・実績〕
都市の骨格となる都市計画道路の整備により、安全な交通体系の確保と都市機能の向上が図られることから、早期完了に向けて事業を推進しました。

地区	全体計画	Ｒ７事業実績
築館	都市計画道路駅前大通線整備事業	道路改良工事

駅前大通線（築館）　全景

駅前大通線（築館）　中間から終点を望む

6　事業名：　高清水城址公園整備事業

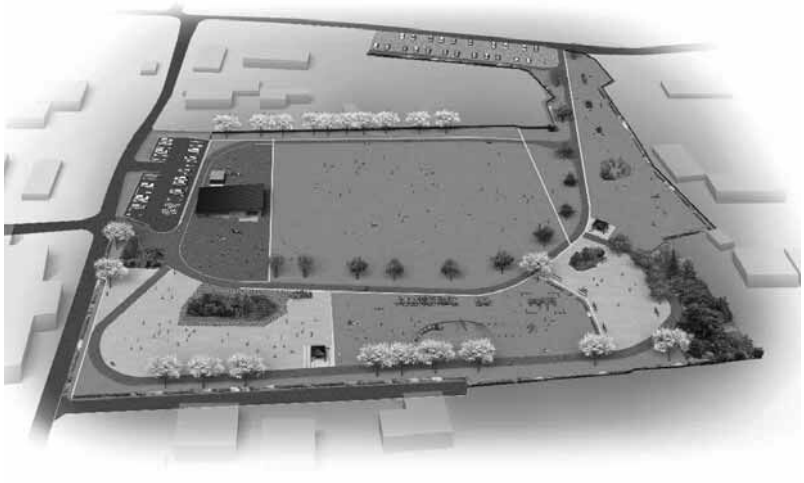
（単位：円）

款	8	項	4	目	5	所管課(室)	都市計画課	決算書ページ	193～196

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
135,915,000	28,152,849	0	16,000,000	0	12,152,849
			令和８年度への繰越額		100,000,000
				総合計画	Ⅳ－（３）

〔事業の概要〕
中学校跡地の公園化により、高清水城址としての歴史的な財産を活かした、市民の憩いと交流の場、地域の賑わいの場を創出するため、公園整備にかかる測量設計のほか、敷地内の埋蔵文化財の発掘調査を行いました。

〔事業の効果・実績〕
敷地内の測量設計と埋蔵文化財調査の完了により、跡地周辺の道路改修も含め、公園の造成工事に着手しました。



整備イメージ

7　事業名：　住宅の維持管理

（単位：円）

款	8	項	5	目	1	所管課(室)	建築住宅課	決算書ページ	195～196

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
55,336,000	50,853,705	0	0	50,853,705	0

〔事業の概要〕
栗原市には、市営住宅、災害公営住宅、特定公共賃貸住宅、定住促進住宅及び定住応援住宅があり、入居者の生活基盤の安定と市内への定住促進を目的として、低廉な家賃で住宅を賃貸しており、市内９地区５４団地９２９戸の市営住宅等の維持管理を行いました。

〔事業の効果・実績〕
市営住宅等の適切な維持管理により、入居者の安定した生活の維持と、スムーズな入退居事務による、入居希望者への迅速な対応を行いました。

市営住宅等入居戸数

年間入居戸数	42戸	年間退居戸数	41戸	令和8年3月31日現在入居戸数	742戸

市営住宅等修繕工事の状況

地区	件数	金額	地区	件数	金額
築館	63件	5,420,892円	瀬峰	22件	1,472,275円
若柳	67件	7,135,901円	鶯沢	26件	1,928,389円
栗駒	32件	1,800,916円	金成	27件	1,292,835円
高清水	29件	4,643,432円	志波姫	50件	1,632,279円
一迫	22件	1,725,174円	合計	338件	27,052,093円

建設部

8　事業名：　建築物震災対策事業

（単位：円）

款	8	項	5	目	1	所管課(室)	建築住宅課	決算書ページ	195～196

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
15,774,000	15,765,967	9,221,200	0	0	6,544,767
				総合計画	Ⅰ－（３）

〔事業の概要〕

①木造住宅耐震診断助成事業
　旧耐震基準により建築された木造戸建て住宅の耐震診断に対して助成しました。
②木造住宅耐震改修工事促進助成事業
　耐震診断助成事業による耐震診断の結果、耐震改修が必要と判定された木造戸建て住宅の耐震改修工事又は建替工事費用の一部に対して助成しました。
③危険ブロック塀等除却事業
　地震によるブロック塀等の倒壊の被害を防止し、安全な住環境にするため、道路に近接した危険ブロック塀等の除却とフェンス等設置に対して助成しました。
④家具転倒防止器具取付事業
　高齢者・身体障害者等の災害要援護者世帯の室内の安全を図るため、家具・食器棚等の転倒を防止する器具取り付け費用に対して助成しました。

〔事業の効果・実績〕

　地震による人的被害・経済的被害の軽減が図られました。

建築物震災対策事業実績

事業名	件数	金額
木造住宅耐震診断助成事業	17件	2,420,800円
木造住宅耐震改修工事促進助成事業	4件	4,300,000円
危険ブロック塀等除却事業	8件	2,447,000円
家具転倒防止器具取付事業	2件	14,960円
合　計	31件	9,182,760円

9　事業名：　公営住宅建設事業

（単位：円）

款	8	項	5	目	2	所管課(室)	建築住宅課	決算書ページ	197～198

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
87,143,000	86,745,297	37,633,000	0	0	49,112,297
				総合計画	Ⅰ－（１）

〔事業の概要〕

　市営住宅等の劣化を防ぎ、長期にわたって良好な状態を維持することを目的として、屋根や外壁補修等が必要な市営住宅の改修工事を実施しました。

〔事業の効果・実績〕

　改修工事により既存ストック住宅の長寿命化を図りながら、既存老朽化住宅の解消と住環境の改善により、安全で快適な生活を営むことができるようになりました。
　高清水：市営五輪東住宅Ａ棟改修事業（改修工事一式）
　一　迫：市営鶴町住宅建設事業（解体工事２棟１２戸、北河原住宅屋外整備工事一式）
　　※北河原住宅団地に非現地建替

外壁補修等の改修工事を行った五輪東住宅Ａ棟（外観）

屋外整備工事を行った北河原住宅

消防本部

1　事業名：　通信指令センター指令装置更新事業【新規事業】

（単位：円）

款	9	項	1	目	1	所管課(室)	消防本部警防課	決算書ページ	199～200

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,070,000	1,094,280	489,500	0	0	604,780

総合計画	Ⅰ－（３）

〔事業の概要〕

映像通報（LIVE119）システム及びNET119緊急通報システムを導入しました。

〔事業の効果・実績〕

全国で普及している映像通報（LIVE119）システム及びNET119緊急通報システムを導入したことにより、119番通報の多様化と情報収集能力の高度化が実現しました。

映像通報（LIVE119）システム

NET119 緊急通報システム

2　事業名：　消防車両整備事業

（単位：円）

款	9	項	1	目	3	所管課(室)	消防本部警防課	決算書ページ	203～204

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
35,108,000	35,106,551	3,297,000	29,100,000	0	2,709,551

総合計画	Ⅰ－（３）

〔事業の概要〕

老朽化した南出張所の高規格救急自動車の更新を行いました。

〔事業の効果・実績〕

緊急時において、より迅速な対応が可能となり災害対応への充実強化が図られました。

・高規格救急自動車（南救急車）１台

高規格救急自動車（南救急車）

教育部

1　事業名：　公認スポーツ指導者資格取得推進事業【新規事業】

（単位：円）

款	10	項	6	目	1	所管課(室)	社会教育課	決算書ページ	233～234

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
300,000	30,000	0	0	0	30,000
				総合計画	Ⅲ-（1）

〔事業の概要〕

スポーツ少年団指導者資格の更新が有料化されたことに伴う費用負担が、指導者の継続的な活動の障壁となっていることから、登録者の減少に歯止めをかけ、地域スポーツ指導者の継続的な確保はもとより、部活動の地域展開に備えた指導体制の構築や若手指導者の確保を促進するため、資格登録(更新)に必要な登録料(更新料)の2分の1を補助しました。

〔事業の効果・実績〕

○助成件数：6件　　助成額：30,000円

2　事業名：　社会体育施設等改修事業【新規事業】

（単位：円）

款	10	項	6	目	2	所管課(室)	社会教育課	決算書ページ	235～236

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
285,330,000	113,430,000	0	113,400,000	0	30,000
			令和８年度への繰越額		171,900,000
				総合計画	Ⅲ-（1）

〔事業の概要〕

猛暑による熱中症リスクの高まりを踏まえ、安全かつ快適な施設でスポーツを楽しむ機会を提供するため、若柳総合体育館アリーナに空調設備を設置する改修工事を行いました。

また、経年劣化により人工芝の摩耗が著しい築館多目的競技場について、人工芝の張替えに向けた改修工事の設計等を行いました。

〔事業の効果・実績〕

○若柳総合体育館アリーナ空調設備設置改修工事
- ・パッケージエアコン　46台
- ・輻射熱パネル　40台
- ・室外機　23台

上記に係る設置改修工事及び監理業務　一式

○築館多目的競技場改修工事実施設計業務
- ・改修工事図面作成業務
- ・人工芝検討業務

設置改修工事中の若柳総合体育館

教育部

3　事業名：　少人数学級推進事業

（単位：円）

款	10	項	1	目	2	所管課(室)	学校教育課	決算書ページ	207～208

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
70,779,000	63,644,790	0	50,000,000	0	13,644,790
				総合計画	Ⅱ－（２）

〔事業の概要〕

自ら学び自ら考える力や豊かな人間性を育むための学習環境の整備を行うため、任期付市費負担教員を採用し、小学校及び義務教育学校１年生から３年生は２５人を標準とし、その他の学年は３５人を標準とする学級編制により、少人数学級を実施しました。

〔事業の効果・実績〕

任期付市費負担教員を配置したことにより、子ども一人ひとりの把握をよりきめ細かに行うことができ、落ち着いた教育環境の中で、個に応じた学習指導・生活指導を行いました。

配置実績

小学校

番号	学校名	配置人数（人）
1	築館小学校	1
2	若柳小学校	1
3	栗駒小学校	1
4	一迫小学校	1
計		4

中学校

番号	学校名	配置人数（人）
1	若柳中学校	1
2	栗駒中学校	1
3	栗原西中学校	1
4	栗原南中学校	1
計		4

義務教育学校

番号	学校名	配置人数（人）
1	金成小中学校	1
計		1

4　事業名：　学力向上対策プロジェクト事業

（単位：円）

款	10	項	1	目	2	所管課(室)	学校教育課	決算書ページ	207～208

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,785,000	4,848,000	0	0	0	4,848,000
				総合計画	Ⅱ－（２）

〔事業の概要〕

小中学校及び義務教育学校の児童生徒の学力の状況を把握し、課題を解決するための標準学力調査を実施しました。

〔事業の効果・実績〕

標準学力調査を年２回（５月と１２月）、小学２年生から中学２年生までを対象に実施しました。その結果から児童生徒のつまずきを捉え、指導の手立てを明らかにし授業改善につなげました。

教育部

5　事業名：　教育研究センター事業

（単位：円）

款	10	項	1	目	2	所管課(室)	学校教育課	決算書ページ	207～210

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
14,992,000	13,706,361	0	0	0	13,706,361

総合計画	Ⅱ－（２）

〔事業の概要〕

次代を担う栗原の子どもたちのために「学府くりはら」の着実な実現を目指し、幼稚園・小学校・中学校・義務教育学校に勤務する教員の交流や研修、学力調査等の分析、教育情報の収集や提供を行いました。

〔事業の効果・実績〕

教育研究センターは、市立幼稚園や学校に勤務する教職員間の自主研究・研修の場として活用されています。

また教育研究センターの派遣事業については、幼稚園や学校へ教育研究センター職員を派遣し、幼稚園や学校毎の状況に沿った助言や情報提供などを行いました。

令和７年度　栗原市教育研究センター事業実績

事業名等				対象	実施時期	人数
情報交換や自主的研究・研修への場の提供				幼小中他	通年	1,963人
派遣事業		幼稚園教員のためのアドバイザー派遣(7件)		幼	通年	19人
		小・中・義務教育学校教員のためのアドバイザー派遣(4件)		小中		11人
		校（園）内研修へのアドバイザー等派遣(12件)（保幼小連携事業訪問も含む）		幼小中		91人
		幼児・児童・生徒に係る各種会議、研修会へのアドバイザー等派遣(5件)		研修会会議等		146人
学力向上に向けた授業づくり研修会		学力向上担当者研修会		小中	5月29日(木)	18人
					1月29日(木)	17人
いじめ・不登校解消に向けた研修会		ＷＥＢＱＵ活用研修会（オンデマンド）		小中	5月9日(金)	19人
					10月24日(金)	22人
		いじめ対応層別研修会		小中	8月21日(木)	81人
					11月26日(水)	27人
職務別研修会	学びの土台づくりに向けた研修会	幼稚園副園長研修会		幼	5月20日(火)	11人
		幼稚園研究主任研修会		幼	5月30日(金)	9人
					12月12日(金)	9人
		幼稚園教員研修会（オンデマンド）	幼稚園・小学校低学年	幼・小	6月11日(水)	23人
			幼稚園	幼	1月23日(金)	9人
		新任幼稚園教諭研修会		幼	7月1日(火)	6人
					1月30日(金)	6人
	資質・指導力向上に向けた研修会	初任者研修会	幼稚園・小・中学校初任者	幼小中	4月22日(火)	25人
			小・中学校初任者	小中	8月18日(月)	19人
		幼稚園・学校補助員研修会	小中学校補助員	幼小中	5月2日(金)	47人
			幼稚園補助員		5月14日(水)	31人
			幼稚園預かり担当補助員		5月27日(火)	39人
		市費教諭研修会		小中	5月1日(木)	5人
					2月18日(水)	6人
		カスタマーハラスメント研修会		小中	1月23日(金)	21人
		情報教育推進委員会（オンデマンド）		小中	8月19日(火)	28人
					2月9日(月)	34人
合計						2,742人

教育部

6　事業名：　スクールバス運行事業

（単位：円）

款	10	項	1	目	2	所管課(室)	学校教育課	決算書ページ	207～208

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
602,319,000	600,590,045	0	0	0	600,590,045
				総合計画	Ⅱ-（3）

〔事業の概要〕

小学校、中学校及び幼稚園に通学・通園する児童生徒及び園児のうち、原則として通学距離が次の表に該当する児童生徒及び園児に対し、スクールバスによる通学支援を行いました。

小学生		中学生	幼稚園児
２年生以下	２kmを超えるとき	６kmを超えるとき	全幼稚園児
３年生以上	４kmを超えるとき		

〔事業の効果・実績〕

令和７年度のスクールバス運行の実績及び委託業者は、次のとおりです。

■路線数

学校名（幼稚園名）	実施路線数
築館小学校（築館幼稚園）	10ルート
宮野小学校	0ルート
築館中学校	2ルート
若柳小学校（若柳認定こども園）	12ルート
若柳中学校	2ルート
栗駒小学校（栗駒幼稚園）	6ルート
栗駒南小学校（栗駒幼稚園）	5ルート
栗駒中学校	6ルート
高清水小学校（高清水幼稚園）	2ルート
一迫小学校（一迫幼稚園）	8ルート
栗原西中学校	4ルート
瀬峰小学校（瀬峰幼稚園）	3ルート
栗原南中学校	4ルート
鶯沢小学校（鶯沢幼稚園）	3ルート
金成小中学校（金成幼稚園）	13ルート
志波姫小学校（志波姫幼稚園）	5ルート
花山小学校	1ルート
合計	86ルート

※幼稚園分は、基本的に小学校と同一の車両となりますが、路線数は個別にカウントしています。

■委託業者

業者名	
1	（株）栗原観光タクシー
2	グリーン観光バス（株）
3	（株）ミヤコーバス築館営業所
4	（有）山口タクシー
5	（株）沢辺観光バス
6	（株）ゆめぐり

教育部

7　事業名：　学校図書館活性化推進事業

（単位：円）

款	10	項	1	目	2	所管課(室)	学校教育課	決算書ページ	207～208

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
7,016,000	6,745,406	0	0	0	6,745,406

総合計画	Ⅱ-（２）

〔事業の概要〕

司書が各学校を巡回し学校図書館（室）の図書の整備・管理の環境整備を進め、児童生徒の読書意欲の向上及び読書習慣の定着を図りました。

〔事業の効果・実績〕

これまで司書１名による訪問学校５校の体制で学校図書館（室）支援を実施してきましたが、学校のニーズの高まりや支援体制の充実図るため、司書を２名配置し、訪問校を１８校へ拡充しました。これにより、より多くの学校に対して継続的かつ、きめ細かな学校図書館（室）支援や読書習慣の推進等を実施できる体制を整え、学校図書館（室）サービスのさらなる充実に対応しました。

定期訪問学校：１８校
訪問回数：６０３回
訪問内容：図書の修繕、貸出、
　　読み聞かせ、
　　本のディスプレイ　等

小学校

訪問校	訪問回数
築館小学校	36回
宮野小学校	38回
若柳小学校	38回
栗駒小学校	44回
栗駒南小学校	44回
高清水小学校	42回
一迫小学校	43回
瀬峰小学校	43回
鶯沢小学校	43回
志波姫小学校	43回
花山小学校	10回
計	424回

中学校

訪問校	訪問回数
築館中学校	20回
若柳中学校	21回
栗駒中学校	21回
栗原西中学校	22回
栗原南中学校	22回
志波姫中学校	23回
計	129回

義務教育学校

訪問校	訪問回数
金成小中学校	50回
計	50回

8　事業名：　くりはら子どもの学び支援センター事業

（単位：円）

款	10	項	1	目	2	所管課(室)	学校教育課	決算書ページ	207～210

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
21,778,000	17,331,919	8,126,830	0	0	9,205,089

総合計画	Ⅱ-（３）

〔事業の概要〕

「多様な学びの機会の確保と安心できる居場所づくり」の視点から、「くりはら子どもの学び支援センター」を設置し、学校に登校していない児童生徒及び学級で過ごすことに不安を抱える児童生徒に対し、個に応じたアセスメントを学校と子どもの学び支援センターの職員がチームで行い、それぞれの児童生徒の状況に応じた支援を行いました。

〔事業の効果・実績〕

（１）配置構成　教育支援専門員２人、教育支援指導員１５人
（２）来所支援　３１人
（３）訪問支援　学校支援　１４人（訪問回数３０６回）
　　家庭支援　　１人（訪問回数　　２回）

教育部

9　事業名：　英語教育推進事業

（単位：円）

款	10	項	1	目	3	所管課(室)	学校教育課	決算書ページ	209～210

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
42,602,000	39,617,299	0	18,900,000	0	20,717,299
				総合計画	Ⅱ－（２）

〔事業の概要〕

小学校では、小学校外国語等支援員が定期的に訪問し、外国語活動等の充実を図りました。

中学校では、国が行う語学指導等を実践する外国青年招致事業（ＪＥＴプログラム）により、各中学校に外国語指導助手（ＡＬＴ）を配置し、生徒の外国語教育充実と国際理解を深める授業等を行いました。

〔事業の効果・実績〕

小学校外国語科及び外国語活動については、１人の小学校外国語等支援員が、３・４年生で年間３５時間程度の外国語活動、５・６年生では年間７０時間程度の外国語授業で教員の補助を行いました。

ＡＬＴ配置状況

区分	人数	配　置
小学校外国語等支援員	１人	教育部学校教育課 ※小学校及び義務教育学校（前期課程）を訪問
外国語指導助手	７人	中学校及び義務教育学校（後期課程）

10　事業名：　若柳小学校校舎大規模改修事業

（単位：円）

款	10	項	2	目	3	所管課(室)	教育総務課	決算書ページ	215～216

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
408,000,000	378,000,000	119,707,000	245,300,000	0	12,993,000
				総合計画	Ⅱ－（３）

〔事業の概要〕

若柳小学校校舎の内部、外部の大規模改修を令和６年度から令和８年度の３か年で行います。令和７年度は、校舎中央棟の内部床、壁、天井や外壁の大規模改修を行いました。

〔事業の効果・実績〕

校舎及び屋内運動場内外の大規模改修工事を行うことにより、老朽化に伴う不具合を改善し、教育環境の充実を図りました。

令和５年度　校舎及び屋内運動場の大規模改修設計

令和６年度～８年度　校舎改修工事（内部・外部）（令和７年度：中央棟の改修を実施）

令和８年度　屋内運動場改修工事（内部・外部）

若柳小学校　校舎：鉄筋コンクリート造２階建、延床面積Ａ＝５，７６８㎡

屋内運動場：鉄筋コンクリート造２階建、延床面積Ａ＝１，８０８㎡

改修工事中の若柳小学校

教育部

11　事業名：　学校ＩＣＴ環境推進事業

（単位：円）

款	10	項	2 3	目	2 2	所管課(室)	学校教育課	決算書ページ	213～214 217～220

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
93,793,000	87,349,565	0	0	0	87,349,565

総合計画	Ⅱ－（２）

〔事業の概要〕

国のＧＩＧＡスクール構想に基づき整備した児童生徒１人１台タブレット端末及び校務用パソコン等機器の管理・運用を行い、ＩＣＴ環境を活用した「分かる授業」を確立し、児童生徒の「学習意欲の向上」と「学力の向上」に努めました。

また、校務支援システムを本格的に稼働し、教職員の業務の効率化や事務作業の軽減を図り、児童生徒と向き合う時間が確保できるよう機器管理を行いました。

〔事業の効果・実績〕

○主な整備内容

・ＩＣＴ環境機器等保守管理業務　13,239,600円
・校内通信ネットワーク保守管理業務　17,050,000円
・校務支援システム導入・運用保守業務　2,376,000円
・校務用(内部情報系)・インターネット系端末等賃貸借　30,558,000円

12　事業名：　幼稚園預かり保育事業

（単位：円）

款	10	項	4	目	1	所管課(室)	学校教育課	決算書ページ	219～222

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
216,086,000	210,952,673	100,190,200	0	563,700	110,198,773

総合計画	Ⅱ－（１）

〔事業の概要〕

保護者の就労により、幼稚園の教育時間外に家庭において保育ができない園児を対象に、すべての幼稚園で預かり保育を実施しました。

〔事業の効果・実績〕

令和７年度の各幼稚園の年齢別の利用実績は、次のとおりです。

幼稚園名	３歳児	４歳児	５歳児	計
築館幼稚園	52人	48人	55人	155人
栗駒幼稚園	16人	32人	32人	80人
高清水幼稚園	11人	8人	9人	28人
一迫幼稚園	21人	22人	31人	74人
瀬峰幼稚園	22人	15人	18人	55人
鶯沢幼稚園	7人	6人	12人	25人
金成幼稚園	11人	19人	18人	48人
志波姫幼稚園	33人	32人	37人	102人
計	173人	182人	212人	567人

（令和８年３月３１日現在）

教育部

13　事業名：　くりはら親善大使派遣事業

（単位：円）

款	10	項	5	目	1	所管課(室)	社会教育課	決算書ページ	223～226

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,140,000	5,137,598	0	0	5,137,000	598
				総合計画	Ⅱ－（２）

〔事業の概要〕

市内在住の中学２年生及び義務教育学校８年生２０人を対象に、３回の事前研修を経て、姉妹都市である台湾南投市を中心に４泊５日の海外派遣を行いました。現地での体験活動や学校交流を通じ、異文化への理解を深めることで、将来を担う国際的な視野を持った人材の育成を図りました。

〔事業の効果・実績〕

現地中学生との交流や台湾の歴史学習に加え、地震の多い台湾の防災についても学びを深めました。また、研修全体を通じて多様な価値観を尊重し連携することの重要性を認識し、生徒の自主性や協調性を育む貴重な機会となりました。

南投縣立營北國民中学校との学校交流

14　事業名：　公民館整備事業

（単位：円）

款	10	項	5	目	2	所管課(室)	社会教育課	決算書ページ	225～228

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
72,368,000	32,106,500	0	30,300,000	0	1,806,500
			令和８年度への繰越額		40,200,000
				総合計画	Ⅰ－（２）

〔事業の概要〕

「栗原市公民館整備基本構想」に基づき、市民が「いつでも　どこでも　だれでも」学べる生涯学習の拠点として整備するため、一迫公民館の建設工事に着手しました。新しい一迫公民館は、令和８年１２月の開館を予定しています。

また、老朽化した瀬峰公民館及び鶯沢公民館の整備に向けて、それぞれの公民館整備検討委員会を設置し、整備方針や内容の検討を開始しました。

〔事業の効果・実績〕

○一迫公民館整備の概要

敷地面積　　5,623.68㎡
公民館構造　木造平屋建
延床面積　　694.77㎡
施設内容　　事務室、研修室１・２、大研修室、調理実習室、和室、エントランス、給湯コーナー、授乳室　ほか

一迫公民館完成予想図

教育部

15　事業名：　図書館情報システム更新事業

（単位：円）

款	10	項	5	目	3	所管課(室)	社会教育課	決算書ページ	227～228

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
34,995,000	34,994,520	17,497,000	0	0	17,497,520
				総合計画	V-（3）

〔事業の概要〕

市立図書館と市内９か所の公民館図書室をオンラインで運用している図書館情報システムが、平成29年度導入から９年経過することにより、新たなシステムとして更新しました。

〔事業の効果・実績〕

今回の更新にあたり、利用者の利便性向上の観点から新たな機能として、スマートフォンを活用した利用者カードの表示や返却予定日お知らせメール自動配信などの運用を始めました。また、マイナンバーカードとの連携により、利用者カードとしての活用や、窓口を介さずに利用者が自ら図書資料の貸出を受けることができるセルフ貸出機の運用を始めました。

○主要導入機器	カウンター端末	１１台
	事務室用端末	３台
	蔵書検索用端末	１０台
	ＢＭ用端末	１台
	セルフ貸出用端末	１台※新規導入
	職員・利用者インターネット端末	５台
	レーザープリンタ	１０台
	レシートプリンタ	１５台
	マイナンバーカード読取機	２台※新規導入

16　事業名：　歴史・文化の継承支援伝統芸能活動支援事業

（単位：円）

款	10	項	5	目	4	所管課(室)	文化財保護課	決算書ページ	231～232

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
975,000	734,650	0	0	0	734,650
				総合計画	I-（2）

〔事業の概要〕

伝統芸能の伝承育成及び普及啓発事業を支援し、地域に根ざした伝統芸能を守るため、国・県・市指定の無形民俗文化財保持団体及び協議会に対し、補助金の交付を行いました。

〔事業の効果・実績〕

無形民俗文化財保持団体が、その継承や活動に必要とする装束の修繕、練習会場の借上げなどを行う際の経費として活用されたほか、協議会による普及啓発活動「くりはら神楽まつり」及び「かぐら教室」などの事業が実施されました。

「第三回くりはら神楽まつり」の様子

教育部

17　事業名：　スポーツ振興事業

（単位：円）

款	10	項	6	目	1	所管課(室)	社会教育課	決算書ページ	233～234

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,700,000	3,578,122	0	0	0	3,578,122

総合計画	Ⅲ-（1）

〔事業の概要〕

（1）「目指せ！日本一」スポーツ振興事業
　市のスポーツ振興を図るため、予選を経て、全国大会等に参加する個人・団体に対し、参加費、宿泊費（上限有）及び交通費等の２分の１を補助しました。

（2）「やったね！日本一」スポーツ振興事業
　市のスポーツ振興及び次代を担うスポーツ選手等の健全な育成を図るため、全国大会等で優秀な成績を収めた団体・個人に対し、選手強化の遠征費や環境整備等、競技用具の購入費の助成を行いました。

〔事業の効果・実績〕

（1）「目指せ！日本一」スポーツ振興事業
　団体・個人：57件　　助成額：3,468,122円

（2）「やったね！日本一」スポーツ振興事業
　団体・個人：5件　　助成額：110,000円

災害復旧費

1　事業名：　農業用施設災害復旧事業

（単位：円）

款	11	項	1	目	1	所管課(室)	農村整備課	決算書ページ	237～240

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
75,218,000	47,384,315	13,423,898	11,900,000	0	22,060,417

〔事業の概要〕

大雨により被災した農業用施設と農地の復旧工事を行いました。

〔事業の効果・実績〕

大雨により被災した農業施設を復旧し、農業者の安全・安心の確保が図られました。

・令和7年5月31日発生大雨災害　34箇所
・令和6年7月10日発生大雨災害（繰越明許）　1箇所

2　事業名：　林業施設災害復旧事業

（単位：円）

款	11	項	1	目	2	所管課(室)	農村整備課	決算書ページ	239～240

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
13,548,000	5,898,000	1,560,000	3,000,000	0	1,338,000
			令和８年度への繰越額		3,650,000

〔事業の概要〕

大雨により被災した林道の復旧工事を行いました。

〔事業の効果・実績〕

大雨により被災した林道を復旧し、林業経営の安定化や安全な通行の確保が図られました。

・令和7年4月13日発生大雨災害　1箇所

3　事業名：　公共土木施設災害復旧事業

（単位：円）

款	11	項	2	目	1	所管課(室)	建設課	決算書ページ	239～240

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
102,980,000	72,789,725	34,720,000	32,000,000	0	6,069,725
			令和８年度への繰越額		15,553,000

〔事業の概要〕

大雨により被災した公共土木施設の復旧を行いました。

〔事業の効果・実績〕

被災した道路・河川を復旧し、市民生活の安全・安心の確保が図られました。

・令和7年5月31日発生大雨災害　14箇所
・令和6年7月24日発生大雨災害ほか（繰越明許）　9箇所

4　事業名：　その他公共施設・公用施設災害復旧費

（単位：円）

款	11	項	3	目	1	所管課（室）	建設課	決算書ページ	239～242

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
6,315,000	5,979,940	0	3,600,000	0	2,379,940

〔事業の概要〕

大雨により被災した公共施設等の復旧を行いました。

〔事業の効果・実績〕

被災した施設の機能回復と市民生活の安全・安心が図られました。

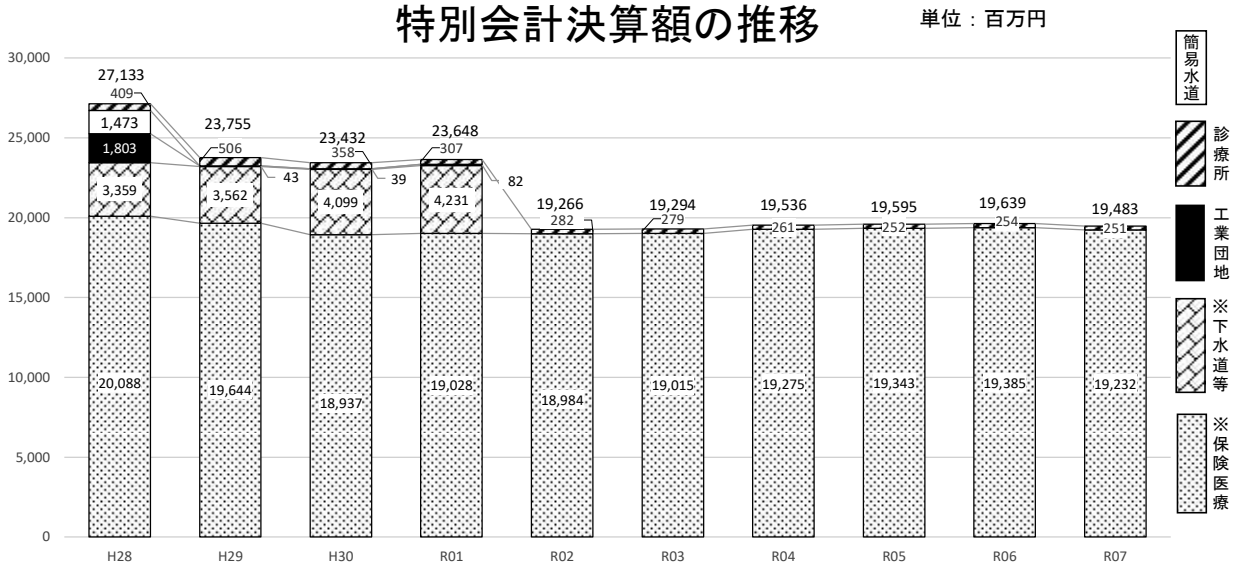
・令和7年5月31日発生大雨災害　3箇所
・令和6年7月24日発生大雨災害ほか（繰越明許）　2箇所

特 別 会 計 決 算 の 概 要

Ⅰ　特別会計決算の総括

１　特別会計決算額の推移

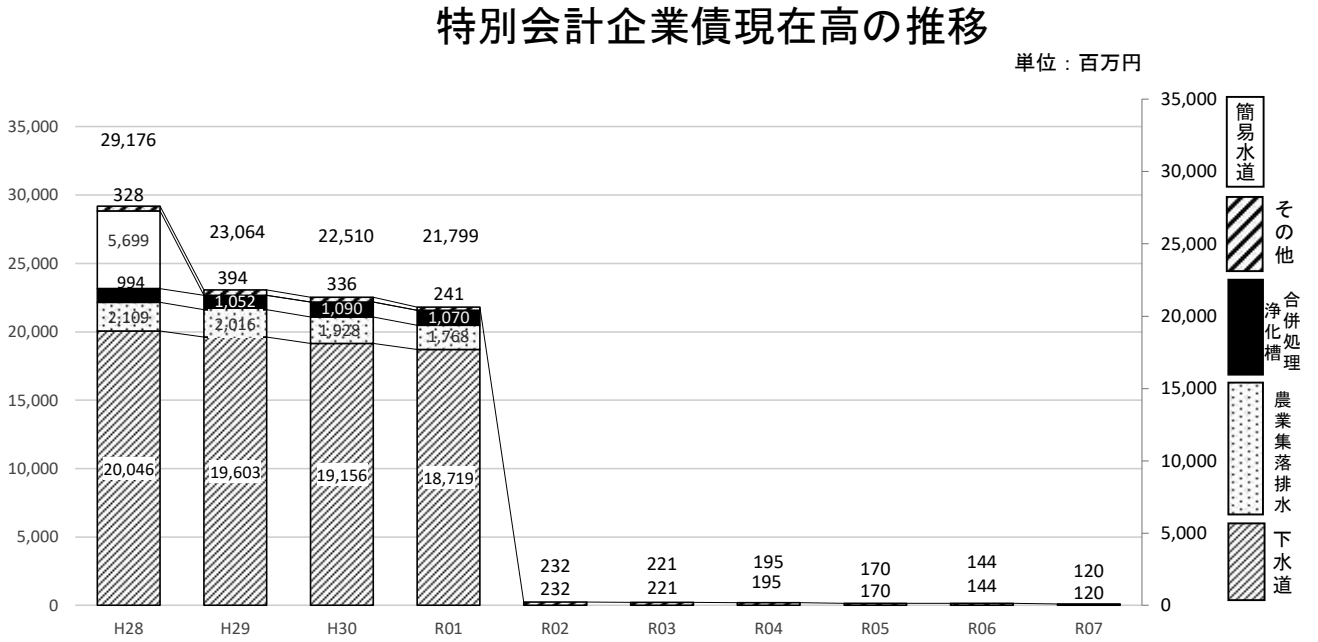
令和７年度の特別会計（公営企業会計の上水道や病院を除く）の決算額は、全体で１９４．８億円となり、前年度（１９６．３億円）から１．５億円の減となりました。



※保険医療（国民健康保険、介護保険、後期高齢者）、下水道等（下水道、農業集落排水、合併処理浄化槽）、その他（細倉マインパーク、花山温泉温湯山荘、宅地分譲）
※平成１７年度の保険医療のみ老人保健特別会計含む
※簡易水道事業特別会計は平成 28 年度で廃止（平成 29 年度から水道事業会計へ統合）
※下水道事業等は令和元年度で廃止（令和２年度から下水道事業会計へ移行）
※工業団地事業特別会計は令和元年度で廃止

２　特別会計企業債現在高の推移

令和７年度末の特別会計企業債現在高は、全体で１．２億円となり、前年度（１．４億円）から０．２億円の減となりました。



※その他は、診療所、介護保険、工業団地整備（令和元年度で廃止）の合計
※簡易水道事業特別会計は平成 28 年度で廃止（平成 29 年度から水道事業会計へ統合）
※合併処理浄化槽、農業集落排水、下水道事業特別会計は令和元年度で廃止（令和２年度から下水道事業会計へ統合）

Ⅱ　主要事業一覧（特別会計）

会計	款	項	目	事　　業	新規拡充	決算額（円）	頁
国民健康保険	2 保険給付費	3 出産育児諸費	1 出産育児一時金	1 出産育児一時金		5,500,000	101
		4 葬祭諸費	1 葬祭費	2 葬祭費		5,050,000	101
	4 保健事業費	1 保健事業費	2 検診事業費	3 検診事業費		7,771,300	101
		2 特定健康診査等事業費	1 特定健康診査等事業費 2 特定保健指導費	4 特定健康診査等事業費		45,970,770	102
介護保険	3 地域支援事業費	1 介護予防・生活支援サービス事業費	1 介護予防・生活支援サービス事業費 2 介護予防ケアマネジメント事業費 3 審査支払手数料	1 介護予防・生活支援サービス事業		193,744,661	105
		2 一般介護予防事業費	1 一般介護予防事業費	2 一般介護予防事業		3,484,500	105
		3 包括的支援事業・任意事業費	1 包括的支援事業費 2 任意事業費	3 包括的支援事業・任意事業		237,504,931	106
診療所	1 総務費	1 施設管理費	1 施設管理費	1 施設管理費		187,580,093	110
	2 医業費	1 医業費	1 医業費	2 医業費		38,505,715	112

Ⅲ　国民健康保険特別会計

令和７年度末の栗原市国民健康保険の世帯数は８，５２１世帯（対前年度△２９８世帯）、被保険者数は１２，７１０人(対前年度△６３２人)となりました。

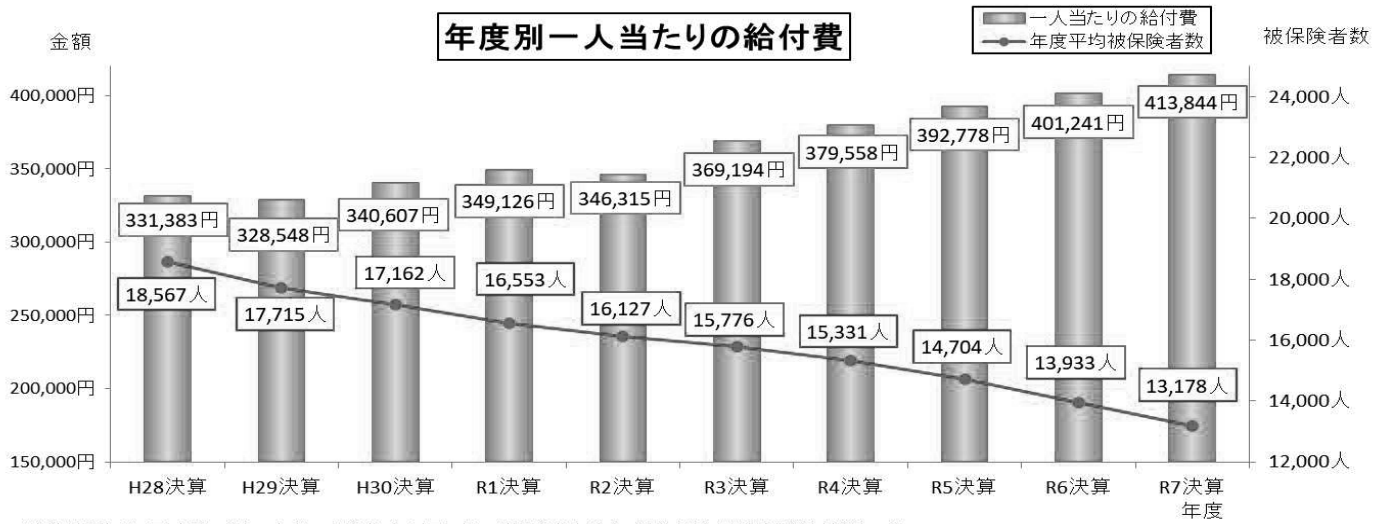
また、国民健康保険事業の財政調整基金の状況は、年度当初残高１９４，５３６千円に、令和７年度中の積立額の７２，９４８千円を加えた、年度末残高は２６７，４８４千円となりました。

≪年度末における被保険者の動向≫

項　目	令和７年度	令和６年度	比　　較
世帯数	8,521世帯	8,819世帯	△298世帯
被保険者数	12,710人	13,342人	△632人

≪医療費の動向≫

項　目		令和７年度		令和６年度		比　　較	
		件　数	費用額	件　数	費用額	件　数	費用額
診療費	入院	3,854件	2,332,299千円	3,932件	2,303,088千円	△78件	29,211千円
	外来	132,116件	2,269,004千円	140,071件	2,353,591千円	△7,955件	△84,587千円
	歯科	22,641件	303,980千円	24,386件	317,434千円	△1,745件	△13,454千円
小計		158,611件	4,905,283千円	168,389件	4,974,113千円	△9,778件	△68,830千円
調剤		94,382件	1,215,808千円	99,809件	1,261,847千円	△5,427件	△46,039千円
合計		252,993件	6,121,091千円	268,198件	6,235,960千円	△15,205件	△114,869千円



※給付費とは、医療費のうち、患者一部負担金や国などの公費負担を除く、保険者が支払う保険給付費をいう。

≪款別の決算額の状況≫

（歳入）　　（単位：千円）

科　　目	令和７年度決算額	令和６年度決算額	比　較
1　国民健康保険税	1,346,328	1,272,303	74,025
2　使用料及び手数料	627	649	△ 22
3　国庫支出金	1,959	6,683	△ 4,724
4　県支出金	5,573,392	5,673,132	△ 99,740
5　財産収入	842	852	△ 10
6　繰入金	548,234	754,198	△ 205,964
7　繰越金	85,545	86,724	△ 1,179
8　諸収入	18,424	32,299	△ 13,875
合　　計	7,575,351	7,826,840	△ 251,489

（歳出）　　（単位：千円）

科　　目	令和７年度決算額	令和６年度決算額	比　較
1　総務費	84,921	86,287	△ 1,366
2　保険給付費	5,453,640	5,590,495	△ 136,855
3　国民健康保険事業費納付金	1,759,527	1,939,727	△ 180,200
4　保健事業費	66,164	59,663	6,501
5　基金積立金	72,948	44,839	28,109
6　諸支出金	61,653	20,284	41,369
7　予備費	0	0	0
合　　計	7,498,853	7,741,295	△ 242,442

≪国民健康保険財政調整基金の状況≫

（単位：円）

令和６年度末残高	令和７年度中積立額	令和７年度中繰入額	令和７年度末残高
194,536,351	72,948,000	0	267,484,351

1　事業名：　出産育児一時金

（単位：円）

款	2	項	3	目	1	所管課(室)	健康推進課	決算書ページ	254～255

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
10,000,000	5,500,000	0	0	0	5,500,000

〔事業の概要〕

被保険者が出産した場合、産児一人当たり５０万円を世帯主に給付しました。

〔事業の効果・実績〕

前年度と同数の支給実績となりました。

項　目	令和７年度	令和６年度	比　較
件　　数	11件	11件	0件
支 給 額	5,500,000円	5,500,000円	0円

2　事業名：　葬祭費

（単位：円）

款	2	項	4	目	1	所管課(室)	健康推進課	決算書ページ	254～255

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
6,500,000	5,050,000	0	0	0	5,050,000

〔事業の概要〕

被保険者が死亡した場合、葬祭を執り行った方に５万円を給付しました。

〔事業の効果・実績〕

前年度と比較して、件数で３２件、支給額で１６０万円の減となりました。

項　目	令和７年度	令和６年度	比　較
件　　数	101件	133件	△32件
支 給 額	5,050,000円	6,650,000円	△1,600,000円

3　事業名：　検診事業費

（単位：円）

款	4	項	1	目	2	所管課(室)	健康推進課	決算書ページ	256～257

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
10,104,000	7,771,300	0	0	0	7,771,300

〔事業の概要〕

被保険者の健康の保持増進と医療費縮減を図るため、人間ドック及び各種がん検診を受診する被保険者に対して自己負担の一部助成を行いました。

〔事業の効果・実績〕

令和７年度がん検診等における被保険者の受診者数及び助成実績

検診名	受診者数	助成総額	検診名	受診者数	助成総額
人間ドック	842人	2,289,600円	乳がん検診	756人	672,100円
胃がん検診	1,643人	1,314,400円	肺がん検診	241人	311,100円
大腸がん検診	3,288人	1,315,200円			
子宮がん検診	1,699人	1,868,900円	合計	8,469人	7,771,300円

4　事業名：　特定健康診査等事業費

（単位：円）

款	4	項	2	目	12	所管課(室)	健康推進課	決算書ページ	258～259

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
52,535,000	45,970,770	18,436,000	0	0	27,534,770

〔事業の概要〕

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、４０歳から７４歳までの被保険者を対象に、特定健康診査を実施し、健診の結果、メタボリック症候群該当者および予備群と判定された方に対し、特定保健指導（動機付け支援、積極的支援）を実施しました。

〔事業の効果・成果〕

令和７年度特定健康診査及び特定保健指導実績

項　　目	対象者数	受診・実施者数	受診率
特定健康診査受診者数 （集団健診・個別健診・人間ドックの合計）	11,538人	5,163人	44.75%
特定保健指導実施数（動機づけ支援） （集団健診・個別健診・人間ドックの合計）	447人	158人	35.35%
特定保健指導実施数（積極的支援） （集団健診・個別健診・人間ドックの合計）	163人	50人	30.67%

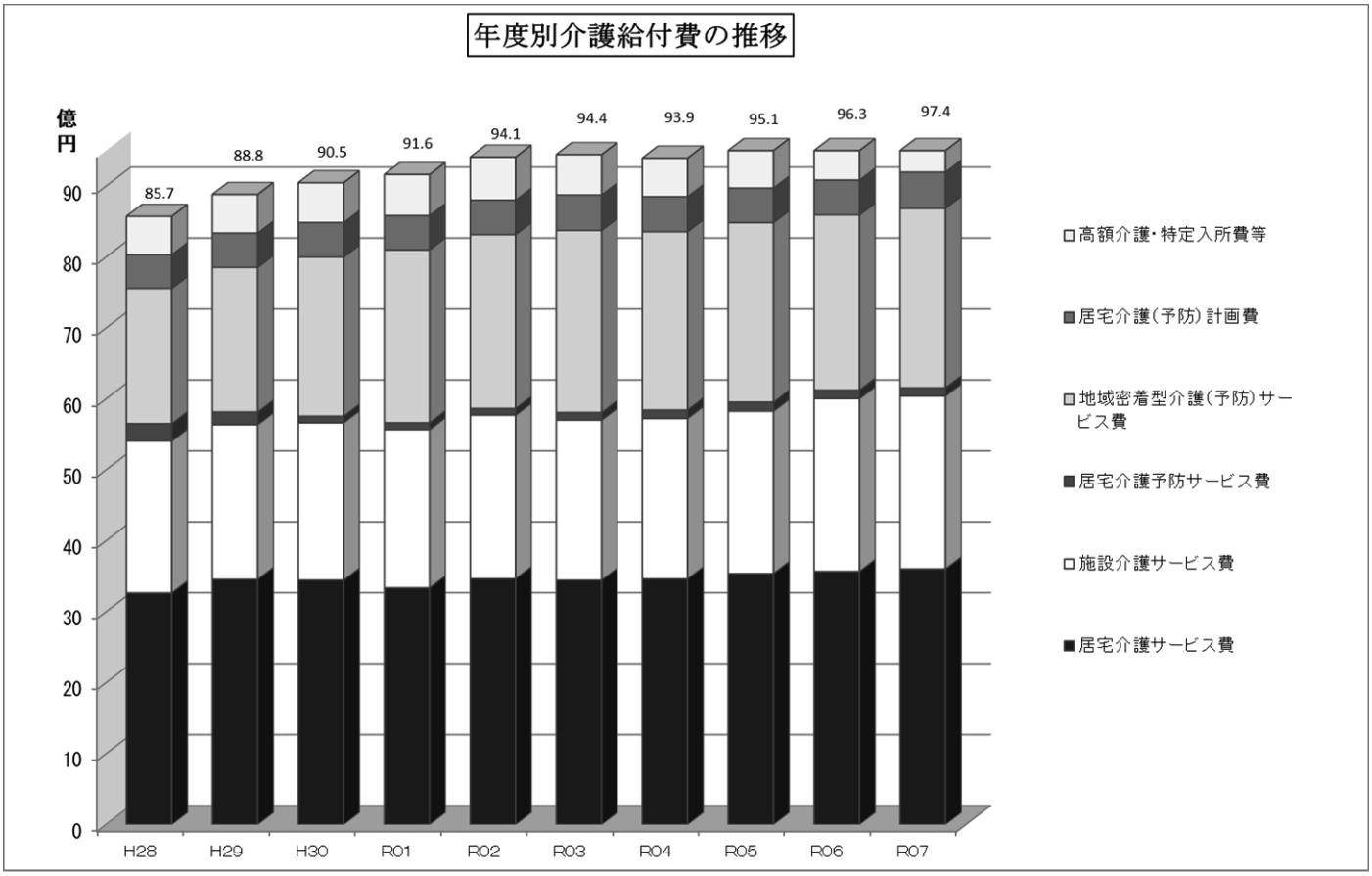
※令和７年度国庫負担金実績報告時の人数等である。

Ⅳ　介護保険特別会計

歳入決算額のうち、第１号被保険者保険料（現年度分）については、対前年度比で５６，９９２，６２６円(３．０７％)の増となり、普通徴収の収納率は９４．０８％、対前年度比で０．４１％の増となっています。

市町村間の財政力格差を調整するため、後期高齢者数の伸びや所得段階別被保険者数の割合に応じて交付される調整交付金については、対前年度比で８２，９９３千円(１０．８４％)の減となっております。今後の介護給付費の増加に対応するため、介護給付費準備基金に１９，８９０千円を積み立てました。

歳出決算額のうち、保険給付費の特徴としては、高齢化の進展による介護サービス需要の拡大から増加がみられ、給付費に係る歳出決算額は対前年度比で１０８，８２０千円(１．１３％)の増となっています。



≪款別の決算額の状況≫

（歳　入）　（単位：千円）

科　　目	令和７年度	令和６年度	比較
1　保険料	1,922,730	1,868,124	54,606
2　使用料及び手数料	93	101	△ 8
3　国庫支出金	2,750,444	2,802,287	△ 51,843
4　支払基金交付金	2,701,021	2,671,602	29,419
5　県支出金	1,445,387	1,420,554	24,833
6　財産収入	1,768	1,137	631
7　繰入金	1,810,239	1,614,147	196,092
8　繰越金	89,034	303,905	△ 214,871
9　諸収入	1,015	5,838	△ 4,823
合　　計	10,721,731	10,687,695	34,036

（歳　出）　（単位：千円）

科　　目	令和７年度	令和６年度	比較
1　総務費	236,664	220,340	16,324
2　保険給付費	9,742,115	9,633,295	108,820
3　地域支援事業費	434,734	425,788	8,946
4　基金積立金	19,890	103,246	△ 83,356
5　諸支出金	140,926	215,992	△ 75,066
6　予備費	0	0	0
合　　計	10,574,329	10,598,661	△ 24,332

介護保険特別会計

1　事業名：　介護予防・生活支援サービス事業

（単位：円）

款	3	項	1	目	1 2 3	所管課(室)	介護福祉課	決算書ページ	281～282

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
196,222,000	193,744,661	62,887,000	0	52,480,000	78,377,661
				総合計画	Ⅲ-（２）

〔事業の概要〕

介護予防・生活支援サービス事業については、全国一律の基準による訪問型・通所型サービスを提供し、さらに介護予防と自立支援を目的に、運動器機能の維持・改善及び栄養改善に資するプログラムを、短期かつ集中的（３～６か月）に提供する市独自基準のサービスを行いました。

〔事業の効果・実績〕

介護予防ケアマネジメントに基づき、全国一律の基準及び市独自基準によるサービスを提供し、利用者の身体機能の維持・改善に努めました。

１　全国一律の基準によるサービスの提供実績

項目	延べ件数	金額
第１号訪問事業（ヘルパー）	1,442件	26,729,190円
第１号通所事業（デイサービス）	5,333件	140,570,058円
第１号介護予防ケアマネジメント	4,035件	18,613,660円
高額介護予防サービス費相当事業	127件	345,896円

２　市独自基準によるサービスの提供実績

項目	人数	金額
訪問型サービスＣ 保健・医療の専門職が利用者を訪問し、運動器機能、栄養状態に応じて、身体機能の維持・改善及び栄養改善に資するプログラムを提供する。	運動器　3人 （延べ13回） 栄養　　3人 （延べ14回）	192,483円
通所型サービスＣ 市内の会場において、保健・医療の専門職が運動器機能、栄養状態に応じて、身体機能の維持・改善などに資するプログラムを提供する。 （１コース当たり：２０人定員、１５回）	築館　　4人 若柳　　16人 高清水　8人 志波姫　7人	6,350,000円

2　事業名：　一般介護予防事業

（単位：円）

款	3	項	2	目	1	所管課(室)	介護福祉課	決算書ページ	281～284

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,816,000	3,484,500	1,138,000	0	942,000	1,404,500
				総合計画	Ⅲ-（２）

〔事業の概要〕

１　介護予防普及啓発事業

元気なうちから介護予防の取組みを啓発するため「心もからだも元気塾」を開講し、運動器機能の維持・改善や、栄養改善及び口腔機能の向上に資するプログラムを提供しました。

○市内５教室（１教室あたり定員２５人、全６回コース）

２　地域介護予防活動支援事業

高齢者自らが主体となり、身近な地域において介護予防の取組みを継続して実践できるよう「くりはら元気アップ体操」の普及推進を図りました。この事業は、６５歳以上の方が５人以上で週１回半年以上継続して取組む団体を対象とし、希望する団体には体力測定や運動指導を実施し評価を行いました。

また、市内のリハビリテーション専門職の協力を得て作成した口腔体操「百歳までごっくん体操」の普及推進を図り、身体や口腔機能の維持・改善を行いました。

〔事業の効果・実績〕

運動器機能の維持・改善や栄養改善及び口腔機能の向上が図られたほか、介護予防普及啓発事業では、参加者が地域に戻り主体的かつ継続的に実践できるような意識付けが行われました。

また、地域介護予防活動支援事業では、体操後に談笑や趣味の時間を過ごすなど、地域の集いの場としての役割も担いました。

○「心もからだも元気塾」　参加者　１１６人
○「くりはら元気アップ体操」　参加者　９５６人　実施団体　８３団体
○「百歳までごっくん体操」　参加者　７３５人　実施団体　６３団体

3　事業名：　包括的支援事業・任意事業

（単位：円）

款	3	項	3	目	1/2	所管課(室)	介護福祉課	決算書ページ	283～286

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
245,663,000	237,504,931	137,155,000	0	0	100,349,931

総合計画	Ⅲ-（２）

〔事業の概要〕

１　地域包括支援センター事業
介護、福祉、保健、医療など多方面から高齢者を支える中核機関として、地域包括支援センターを設置しました。

２　介護用品支給事業
住民税非課税世帯の要介護者等に対し、介護に必要な紙おむつ等に要する費用の一部を助成するため介護用品給付券を交付しました。
○支給月額　要支援１～要介護３：２，０００円　要介護４及び要介護５：５，０００円
○対象用品　紙おむつ、尿取りパッド、清拭剤、使い捨て手袋、ドライシャンプー、介護食品、食事用エプロン、防水シーツ　消臭剤　計９品目

３　包括的支援事業（社会保障充実分）
地域包括ケアシステムの充実に向けて次の事業を推進しました。

①　在宅医療・介護連携推進事業
在宅医療・介護の連携を推進するため、事業の一部を病院事業に委託し、栗原中央病院内に栗原市在宅医療・介護連携支援センターを設け、医療・介護関係者からの相談業務などを行いました。

②　生活支援体制整備事業
地域全体で高齢者の生活を支える体制づくりや高齢者の社会参加を推進するため、事業の一部を社会福祉協議会に委託し、情報共有や連携の場となる栗原市地域支え合い推進会議の運営及び生活支援コーディネーターの配置を行いました。

③　認知症初期集中支援事業
認知症の早期発見・早期対応に向けた支援体制として、医療・介護の専門職で編成する認知症初期集中支援チームを設け、認知症が疑われる方の相談に対応しました。

４　家族介護慰労金支給事業
要介護３～５と認定された要介護者を、過去１年間に介護保険サービスを利用せずに在宅で介護をしている家族に対して慰労金を支給することで、要介護者の在宅生活の継続及び、その家族の経済的負担の軽減を図りました。
○慰労金額　１対象期間につき要介護者１人当たり６０，０００円

〔事業の効果・実績〕

１　地域包括支援センター事業
保健師又は看護師、社会福祉士及び主任介護支援専門員がそれぞれの専門性を生かし、総合相談支援や権利擁護、介護支援専門員の支援や多様な関係者のネットワーク構築を支援する包括的・継続的ケアマネジメント支援、要支援認定者などが自立した生活が送れるよう支援する介護予防ケアマネジメントなどを通じ、住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう包括的に支援しました。

（単位：件）

業務／包括名	総合相談支援業務 ※1	権利擁護業務 ※2	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 ※3	介護予防ケアマネジメント業務 ※4	指定介護予防支援業務※5
築館・志波姫	5,929	504	367	2,033	2,958
若柳・金成	2,243	300	976	1,094	1,435
栗駒・鶯沢	2,129	75	962	1,896	1,824
瀬峰・高清水	1,956	22	259	201	1,722
一迫・花山	2,397	432	877	1,458	2,362
合計	14,654	1,333	3,441	6,682	10,301

※1　介護、福祉、保健、医療などに関する相談及び支援
※2　高齢者虐待、成年後見制度、消費者被害防止などの権利擁護に関する相談及び支援
※3　介護支援専門員の支援や様々な関係者のネットワークづくりに関する支援
※4　要支援１、２の認定者及び事業対象者に対する総合事業に係る相談及び支援
※5　要支援１、２の認定者に対する予防給付に係る相談及び支援

２　介護用品支給事業

要介護状態等にある在宅の高齢者等で、紙おむつ等の介護用品が必要な方に介護用品給付券を交付し、経済的負担の軽減を図りました。

区分	利用者数	金額
要支援１～要介護３ （支給限度額2,000円／月）	313人	5,892,542円
要介護４、要介護５ （支給限度額5,000円／月）	302人	11,695,381円
合計	615人	17,587,923円

３　包括的支援事業（社会保障充実分）

地域包括ケアシステムの構築に向けて次の事業を推進しました。

①　在宅医療・介護連携推進事業

医療・介護関係者からの相談業務に当たるほか、研修会や交流会などを通じて医療・介護の関係多職種の連携を包括的に支援しました。

内容	実績
医療・介護関係者からの相談実件数	76件
医療・介護関係多職種連携推進に係る研修会	20回
介護サービス事業所の研修会に対する講師派遣	18回
医療・介護などに関する市民向け出前講座	21件

②　生活支援体制整備事業

ボランティア活動や趣味の集まりなどの通い・集いの場への社会参加をとおして、住民同士の支え合いや介護予防の促進に繋げるため、生活支援コーディネーターが中心となり、普及啓発活動や多くの方が地域活動等に関わっていけるよう関係団体等に働きかけを行いました。また、交流の場や生活支援に関する情報を掲載した「栗原市生活お役立ちガイドブック」を行政区長やケアマネジャー等に配布し、高齢者と地域資源のマッチングを促進しました。

③　認知症初期集中支援事業

認知症が疑われる方の相談により、専門職による訪問、認知症サポート医の協力、チーム員会議での支援方針の決定など、早期診断・早期対応につなげることができました。

○認知症初期集中支援チーム検討委員会　　１回
○認知症初期集中支援チーム員会議　　６回
○チーム員会議　相談件数　　実４件　延１２件

４　家族介護慰労金支給事業

要介護３～５と認定された要介護者を、過去１年間に介護保険サービスを利用せずに在宅で介護をしている家族に対して慰労金を支給することで、要介護者の在宅生活の継続及び、その家族の経済的負担の軽減を図りました。

支給世帯：２世帯　　支給金額：１２０，０００円

※以下の要件を全て充たすこと。

①　１年以上継続して要介護３・４・５に認定されていること。
②　申請者及び要介護者が栗原市に居住、住民登録を１年以上していること。
③　申請者及び要介護者は同居、もしくは同一敷地又は隣接する敷地に居住していること。
④　申請者及び要介護者の世帯が市民税非課税世帯であること。
⑤　過去１年間に介護保険サービスを利用していないこと。
　※年間１０日間程度のショートステイ、福祉用具貸与、特定福祉用具販売及び住宅改修を除く。
⑥　要介護者は対象期間（１年間）に通算９０日を超える入院をしていないこと。
⑦　申請者及び要介護者に介護保険料の滞納がないこと。
⑧　申請者及び要介護者とも生活保護を受けていないこと。

Ⅴ　後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、７５歳以上（一定の障害のある方は６５歳以上）の方を対象にした医療制度です。保険者である宮城県後期高齢者医療広域連合が運営主体となりますが、保険料の徴収のほか、窓口業務については構成市町村が実施することになっており、その役割分担を踏まえ連携協力しながら制度の運営を行っています。

令和７年度における栗原市の後期高齢者医療保険料現年度分の収納率につきましては、特別徴収が１００％、普通徴収が９８．７４％、全体で９９．５９％となり、令和６年度と比較し０．０６ポイント減となりました。

一方、年度末時点の被保険者数は１４，１７０人で、前年度末と比較して３２７人の増加となりました。

≪款別の決算額の状況≫

（歳入）　（単位：千円）

科　　目	令和７年度決算額	令和６年度決算額	比　較
1　後期高齢者医療保険料	872,122	750,094	122,028
2　使用料及び手数料	136	132	4
3　繰入金	283,560	293,307	△9,747
4　繰越金	16,403	14,358	2,045
5　諸収入	7,187	4,048	3,139
6　国庫支出金	3,960	0	3,960
合　　計	1,183,368	1,061,939	121,429

（歳出）　（単位：千円）

科　　目	令和７年度決算額	令和６年度決算額	比　較
1　総務費	35,877	30,134	5,743
2　後期高齢者医療広域連合納付金	1,112,094	1,003,211	108,883
3　保健事業等費	6,124	5,758	366
4　諸支出金	4,589	6,433	△1,844
5　予備費	0	0	0
合　　計	1,158,684	1,045,536	113,148

※特別徴収：年金からの差し引きによる納付方法

※普通徴収：納付書または口座振替による納付方法

Ⅵ　診療所特別会計

診療所は、医療の確保及び住民の健康保持の観点から、地域の一次医療を担う位置付けとしています。
診療所の運営については、外来診療を基本とし、地域住民に安定した医療の提供に鋭意努めました。

≪款別の決算額の状況≫

（歳　入）　（単位：千円）

科　目	令和７年度決算額	令和６年度決算額	比　較
1 診療収入	104,642	117,696	△ 13,054
2 使用料及び手数料	985	1,293	△ 308
3 繰入金	148,043	125,286	22,757
4 繰越金	15,190	19,646	△ 4,456
5 諸収入	1,255	1,446	△ 191
6 県支出金	1,460	3,608	△ 2,148
合計	271,575	268,975	2,600

（歳　出）　（単位：千円）

科　目	令和７年度決算額	令和６年度決算額	比　較
1 総務費	187,580	177,045	10,535
2 医業費	38,506	50,106	△ 11,600
3 公債費	25,274	26,634	△ 1,360
4 予備費	0	0	0
合計	251,360	253,785	△ 2,425

診療所特別会計

1　事業名：　施設管理費

（単位：円）

款	1	項	1	目	1	所管課(室)	医療管理課	決算書ページ	303～306

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
200,935,000	187,580,093	0	0	0	187,580,093

（１）高清水診療所

〔事業の概要〕

① 実施状況

高清水地区における唯一の一次医療機関として、地域医療の確保と地域住民の健康保持に努めました。

② 実施体制

区　分	内　　容
診療科目	内科
診療体制	毎週　月曜日から金曜日
職 員 数	医師１人、看護師３人、事務職員１人

〔事業の効果・実績〕

区　　分	令和７年度	令和６年度	比　較
診療日数	234日	232日	2日
件数	6,344件	6,928件	△ 584件
延患者数	7,114人	7,854人	△ 740人
１日平均患者数	30.4人	33.9人	△ 3.5人
診療収入額	39,183,639円	43,039,036円	△ 3,855,397円
１日１人当り平均収入額	5,508円	5,480円	28円

（２）瀬峰診療所

〔事業の概要〕

① 実施状況

瀬峰地区における一次医療機関として、地域医療の確保と地域住民の健康保持に努めました。

② 実施体制

区　分	内　　容
診療科目	内科
診療体制	毎週　月曜日から金曜日
職 員 数	医師１人、看護師３人、事務職員１人

〔事業の効果・実績〕

区　　分	令和７年度	令和６年度	比　較
診療日数	238日	238日	0日
件数	5,508件	5,877件	△ 369件
延患者数	6,458人	6,950人	△ 492人
１日平均患者数	27.1人	29.2人	△ 2.1人
診療収入額	44,615,498円	49,084,639円	△ 4,469,141円
１日１人当り平均収入額	6,909円	7,063円	△ 154円

診療所特別会計

（３）鶯沢診療所

〔事業の概要〕

① 実施状況

鶯沢地区における唯一の医療機関として、地域医療の確保と地域住民の健康保持に努めました。

歯科診療については、平成３０年２月２１日から休診しています。

② 実施体制

区　分	内　　容
診療科目	内科、歯科（平成30年2月21日から休診）
診療体制	内科　毎週月曜日、火曜日、水曜日、木曜日
職 員 数	医師１人、看護師３人（兼務１）、事務職員１人（兼務１）

〔事業の効果・実績〕

区　　分	令和７年度	令和６年度	比　較
診　療　日　数	188日	190日	△ 2日
件　数	1,193件	1,563件	△ 370件
延　患　者　数	1,329人	1,808人	△ 479人
１日平均患者数	7.1人	9.5人	△ 2.4人
診　療　収　入　額	8,783,587円	12,597,063円	△ 3,813,476円
１日１人当り平均収入額	6,609円	6,967円	△ 358円

（４）花山診療所

〔事業の概要〕

① 実施状況

花山地区における唯一の医療機関として、地域医療の確保と地域住民の健康保持に努めました。

眼科診療については、市内の開業医に委託し月２回の診療を行いました。

② 実施体制

区　分	内　　容
診療科目	内科、眼科
診療体制	内科　毎週月曜日、水曜日、木曜日 眼科　第２、第４木曜日
職 員 数	医師１人、看護師２人（兼務１）、事務職員１人（兼務１）

〔事業の効果・実績〕

区　　分	令和７年度	令和６年度	比　較
診　療　日　数	141日	143日	△ 2日
件　数	1,278件	1,427件	△ 149件
延　患　者　数	1,511人	1,691人	△ 180人
１日平均患者数	10.7人	11.8人	△ 1.1人
診　療　収　入　額	12,059,319円	12,975,163円	△ 915,844円
１日１人当り平均収入額	7,981円	7,673円	308円

2　事業名：　医業費

（単位：円）

款	2	項	1	目	1	所管課(室)	医療管理課	決算書ページ	305～306

予算額	決算額	決算額財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
46,686,000	38,505,715	1,460,000	0	0	37,045,715

〔事業の概要〕

栗原市立４診療所の診療に係る経費であり、その内訳は医薬材料費及び諸検査委託料等です。

なお、薬の調剤については、花山診療所は院内処方、高清水診療所、瀬峰診療所及び鶯沢診療所については、原則院外処方で対応しました。